

小諸市総合計画 第12次基本計画



5



ウェルネスシティ 信州小諸
— 自分らしく居られるまち、自分に適れるまち —

令和 6 年度 成果説明書

KOMORO



目次

【政策１：子育て・教育】心豊かで自立できる人が育つまち	1 頁
【施策 1-1】教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます・・・・・・・・・・	4 頁
【施策 1-2】安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます・・・・・・・・・・	16 頁
【施策 1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します・・・・・・・・・・	24 頁
【施策 1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します・・・・・・・・・・	36 頁
【施策 1-5】スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します・・・・・・・・・・	40 頁
【施策 1-6】市民の人権意識を高めます・・・・・・・・・・	48 頁
【政策２：環境】自然環境を守り、循環型社会の進んだまち	5 5 頁
【施策 2-1】ごみの減量と再資源化を進めます・・・・・・・・・・	58 頁
【施策 2-2】環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します	64 頁
【施策 2-3】市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します・・・・・・・・・・	70 頁
【政策３：健康・福祉】一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち	7 7 頁
【施策 3-1】一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します	80 頁
【施策 3-2】誰もが安心できる福祉環境を整備します・・・・・・・・・・	92 頁
【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します・・・・・・・・・・	104 頁
【政策４：産業・交流】地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち	1 1 5 頁
【施策 4-1】持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します・・・・・・・・・・	118 頁
【施策 4-2】地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります・・・・・・・・・・	132 頁
【施策 4-3】暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます・・・・・・・・・・	138 頁
【政策５：生活基盤整備】安心して快適に暮らせるまち	1 4 5 頁
【施策 5-1】多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます・・・・・・・・・・	148 頁
【施策 5-2】社会基盤の整備と長寿命化を進めます・・・・・・・・・・	154 頁
【施策 5-3】水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます・・・・・・・・・・	164 頁
【施策 5-4】参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します・・・・・・・・・・	168 頁
【政策６：協働・行政経営】すべての主体が参加し、協働するまちづくり	1 7 7 頁
【施策 6-1】参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します・・・・・・・・・・	180 頁
【施策 6-2】戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します・・・・・・・・・・	184 頁
【施策 6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます・・・・・・・・・・	196 頁
【施策 6-4】変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります・・・・・・・・・・	204 頁
物価高騰対策関連事業	2 0 9 頁

成果説明書

【政策 1 : 子育て・教育】

心豊かで自立できる人が育つまち

【施策 1-1】教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

【施策 1-2】安心してこどもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

【施策 1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

【施策 1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

【施策 1-5】スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

【施策 1-6】市民の人権意識を高めます

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
------	-----------------

所 管	教育委員会
関 連	
関 連	

◆ミッション

子育て世代に、より良い子育て環境や教育環境を提供します。特に国語教育を充実させ基礎学力の確立を目指します。
また、人生100年時代において豊かな人生を送るための生涯学習を充実させます。小諸の自然や歴史、文化と児童福祉など子育て・教育に適した環境を活かし、小諸ならではの子育てや生涯にわたり学びが実践できる環境を整えます。
◎教育環境の充実と、一人ひとりに応じた学びを支える体制を強化し、こどもたちの「生きる力」の育成を図ります。
◎地域総ぐるみでこどもたちを育成する取組を推進します。
◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進します。
◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します。
◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取組の展開を図ります。
◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図ります。

◆方 針

◎教育環境の充実と、一人ひとりに応じた学びを支える体制を強化し、こどもたちの「生きる力」の育成を図ります。
こどもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備・充実とともに、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図ります。そして、「確かな学力」と「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である『生きる力』の育成を図ります。学校再編計画に基づき令和10年度の芦原中学校区の統合小学校の開校を目指し、学校建設、学校運営の検討等を着実に進めます。また、こどもたち一人ひとりに新たな時代を生き抜くために必要となる資質・能力が育つよう、小諸市全体で小中一貫教育を推進します。
◎地域総ぐるみでこどもたちを育成する取組を推進します。
「こどもまんが社会」の実現に向け、新たに設置する「こども家庭センター」と関係機関との連携を密にし、効果的な支援体制を構築し、妊娠・出産から子育てまで切れ目ない支援を図ります。あわせて、青少年の健全育成と安全・安心の確保に向け、地域総ぐるみにより取組を推進します。
核家族化、女性の就業率向上などにより増加する3歳未満児の保育需要に対応するための保育人材確保に努めるとともに、保育所再配置計画の策定を進めます。また、学校と家庭、地域、関係機関等との連携によるコミュニティスクールを推進するほか、民間の力の活用や地域資源の掘り起こしにより子育て環境の充実を図ります。あわせて、幼児教育と小学校教育の接続や高等学校との連携を通じて、すべてのこどもの自立と社会参加を見据えた支援を推進します。
◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進します。
生涯を通じた学びが広がり、生きがいつくりにつながるよう、小諸ならではの様々な資源を活かしながら、学習環境の整備、生涯学習機会の創出を図り、市民の主体的な学びを促進します。また、小諸の音楽活動を積極的に推進し、市民サークルやプロの音楽家などを支援するとともに、こどもたちを対象とした作曲コンクールを引き続き行うことなどにより、まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」の実現を図ります。
◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します。
ふるさと「小諸」のかけがえのない文化財の保存・継承・活用等に取り組むとともに、歴史的な資料や古文書の収集・保存・研究等を一体的に進めます。また、小諸の誇りを認識し、ふるさとを愛し大切に思う心を育むため、小諸の歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさなど楽しみながら体験する「ふるさと学習」を通じて、郷土愛あふれたこどもの育成に努めます。
◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取組の展開を図ります。
多様なスポーツニーズに応じたスポーツを実施する機会の充実により、市民のスポーツ振興を図ります。こどもたちの育ちの一助にするため、高地トレーニングで小諸を訪れるアスリートや競技団体と市民の交流事業等を積極的に進めます。また、長野県で開催される2028国民スポーツ大会のレスリング競技成功に向けて、長野県や長野県レスリング協会など、関係団体と連携し準備を進めます。
◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図ります。
すべての家庭・職場・地域における社会人権同和教育や学校人権同和教育、各種研修会、啓発活動を計画的かつ積極的に推進し、こども、女性、外国人、性の多様性、同和問題、インターネット上の人権侵害など、あらゆる人権問題に対する正しい理解と認識を高め、市民の人権尊重意識の高揚を図ります。また、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現を目指します。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-1	教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

所 管	学校教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

変化の激しいこれからの社会を生きるために必要な「生きる力」である「確かな学力、豊かな人間性、健康・体力」の「知・徳・体」をバランスよく育てるため、各学校において、学校の特色を生かして創意工夫を重ねるとともに、家庭や地域と協力しながら、子どもの心身の発達の段階や特性に応じた教育活動の推進が求められています。

小諸市における学校教育に関連した当面の最重要課題は、学校再編計画（令和5年7月）に基づく「小諸市全体での小中一貫教育の推進」であり、その中でハード・ソフト両面において、必要な教育環境の整備を進める必要があります。

また、個別具体の継続的な教育課題として、「不登校」「いじめ」「学力のばらつき」の改善に向けた取組について、引き続いての対応が強く求められています。

◆方針

目的
各学校において、子どもや学校、地域の実態を考慮して、家庭や地域など様々な関係者との連携・協働により学校教育に取り組む「社会に開かれた教育課程」を適切に編成し、子どもたちの「生きる力」を育むための学力の重要な3要素、「①基礎的な知識・技能」「②知識・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力」「③主体的に学習に取り組む意欲」の育成を目指して、組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図る「カリキュラム・マネジメント」の推進と、「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」の実現に向けた授業改善を中心に教育活動を進めます。その中で、特に、不登校等の個別の課題については、事案に応じて着実に対応していきます。
上記の様な学校及び関連施設における教育活動の推進を適切に支えるため、ハード面で小諸東中学校区の当面の大規模改修、芦原中学校区の再編校整備を進めるとともに、ソフト面においては、「社会に開かれた教育課程」「カリキュラム・マネジメント」「アクティブ・ラーニング」等の実現・充実に必要な人的・物的体制の確保を図ります。

◆令和6年度重点方針と目標

- ・学校再編計画に基づき、小中一貫教育の導入、芦原中学校区再編校の基本設計等の策定・学校運営の検討等に取り組むとともに、再編校以外の学校施設の長寿命化等を計画的に進める。
- ・子どもたちの学習習慣、生活習慣の形成への支援、不登校未然防止の取り組みのほか、教員の資質向上や働き方改革の推進など「学びを支える体制づくり」を進める。
- ・小学校の「英語教科化」をはじめ「ICT教育」など、新学習指導要領への対応、環境整備を継続し学校現場への定着を図る。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①各学校において、子どもの心身の発達の段階や特性、学校や地域の実態が十分考慮された適切な教育課程が編成され、それに基づき様々な関係者との連携・協働による教育活動が着実に日々実践される状態。
②学校教育を通じて「生きる力」を身に付けた子どもたちが、それを活かし、自立した人間として、主体的に判断し、多様な人々と協働しながら社会において活躍する状態。

◆実績

令和6年度実績	
○令和6年9月に「小中一貫教育推進基本方針」を決定し、小中一貫教育の理念となる「小中一貫教育ビジョン」と、当面の取組内容を示した。	
○令和5年7月に教育委員会で決定した「学校再編計画」に基づき、令和5年度末にプロポーザルで決定した委託契約交渉業者と令和6年6月に芦原新校の基本設計業務契約を締結し、住民とのワークショップを開催しながら基本設計業務を進めた。	
○引き続き、支援教員(小学)・不登校支援講師(中学)・学校生活支援員・日本語指導員・英語指導助手を市費で配置し、教育活動を支える環境整備を進めた。	
○GIGAスクール構想・ICT教育の推進として、児童生徒端末(Chromebook)用の新たな学習ソフトを導入するとともに、継続的な取組みとして教員向けICT研修の開催、技術支援のためのコールセンターを開設・運営した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査(小・中学校の全国平均値(100)との対比)						単位	%
設定理由	こどもたちの「学力」の習得度合い・向上の成果を図る定量的な指標として、全市を対象とした代表的なものであるから。							
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果							
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	小90.1 中91.7	計画	小92.5 中92.5	小95.0 中95.0	小97.5 中97.5	小100 中100		
		実績	小93.1 中94.0					
指標名	全国体力状況調査(小・中学校の全国平均値(100)との対比)						単位	%
設定理由	こどもたちの「体力」の状況・向上の成果を図る定量的な指標として、全市を対象とした代表的なものであるから。							
算式	※小:小学5年生・中:中学2年生の調査結果							
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	小95.9 中91.0	計画	小97.0 中92.5	小98.0 中95.0	小99.0 中97.5	小100 中100		
		実績	小94.7 中93.4					
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合						単位	%
設定理由	こどもたちの「主体的に学習に取り組む意欲」を把握可能な指標であり、学校へ行くことが楽しければ学校教育における「生きる力」全般の育成につながると考えられるから。							
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果							
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	小84.2 中78.0	計画	小88.0 中78.0	小88.0 中78.0	小88.0 中78.0	小88.0 中78.0		
		実績	小83.8 中77.1					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

・小中一貫教育新進基本方針に基づき、「①対話と協働による学びの充実」「②自治的・創造的な活動の充実」「③すべての子どもを包み込む居心地のよい学校づくり」の3点を重視した小中一貫教育を小諸市全体で推進し、心豊かで、自立(律)する子どもの育成を図る。

・教育活動をチームで推進する連携・協働体制の構築、小諸東中学校区の当面の大規模改修、芦原中学校区の新校整備、ICT環境の整備など、すべての教育活動を支える教育環境の整備を図る。

・休日の学校部活動の地域クラブ活動への展開に向け、小諸市の実情に応じた持続可能な体制づくりを確立する。

◆個別計画

教育振興基本計画／小中学校ICT環境整備計画／学校施設長寿命化計画／学校再編計画

◆特記事項

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
教育委員会運営費			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費			学校教育課		1:無			
事業概要	【運営費】 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の運営							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		3,052 千円		3,109 千円		3,065 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		3,052 千円		3,109 千円		3,065 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	定期的な教育委員会の開催		回	計画	12	12	12	
				実績	12	12	12	
				計画				
				実績				
令和6年度 実績					特記事項			
・定例会、臨時教育委員会について適切な運営を行った。 ・教育委員への事前の会議資料提供を充実させ、質問等を事前に受け付けることで当日の議案審議を円滑に進めることが出来た。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
事前の資料を送付を早めに実施する。 必要な情報については、メール等で教育委員に届ける。								

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
姉妹都市教育委員等連携事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費				学校教育課		1:無			
事業概要	・中津川市が開催する岐阜サマーサイエンススクールへの参加を支援する。 ・滑川市と坂の上小学校との交流事業を支援する。 ・明治学院大学クリスマスツリー点灯式への参加。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		666 千円		648 千円		1,029 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		1 千円		1 千円	
	一般財源		666 千円		647 千円		1,028 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	サマー・サイエンススクールの参加人数			人	計画	3	3	6	
					実績	6	4	4	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・滑川交流については、コロナ感染に留意しながらPTA主導により相互訪問し、交流を図ることが出来た。 ・オンラインにて実施された岐阜サマーサイエンススクールには、中学生4名が参加した。					バス代の高騰により令和6年度に予算額を増加。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
姉妹都市の周知と過去の交流活動を紹介し、学校・団体による自立的な交流事業の活性化を図る。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
事務局運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費				学校教育課		1:無			
事業概要	【運営費】 ・施策推進のための事務局運営費								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		732 千円		847 千円		873 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		732 千円		847 千円		873 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					計画				
					実績				
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・各課各係の運営を円滑に実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・定期的に事務局組織の見直しを行うとともに、事務局内の横の連携を密に図ることで、効率的かつ効果的な組織運営を図る。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事業事業名				新規・継続		事業優先順位			
学校運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費				学校教育課		1:無			
事業概要	【運営費】								
	・小中学校運営の支援。								
	・特色ある学校運営を推進するための補助金の交付。								
	・教職員の資質向上を図るための補助金の交付。								
	・小学校の英語教科化に伴う効果的な英語教育の実践と中学校の英語教育との連携を強化する取り組みを進める。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		19,288 千円		20,406 千円		29,046 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		398 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		4,621 千円		4,500 千円		3,181 千円	
	一般財源		14,667 千円		15,906 千円		25,467 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	「自分の考えを深めることができた」と答えた児童の割合			%	計画	79	80	81	
					実績	82.2	75.9	82.5	
	「お互いの意見を生かし解決方法を決める」と答えた生徒の割合			%	計画	64	65	66	
					実績	73	74.6	75.7	
令和6年度 実績					特記事項				
・校長会・教頭会において、各学校の情報共有を図った。 ・小諸市英語教育委員会として、英語教育担当指導主事、小・中学校の英語教育担当教員、英語専科教員、ALT(外国語指導助手)が定期的な会議を開催し、学習指導要領に基づいた学習について情報共有を図った。 ・小中学校に新しい印刷システムを導入した。					・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を学校運営費人件費へ移行。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・働き方改革推進検討委員会の提言書に基づき、「学校」「教育委員会」「保護者」がそれぞれ取り組むものを明確化し、可能なものから実施していく。定期的に振り返りを行い、成果が出ないものについては検討のうえ取り組み方法を変更し、実施していく。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
学校再編事業				新規		A			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費				学校教育課		2:有			
事業概要	今後の教育のあり方、児童・生徒数の減少、校舎の老朽化、小諸市公共施設等総合管理計画等を踏まえ、市内小中学校のあり方について検討し策定した「小諸市学校再編計画」に基づき、小中一貫教育の推進及び推進のための学校整備を進める。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		591 千円		3,108 千円		91,309 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		591 千円		3,108 千円		91,309 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	小中一貫教育推進会議の開催			回	計画	0	0	10	
					実績	0	0	23	
	芦原中学校区再編に関わる会議等の開催			回	計画	0	0	6	
					実績	0	0	28	
令和6年度 実績					特記事項				
・令和6年9月に「小諸市小中一貫教育推進基本方針」を策定し、芦原中学校区の新校を義務教育学校とすることを公表した。 ・令和7年2月に「小諸市立小中学校統合準備委員会設置要綱」を策定し、専門部会の立ち上げに係る検討・準備を行った。 ・芦原中学校区再編に係る基本設計について、ワークショップの開催や教職員へのヒアリングを通じ、様々な意見や提案を取り入れつつ設計業務の進捗を図った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小中一貫教育の更なる推進のため、広報・動画等を活用し積極的な周知を図る。 ・芦原中学校区義務教育学校の整備に関し、設計業務の進捗を維持するとともに、小中学校統合準備委員会及び専門部会の円滑な運営により、新校をめぐる諸課題について検討を進め、必要事項の決定を行っていく。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			【運営費】						
			・小学校の管理・運営						
			・関係団体・事業への負担金交付						
			・傷害保険の給付						
			・小学校における児童・教職員を対象とした各種検診・検査の実施						
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		115,447 千円		148,432 千円		114,363 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,443 千円		1,861 千円		2,633 千円		
	一般財源		114,004 千円		146,571 千円		111,730 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	災害共済給付金の申請件数			件	計画	220	210	200	
					実績	193	162	152	
					計画				
実績									
令和6年度 実績					特記事項				
・全小学校でCRT検査(学力検査)及びQU検査・ハイパーQU検査(児童の学校生活意欲、学級満足度の調査)等を実施した。					・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を				
・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡・連携を密に行い、事案の早期把握に努めた。給付件数152件					小学校管理費人件費へ移行。				
・ストレスチェックは法で定める対象学校(1校)で実施した。次年度は全校で実施する。									
目標の実現に向けた今後の取り組み									
標準学力調査のCRT検査を実施することにより、「基礎的・基本的な学力」が測定でき、学校において指導のあり方を工夫・改善していくことにつながる。あわせて、日常の観察だけではどうしても気づけない子どもの内面部分や、大人からすると意外な感情を抱いている子どもたちの、教師の観察と子どもの実態のズレを補うQU検査を実施することにより、「学級満足度」「学校生活意欲度」などの分析から、学級経営や授業の改善につなげていく。								今後の方針	維持

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要		事業概要	
事業概要				事業概要		事業概要			

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
小学校給食運営事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費			学校教育課		2:有			
事業概要	自校方式で学校給食を提供する。							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		24,612 千円		27,452 千円		32,222 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		24,612 千円		27,452 千円		32,222 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	一人当たりの給食残食量(g／年)		g	計画	680	670	660	
				実績	1,520	1,930	1,930	
				計画				
				実績				
	令和6年度 実績				特記事項			
・学校給食協議会を通じ、各校の食育等の取組状況について情報共有を図った。 ・栄養士会、調理主任会で各校の取組状況を共有し、各種マニュアルの改善を図った。				・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
栄養士、調理主任、衛生責任者、給食調理員がそれぞれの取組みを共有するとともに、各種マニュアルの検証及び改善を図る。								

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
小学校教育振興支援事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費				学校教育課		1:無			
事業概要		・遠距離通学児童の保護者に対する補助金の交付 ・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 ・特別支援学級に通う児童の保護者に対する就学奨励費の支給 ・小学校低学年時の学習習慣形成と集団生活の中での生活習慣の形成 ・小学校の理科教育備品の整備 ・「きらら会」による小学5年生を対象とした体験授業の開催							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		23,331 千円		25,183 千円		24,477 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,550 千円		1,253 千円		1,561 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		54 千円		0 千円		
一 般 財 源		21,781 千円		23,876 千円		22,916 千円			
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	支援教員への研修回数			回	計画	5	5	5	
					実績	2	2	2	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・理科教育振興のため、補助金を活用し教材備品が各校均等となるよう備品の整備を行った。 ・就学援助費は、学校と連携し対象者に適切に支給した。 ・支援教員研修を開催し、配慮が必要な児童の具体的な支援方法や課題等を共有した。					・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・音楽体験授業については、子どもたちの豊かな感受性を育むため継続していく。 ・理科教育備品については、学校ニーズを把握したうえで、通常予算では購入が難しい高額なものを優先的に購入していく。 ・就学援助費については、引き続き複数の職員による支給要件や支給金額の確認を行い、適正な支給を行う。 ・支援教員の指導力向上を図るため、指導主事による助言を行うほか、研修会を開催する。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
小学校ICT教育推進事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費				学校教育課		2:有			
事業概要		・1人1台情報端末を活用した情報教育の推進と環境の整備 ・校務のICT化による働き方改革の推進							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		11,449 千円		12,675 千円		19,133 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		1,999 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		11,449 千円		12,675 千円		17,134 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	パソコンを活用した授業時間の割合			%	計画	20	30	40	
					実績	20	30	30	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・授業、家庭学習で活用するソフトウェアについて教員向けの研修を実施した。 ・コールセンターを整備し、教員に対して端末操作方法についての支援を実施した。					令和6年度より印刷サービスの統合にともない予算減。 令和8年度に校務用PCの入れ替え、令和9年度にchromebookの入れ替えを予定。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・情報端末を活用した授業の実施について、学校間の格差が出ないように教員のスキルアップ研修を実施する。 ・コールセンターによる操作活用支援を継続する。 ・導入後4年が経過するので、改めて利用方法や持ち帰り等についてルール作り等環境整備を進める。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
中学校管理費運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課		1:無				
事業概要	【運営費】								
	・中学校の管理・運営								
	・関係団体・事業への負担金交付								
	・傷害保険の給付								
	・中学校における生徒・教職員を対象とした各種検診・検査の実施								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		59,861 千円		59,201 千円		75,998 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	694 千円		1,291 千円		2,427 千円		
	一般財源		59,167 千円		57,910 千円		73,571 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	災害共済給付金の申請件数			件	計画	220	210	200	
					実績	123	122	138	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・教科書採択に伴い教師用指導書及び指導用教材等を整備した。 ・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡・連携を密に行い、事案の早期把握に努めた。給付件数138件 ・ストレスチェックは法で定める対象学校(1校)で実施した。次年度は全校で実施する。					・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・備品の管理を含め、適切な予算執行を行う。 ・日常の観察だけではどうしても気づけない子どもの内面部分や、大人からすると意外な感情を抱いている子どもたちの、教師の観察と子どもの実態のズレを補うQU検査を実施することにより、「学級満足度」「学校生活意欲度」などの分析から、学級経営や授業の改善につなげていく。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			・中学校施設を維持するための保守点検、修繕、営繕工事など。					
投入指標			令和4年度		令和5年度	令和6年度		
	年度別事業費		183,525 千円		169,887 千円	178,098 千円		
	特定財源	国・県支出金	55,445 千円		27,581 千円	31,008 千円		
		地方債	101,700 千円		77,410 千円	129,000 千円		
		その他	0 千円		0 千円	45 千円		
	一般財源		26,380 千円		64,896 千円	18,045 千円		
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設の長寿命化に繋がる改修件数		件	計画	1	1	1	
				実績	1	1	1	
				計画				
実績								
令和6年度 実績					特記事項			
・芦原中学校区再編に係る新校の整備にあたっては、基本設計業務期間中であることから、職員室への空調設置も含め、新校の学習環境向上に向けた整備を進めるよう設計者へ要望・提案を行った。 ・小諸東中学校については、令和5年度繰越事業により南校舎大規模改造工事が完了した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・学校からの要望及び保守点検の結果等を踏まえ、緊急性の高い修繕・維持補修工事について迅速に対応を進めていく。 ・小諸東中学校に関しては、大規模改造工事完了直後であることから、修繕・維持補修工事に関しては必要性・緊急性を十分に見極め、対応する。								

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要			
------	--	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	--	--

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
中学校教育振興支援事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費			学校教育課		1:無				
事業概要	・部活動の外部指導者として市内の人材を活用した際の当該指導者に対する謝礼の支払い ・中学校の理科教育備品の整備 ・遠距離通学生徒の保護者に対する補助金の交付 ・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 ・特別支援学級に通う生徒の保護者に対する就学奨励費の支給 ・アメリカ合衆国ミシガン州ホランドのホープカレッジへの中学生の派遣								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		20,967 千円		23,993 千円		22,203 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,729 千円		1,275 千円		1,665 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
一般財源		19,238 千円		22,718 千円		20,538 千円			
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	英語指導として、英語で発表する言語活動をした割合			%	計画	100	100	100	
					実績	100	100	100	
	支援教員への研修回数			回	計画	5	5	5	
				実績	2	2	2		
令和6年度 実績					特記事項				
・English Summer Campを開催し、英語学習の意欲向上を図った。 ・次年度も中学生の海外派遣は実施しないことを決定。 ・部活動指導員3名による部活動支援を行い、部活動顧問の負担軽減を図った。 ・部活動地域移行推進協議会を設置するとともに、部活動等の地域移行計画を策定した。 ・就学援助費は、学校と連携し対象者に適切に支給した。					・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。				
目標の実現に向けた今後の取り組み									
・理科教育備品については、補助要綱に基づき適正に購入していく。 ・就学援助費については、引き続き複数の職員による支給要件や支給金額の確認を行い、適正な支給を行う。								今後の方針	維持

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
中学校ICT教育推進事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費				学校教育課		1:無			
事業概要		・1人1台情報端末を活用した情報教育の推進と環境の整備 ・校務環境のICT化による教員の働き方改革の促進							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		4,963 千円		7,843 千円		7,926 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		666 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		4,963 千円		7,843 千円		7,260 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	パソコンを活用した授業時間の割合			%	計画	30	40	40	
					実績	20	30	30	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・授業、家庭学習で活用するソフトウェアについて教員向けの研修を実施した。 ・コールセンターを整備し、教員に対して端末操作方法についての支援を実施した。					令和6年度より印刷サービスの統合にともない予算減。 令和8年度に校務用PCの入れ替え、令和9年度にchromebookの入れ替えを予定。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・情報端末を活用した授業の実施について、学校間の格差が出ないよう教員のスキルアップ研修を実施する。 ・コールセンターによる操作活用支援を継続する。 ・導入後4年が経過するので、改めて利用方法や持ち帰り等についてルール作り等環境整備を進める。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
奨学費運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費			学校教育課		1:無				
事業概要	・小諸市奨学金審査会の運営 ・小諸市大津秀子奨学基金、小諸市あさま奨学基金の運用管理								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		25 千円		23 千円		27 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	25 千円		23 千円		27 千円		
	一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					計画				
					実績				
					計画				
				実績					
令和6年度 実績						特記事項			
・佐久圏域内の高等学校、小諸市内中学校へ募集案内を送付した。 ・広報こもろ、小諸市ホームページに掲載し、周知を図った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・ホームページ、広報こもろへの掲載や市内中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
奨学費貸付事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費				学校教育課		1:無			
事業概要 小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		4,860 千円		5,580 千円		5,220 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		4,860 千円		5,580 千円		5,220 千円	
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					計画				
					実績				
					計画				
					実績				
令和6年度 実績						特記事項			
・15名に貸付を行い、償還金については全額受納した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・ホームページ、広報こもろへの掲載や市内中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。									

施策 1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
奨学費給付事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費			学校教育課		1:無				
事業概要 小諸市あさま奨学金の給付									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		3,840 千円		5,440 千円		7,200 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		3,840 千円		5,440 千円		7,200 千円	
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
				計画					
				実績					
				計画					
				実績					
令和6年度 実績					特記事項				
・奨学生15名に奨学金を給付した。					基金への追加積立が無い場合、令和8年度を最後に令和9年度給付生の新規募集は停止する。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・ホームページ、広報こもろへの掲載や市内中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。									

事 務 事 業 名					新規・継続	
事務局人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費					学校教育課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		139,531 千円	139,302 千円	103,805 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		139,531 千円	139,302 千円	103,805 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
学校運営費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費					学校教育課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		41,462 千円	42,102 千円	41,843 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		41,462 千円	42,102 千円	41,843 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
小学校管理費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費					学校教育課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		181,352 千円	190,385 千円	193,021 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		181,352 千円	190,385 千円	193,021 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
中学校管理費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費					学校教育課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		50,362 千円	45,432 千円	54,689 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		50,362 千円	45,432 千円	54,689 千円	

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー2	安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

所 管	こども家庭支援課
関 連	健康づくり課
関 連	福祉課
関 連	学校教育課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化や、核家族化、地域での人と人とのつながりの希薄化など、こどもや家庭を取り巻く環境が大きく変化し、これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに、複雑・多様化しており、対応が求められています。

共働き家庭の増加などから、未満児保育需要が増加しており保育人材の確保が課題であり、同様に、児童クラブ、児童館を利用する就学児童も増加しており厚生員、指導員の確保も課題となっています。また、子育てに不安を抱える家庭への支援や、こどもの貧困問題、ヤングケアラーへの対応、児童虐待防止対策などが課題となっています。

◆方針

目 的
若者の出会いや結婚の希望の実現に向けた支援の充実を図るとともに、誰もが安心して子育てができるよう、ファミリーサポートセンター事業の拡充などにより住民による子育て支援を進めます。また、保育園においては将来にわたりより良い保育環境が維持できるよう保育士の確保を図るとともに、民間施設とも連携しながら保育園の再配置計画の策定を進めます。 「こども家庭センター」を中心に、妊産婦から18歳までのこどもや子育て世帯に対し切れ目なく庁内組織と一体的な相談・支援を行います。そのうえで、こどもの貧困やヤングケアラー等の複層化する課題を重視して、支援を必要とするこども及び子育て家庭を早期に把握し、関係機関や民間事業者との連携により、課題解決に向けた「より添った支援」の充実を図ります。 特に、こどもの育ちの支援においては、切れ目のない継続的な支援体制や学びの機会が確保されるよう、教育委員会をはじめとした関係機関との連携を強化します。 また、すべてのこども・若者が尊重され、社会との関わりの中で自尊感情や自己肯定感を育み健やかに成長できるよう、家庭や地域と必要な役割を共有し、協働による次世代を担うこども・若者の健全育成を目指します。

◆令和6年度重点方針と目標

- ・児童虐待への迅速な対応など子どもの権利擁護とその家庭への支援を的確に実施するため、関係機関との連携強化を図るとともに、こどもと子育て家庭への総合的な窓口として「こども家庭センター」を設置する。
- ・子育て家庭のニーズや子どもの意見を反映させ、今後の子育て施策等を示す「こども計画」を策定する。併せて保育所等再配置計画策定に向けた検討を進める。
- ・未満児保育ニーズに対応できるよう、保育人材の確保に努めるとともに、保育士業務の効率化を進めるなど保育環境の充実を図る。
- ・特別支援教育の相談体制を充実し、個別の教育ニーズのある子どもに的確な指導を提供する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①出会いや結婚を希望する人にその機会があり、安心して子どもを産み育てられる状態。 ②すべてのこどもの権利が擁護され適切な保育や養育がなされている状態。 ③支援を必要とするこどもや若者、子育て家庭に必要な支援がなされている状態。

◆実績

令和6年度実績	
・「こども家庭センター」を設置し、子どもの権利擁護を含めた子育て家庭への支援について、関係機関との連携強化をはかり、児童虐待等への迅速な対応につとめた。 ・「第2期子ども・子育て支援事業計画」の計画期間満了に伴い、子育て家庭のニーズや子どもの意見を反映させ、こども・若者支援に関係する各種施策を進めるため、従来の計画範囲をさらに拡大した「こども計画」を策定した。・未満児保育ニーズの高まりに対応するため、年間を通じて保育人材の確保に努め、保育の質の向上に関する取組みの検討を行った。・子育て環境の充実につながるよう保育所に関する制度の改正や次年度に向けた検討を行った。・こども計画策定により見えた現状から、ひとり親家庭やヤングケアラー等への支援の充実に向けた準備を行った。	

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	こどもが心身ともに健やかに育つために、安心して子育てができる環境が必要であるから。					
算式	市政への満足度(1)子育てしやすい環境づくり「満足」、「やや満足」、「普通」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	47.7	計画	50	50.5	51	51.5
		実績	51.3			
指標名	育成会など地域ぐるみで子どもを育てる環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	安心して子育てをするためには、地域全体で子どもを見守る環境が必要であるから					
算式	市政への満足度(4)育成会など地域ぐるみで子どもを育てる環境づくり「満足」、「やや満足」、「普通」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	52	計画	52.5	53	53.5	54
		実績	51.2			
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・こどもの権利擁護の意識を持ちこどもの声を聴くとともに、子育て世帯への相談支援の充実に向け、関係機関と連携し「こども家庭センター」の体制強化を図る。
- ・「こども計画」に基づき、こども・若者支援に関係する各種事業を進めるとともに、関係機関との連携を図り進捗管理を行う。
- ・核家族化、女性の就業率向上などから増加する3歳未満児の保育需要に対応するため保育人材確保策の取組を行うとともに、保育園のあり方についての検討を行う。
- ・子育て関連施設の安定的な運営につながる施設のあり方について検討を行う。
- ・ひとり親や困難な問題を抱える女性等への支援策の充実を図る。

◆個別計画

こども計画／地域福祉計画・地域福祉活動計画

◆特記事項

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事業事業名			新規・継続		事業優先順位				
保育所運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費			こども家庭支援課		2:有				
事業概要	保護者の就労等により、保育が必要な子どもたちが心身ともに健やかに育つよう、養護の行き届いた環境を整え、公立保育園を運営する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		151,398 千円		164,764 千円		158,502 千円		
	特定財源	国・県支出金	4,943 千円		2,097 千円		8,101 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	20,602 千円		24,985 千円		25,599 千円		
	一 般 財 源		125,853 千円		137,682 千円		124,802 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	待機児童数			人	計画	0	0	0	
					実績	0	0	0	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・保育安全計画を策定し、計画に基づく安全対策を実施すると共に、施設の修繕や点検により、安全管理に努めた。 ・給食調理委託業者の適切な運営について、業務評価の方法を見直し、安全で安心な給食の提供に努めた。また、事業者と連携を図り、食育に取り組んだ。 ・給食食材費の物価高騰分を物価高騰重点事業交付金を活用し、保護者の負担軽減を図った。 ・保育士の処遇改善により、保育士の離職防止と人材確保に努めた。 ・保育園の性被害防止対策として、全園にパーティションを購入した。					保育所の運営について、施設の統廃合など保育所のあり方についての検討が必要 女性の就業率の向上や早い段階での職場復帰など3歳未満児の入所ニーズが増え、一層の保育士不足が懸念される。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市こども計画に沿った事業を実施する。 ・施設等の点検や修繕等による安全対策を実施し維持管理を行う。また、不審者マニュアルや保育安全計画による訓練・研修を実施し防犯体制の強化と園児の安全確保に取り組む。 ・保育園給食委託は、質の高い給食の提供やその運営体制を確保するため、給食業務の評価方法も見直しと検討を行う。 ・保育園ICTシステムにより保護者の利便性の向上と保育士の業務効率化を図り、保育の質の向上を目指す。 ・保育需要の増加に対応できるよう、保育士確保に引き続き取り組んでいく。									

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事業概要			事業事業名		新規・継続		事業優先順位			
子ども・子育て支援事業					継続		B			
会計・款・項・目					所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費					こども家庭支援課		2:有			
事業概要			子どもの成長支援・子育て世帯への支援の総合的な展開を「子ども・子育て支援新制度」により図る。就労前の子育て支援に関係する事業(私立保育園、認定こども園、幼稚園、家庭的保育事業等)を統一的に所管し、新制度による認定給付システムの運用をスムーズに実施する。							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	年度別事業費		785,531 千円		895,947 千円		900,872 千円			
	特定財源	国・県支出金	537,457 千円		619,516 千円		621,256 千円			
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	15,647 千円		25,069 千円		13,869 千円			
	一 般 財 源		232,427 千円		251,362 千円		265,747 千円			
活動指標	指 標 名				単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	新制度利用の申請率				%		計画	100	100	100
							実績	100	100	100
	待機児童数				人		計画	0	0	0
						実績	0	0	0	
令和6年度 実績						特記事項				
・病児・病後児保育は、委託事業者と連携を図り、適切な運営が行われるよう連携・調整に努めた。・幼保無償化等に係る、各種補助事業等について適切に事務を行った。 ・ファミリーサポート事業は、市民ニーズを捉えた事業展開や利用の促進を図るため、依頼会員の利用料の値下げと、提供会員に助成金の支給を実施した。 ・物価高騰重点支援交付金、子ども・子育て応援市町村交付金により、価格高騰の影響を受けた保護者の負担軽減につなげた。										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・幼保無償化について、適正な運用、給付を行う。 ・病児病後児保育事業について、安心安全な運営が行われるよう、事業者と連携を図る。また、利用促進に向けPRを強化する。 ・特定教育・保育施設等へ適切に補助金を交付し、施設へ通う幼児の教育・保育環境を整える。 ・こども誰でも通園制度の適正な運用、給付を行う。 ・就学前児童の保護者のニーズに応じたサービスの充実を図る。										

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
子どもセンター運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課		1:無				
事業概要	・乳幼児期の子育て環境の向上のため親子が安心して過ごすことのできる施設運営								
	・子育てについて情報を発信し、必要な育児相談を日常的に実施								
	・放課後の児童生徒の安全対策、健全育成のための施設運営								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		4,459 千円		5,100 千円		22,090 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		6,492 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	17 千円		18 千円		425 千円		
	一 般 財 源		4,442 千円		5,082 千円		15,173 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	出生届け時・小学校入学説明会での案内配布率			%	計画	100	100	100	
					実績	100	100	100	
	利用者数			人	計画	10,000	10,000	10,000	
					実績	18,522	21,446	30,782	
令和6年度 実績					特記事項				
・感染症対策を講じた上で、利用の制限を廃止したことにより、乳幼児親子の利用者数が大幅に増加した。					子どもセンター運営事業、児童クラブ運営事業、児童施設運営事業の会計年度任用職員人件費について、令和5年度までは子育て支援費人件費にまとめて計上していたが、補助対象事業のため、各事業に事業出しをしたことにより、令和6年度の事業費が増加している。				
・保護者の日常の子育てに関する疑問や悩みについての相談に対応するため、専門職による相談を実施する等、相談の充実に取り組んだ。また、必要に応じて、こども家庭センターと連携し、こどもや子育て家庭への切れ目ない支援を実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・児童個々の多様性に対応するため、職員の確保と共に、一人ひとりに寄り添うことのできる職員のスキルアップに努めていく。									
・乳児、保護者、児童等の安全な利用に向け、施設や備品の点検、修繕による物理的な危険性の排除を行うとともに、防犯対策の強化、人的な安全確保を実施し、利用者に安全な環境を提供する。									
・利用者数がコロナ禍以前の人数になるよう、広報やホームページ等で周知を行う。									

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事業事業名			新規・継続		事業優先順位				
児童クラブ運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課		1:無				
事業概要	保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、放課後の安全確保と、保護者に代わり健全な育成を図る施設の運営								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		1,092 千円		1,227 千円		14,136 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		5,624 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,092 千円		1,227 千円		3,110 千円		
	一 般 財 源		0 千円		0 千円		5,402 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	該当小学校における新入学児童の保護者説明会の実施割合		%	計画	100	100	100		
				実績	100	100	100		
	児童クラブ利用希望者の受入割合		%	計画	100	100	100		
				実績	100	100	100		
令和6年度 実績					特記事項				
・子ども・子育て支援事業計画に沿った施設運営を実施した。 ・職員の資質向上のため、児童の個々の多様性に対応できる職員研修を実施した。					子どもセンター運営事業、児童クラブ運営事業、児童施設運営事業の会計年度任用職員人件費について、令和5年度までは子育て支援費人件費にまとめて計上していたが、補助対象事業のため、各事業に事業出しをしたことにより、令和6年度の事業費が増加している。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・児童個々の多様性に対応するため、職員の確保と共に、一人ひとりに寄り添うことのできる職員のスキルアップに努めていく。 ・備品や施設の点検や修繕などにより物理的な危険性の排除を行うとともに、安全計画に基づく、研修・訓練により防犯対策の強化、人的な安全確保を実施し、利用者に安全な環境を提供する。									

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
児童施設運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課		1:無				
事業概要	児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、情操を豊かにする児童館の運営								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		4,521 千円		5,136 千円		38,370 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	13 千円		2,272 千円		2,241 千円		
	一 般 財 源		4,508 千円		2,864 千円		36,129 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	該当小学校の新入学児童に対する保護者説明会の実施割合			%		計画	100	100	100
						実績	100	100	100
	児童館利用希望者の受入割合			%		計画	100	100	100
						実績	100	100	100
	令和6年度 実績					特記事項			
・小諸市子ども・子育て支援事業計画に沿った施設運営を実施した。 ・職員の資質向上のため、児童の個々の多様性に対応できる職員研修を実施した。					子どもセンター運営事業、児童クラブ運営事業、児童施設運営事業の会計年度任用職員人件費について、令和5年度までは子育て支援費人件費にまとめて計上していたが、各事業に事業出しをしたことにより、令和6年度の事業費が増加している。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・児童個々の多様性に対応するため、職員の確保と共に、一人ひとりに寄り添うことのできる職員のスキルアップに努めていく。 ・備品や施設の点検、修繕などにより物理的な危険性の排除を行うとともに、安全計画に基づく訓練・研修により、防犯対策の強化、人的な安全確保を実施し、利用者に安全な環境を提供する。									

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位		
子ども家庭支援事業			継続		B(A)		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課		2:有		
事業概要	・児童福祉法および母子保健法の改正により、「子ども家庭総合支援拠点」と「母子健康包括支援センター」の機能や役割を維持しながら一体化した相談支援を行う。 ・要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待防止および子どもの権利擁護のため関係機関と連携して子どもや家庭を支援する。						
投入指標			令和4年度		令和5年度		
	年度別事業費		164 千円		24,128 千円		
	特定財源	国・県支出金	5 千円		2,368 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		
		一 般 財 源	159 千円		21,760 千円		
				3,511 千円			
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	
	市内における養護相談数のうち、市が直接受付した割合		%	計画	40	40	
			%	実績	38.33	32.59	
		母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる満足度		%	計画	92.4	92.6
				%	実績	84.7	88
令和6年度 実績				特記事項			
・令和6年度に妊産婦、子育て世帯等に母子保健と児童福祉が一体的に相談支援を行うこども家庭センターを設置し、こどもの権利擁護と子育て家庭への支援について関係機関と連携を図り、迅速な対応に努めた。・要対協個別ケース検討会議では、関係機関等と役割分担をしながらチーム支援が行えるよう調整した。・令和7年度に子育て世帯家庭訪問支援事業が開始できるよう準備を行った。				A＝「こども家庭センター」の設置、子育て支援家庭訪問事業、親子関係形成支援事業、子ども家庭支援員の増員 令和6年度から子育て世代包括支援センター運営事業を統合			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・こども家庭センターの理念に基づき全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行えるよう、関係機関と連携を強化していく。 ・こども家庭センターを中心に子ども家庭支援員、保健師等が支援家庭の訪問や相談を行ない、多面的な支援を継続していく。 ・虐待の未然防止のため早い段階で相談や支援につながるようにすると共に、親子の適切な関係の構築を図るための事業等に取り組んでいく。						今後の方針	維持

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
青少年育成補導推進事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費				こども家庭支援課		1:無			
事業概要		青少年の健全な成長の啓発及び地域での活動支援として、各地域や小中学校における事業の支援を行うほか、青少年の非行防止のための巡回活動、有害環境の排除を行う。							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		3,318 千円		1,891 千円		2,202 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		3,318 千円		1,891 千円		2,202 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	公募による青少年補導委員			人	計画	5	5	5	
					実績	3	4	5	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・青少年健全育成推進のため、センター補導(4回)、支部補導(9支部年4回程度)、啓発活動等を事業計画に基づき実施した。 ・県下の青少年補導委員が一堂に会し、日ごろのボランティア活動における諸問題や成果を持ち寄り研修を行うための第49回長野県青少年推進補導活動大会を開催した。					青少年健全育成都市宣言に関する決議(平成9年3月21日)				
目標の実現に向けた今後の取り組み									
県や東信4市の青少年補導センター連絡会での情報等を参考に、「青少年補導センター」、「青少年補導委員」の名称の変更や活動についての在り方等について検討を行う。								今後の方針	維持

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位				
特別支援教育等推進事業				継続		B				
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費				学校教育課		2:有				
事業概要		・配慮を要する児童や生徒が適切な学びの場へ繋がるよう相談支援を行うとともに、教育支援委員会を運営し、適切な判断を行う。 ・学校等において、配慮を要する児童生徒に対し適切な支援が行われるよう、特別支援教育の浸透を図る。 ・学校運営を補助し配慮を要する児童生徒への支援を行うため、学校生活支援員を配置する。 ・学校生活支援員や特別支援教育に関わる教職員等のスキルアップを図るため、研修や講演会等を実施する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	年度別事業費		260 千円		228 千円		238 千円			
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
	一 般 財 源		260 千円		228 千円		238 千円			
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	教育支援相談における心理検査実施件数			件	計画	100	100	100		
					実績	80	110	114		
	教育支援委員会において判断審議した児童・生徒数			人	計画	70	70	70		
					実績	77	72	95		
令和6年度 実績					特記事項					
・指導主事による日常的な相談対応や情報共有、研修会の開催等により職員のスキルアップを図った。 ・特別な支援を必要とする児童生徒の適切な就学の間を検討するため、教育支援委員会を年9回開催した。 ・保護者や本人との合意を基本とし、指導主事や教育支援相談員が支援に携わった。					組織機構改革により、令和6年度子ども育成課から移管					
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・特別な配慮や支援が必要な児童生徒が増加する中、安全な学校生活や個々の持てる力を伸ばすための適切な支援の実践のために、学校生活支援員に対して指導主事による研修等を開催し、スキルアップを図っていく。 ・各校の児童生徒の状況や運営方針等を共有しながら、より良い支援体制の構築を目指し、支援員等の効果的な配置を行う。 ・幼稚園や保育園と連携し、就学にあたり配慮が必要な児童を早期に把握するとともに、安心して学校生活を送れるよう、保護者・関係機関と連携し、適切な支援が行える環境を整備していく。										

施策 1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
教育支援センター等運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費				学校教育課		2:有			
事業概要	・幼児、児童及び生徒に関する教育相談並びに不登校改善等の教育的支援を行なう。 ・支援の拠点となる教育支援センターを設置運営するとともに、中学校に不登校支援講師を配置し、連携して学びの継続のための支援を行う。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		1,308 千円		958 千円		1,186 千円		
	特定財源	国・県支出金	768 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		540 千円		958 千円		1,186 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	センター職員による相談訪問等対応件数			回	計画	400	400	400	
					実績	451	292	367	
	センターに通室している児童生徒の在籍校等への復帰率			%	計画	20	20	20	
実績					29	20	20		
令和6年度 実績					特記事項				
・不登校の改善対応として、教育支援センターと学校が連携して支援を行うことにより、教育支援センターに登録している児童生徒が学校復帰や通級が出来るようになった。 ・不登校児童生徒の主体的な学びを支援する方策として、学校以外の学びの場として様々な活動体験の場を提供したり、これらに繋がるための家庭訪問等を実施した。					組織機構改革により、令和6年度子ども育成課から移管				
目標の実現に向けた今後の取り組み									
・中間教室機能の強化として、通室している児童生徒の学習、生活支援を行うとともに、各中学校に配置する不登校支援講師を中心に在籍校と連携を密にしなが個人に寄り添った、きめ細やかな支援を行う。また、個人の状況に応じた学びの継続支援のため、家庭及び学校等と連携を図りながら、家庭訪問や体験活動の提供を通じて児童生徒本人の主体的な学びへつなげるための支援を行う。 ・集団生活への不適合等の悩みを抱えている児童・生徒・保護者・担任等からの相談に応じ、悩みを抱え込まないよう、児童生徒に寄り添った教育的支援が受けられるよう関係機関と連携していく。								今後の方針	維持

事 務 事 業 名					新規・継続
保育所費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費					こども家庭支援課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		348,504 千円	371,445 千円	446,705 千円
	特定財源	国・県支出金	2,740 千円	507 千円	724 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	40,628 千円	40,753 千円	38,091 千円
	一 般 財 源		305,136 千円	330,185 千円	407,890 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
教育支援費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費					学校教育課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		60,262 千円	62,126 千円	68,204 千円
	特定財源	国・県支出金	2,195 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		58,067 千円	62,126 千円	68,204 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
児童福祉総務費人件費					新規
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費					こども家庭支援課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	89,559 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	6,804 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	82,755 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

美術館、記念館では、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した入館者をとりもどすため、集客に力を入れています。が、回復まで至っていません。図書館は開館以来多くの市民に利用いただけていますが、文化センターは各施設とも利用者数が減少傾向で推移しています。また、各館における講座等の参加者数は安定していますが、参加者の裾野を広げていくことが課題です。

美術館、記念館等の生涯学習施設は経年劣化が進んでおり、施設すべての長寿命化を実現するためには、多額の費用を要します。

◆方針

目 的
市民の主体的な「学び」を促進するため、魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室を開催し、生涯学習の企画を創出します。また、小諸の歴史的、文化的なお宝や自然の素晴らしさなどを楽しみながら体験する「ふるさと学習」を推進し、ふるさとを愛し大切に思う、郷土愛あふれたこどもの育成を図ります。
生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ管理計画を策定し、環境整備を行います。
「音楽のまち・こもろ」では、あらゆる世代における音楽文化の発展のため、小諸の音楽活動を積極的に推進し、作曲コンクールやミニコンサート等、これまで実施してきた事業の創意工夫と見直しにより充実を図ります。

◆令和6年度重点方針と目標

- ・図書館では、市民の知の拠点、多様な文化と出会う場として、市民の役に立つ事業を計画し実行する。
- ・市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等の充実を図り、市民の主体的な学習と活動を支援する。また美術館等の企画展、公民館自主事業のPR拡充を図る。
- ・生涯学習施設では、長寿命化を含めた施設管理計画を策定し、快適に利用できるよう環境整備に取り組む。
- ・音楽団体等との連携を図り、市民が音楽に親しむ機会が増えるよう、工夫しながら各種事業を行う。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民が主体的に学び、自らを高め、学びの成果を地域で活かし、生きがいをもって生活している状態。
②生涯学習施設が適切に管理・運営され、市民が芸術・文化にいつでもふれることができる状態。
③市民が作曲コンクールやミニコンサートなどにより音楽にふれ、生き生きと暮らしている状態。

◆実績

令和6年度実績	
・図書館では本の貸出のほかに、ブックプレゼント事業や読み聞かせ、講演会やイベントなど各種事業を実施した。 ・学びのまち・こもろ出前講座は、特に学校を通じて児童・生徒の利用促進を図ったことから、利用件数は増加した。 ・生涯学習施設の長寿命化については、市全体で計画的に実施するため、所管施設の個別計画の実行までには至らなかった。 ・作曲コンクールでの一般の部の創設や、野外ミニコンサートの実施など、市民が音楽に親しむ機会の拡大を行った。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術を身近に感じている人の割合(市民意識調査)					
設定理由	文化・芸術を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。					
算式	「文化・芸術を身近に感じる人の割合」の「そう思う」「ややそう思う」の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	41	計画	42	43	44	45
		実績	36.8			
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して満足と感じている人の割合が高くなれば、市民が芸術・文化にいつでもふれることができていると考えられるから。					
算式	「芸術・文化に親しむ機会の充実」の「満足」、「やや満足」、「普通」の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	71.3	計画	72	73	74	75
		実績	74.2			
指標名	ミニコンサートの鑑賞者数					
設定理由	ミニコンサートの鑑賞者数が多くなることにより、市民が音楽にふれ、生き生きと暮らすことができていると考えられるから。					
算式	ミニコンサート鑑賞者数の実績値					単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,069	計画	1,100	1,133	1,167	1,200
		実績	1,205			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・市民ニーズを踏まえた魅力ある講座や教室、企画展、イベントなどを企画し開催する。
 ・出前講座の内容を定期的に見直し、参加しやすい学びの場を提供する。
 ・郷土愛あふれた子どもの育成のため、子どもたちの「ふるさと学習」を一層拡大し、学習機会の創出を図る。
 ・「音楽のまち・こもろ」では、小諸の音楽活動を積極的に推進する。作曲コンクールやミニコンサート等、これまで実施してきた事業の創意工夫と見直しにより参加者拡充を図る。
 ・市立図書館は読書環境の充実を図り「市民の役に立つ」図書館を目指す。また「読む力」だけでなく「書く力」の向上を図るため、藤村文学賞や俳句大会などにおいて子どもたちからの応募を増やす取り組みを行う。

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども読書活動推進計画

◆特記事項

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
社会教育総務費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費				文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	出前講座の実施。社会教育委員会の開催。二十歳を祝う会の開催								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		2,216 千円		714 千円		988 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,537 千円		33 千円		32 千円		
	一般財源		679 千円		681 千円		956 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	社会教育委員連絡会開催回数			回	計画	4	4	4	
					実績	2	5	6	
	社会教育委員行事参加要請回数			回	計画	5	5	5	
					実績	6	5	5	
令和6年度 実績					特記事項				
・社会教育委員の自主的な活動(連絡会)として、伝統芸能の継承に関する調査研究を行い、活動のまとめとして提言を行った。 ・学びのまちこもろ出前講座は、利用80件、受講者数3,544人となり、前年比利用1.1倍、受講者1.3倍となった。学校を通じて小中学生の利用が増加した。 ・二十歳を祝う会は、参加率69.9%となり、前年(68.2%)と比べ1.7%上昇した。					・令和6年度から「成人式開催事業」を統合				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・引き続き社会教育委員から意見や提案をいただけるよう、社会教育委員長と連携を図り活動をサポートする。 ・出前講座は、小中学生のふるさと学習の拡充を図る。また、メニューにない内容についても、市民の学習希望を実現できるよう、リクエスト講座として積極的に対応する。 ・二十歳を祝う会は実行委員会によるSNSを活用した情報発信、企画・運営に対し支援する。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
小諸藤村文学賞事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		1:無				
事業概要	「小諸・藤村文学賞」の作品募集、審査、表彰など （「小諸藤村文学賞」は、平成4年に、藤村生誕120年、没後50年を記念して創設された。作品の応募は、日本全国からにとどまらず海外からの応募もある。）								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		3,433 千円		3,469 千円		4,603 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	80 千円		132 千円		351 千円		
	一般財源		3,353 千円		3,337 千円		4,252 千円		
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	一般応募者数		人	計画	1000	1000	870		
				実績	690	598	723		
	市内中高生応募者数		人	計画	45	50	160		
				実績	157	352	407		
令和6年度 実績					特記事項				
・第31回小諸藤村文学賞の応募総数は3,466作品で、過去最多となった。引き続き全国からの応募があるが、市内・県内からの応募も増加した。 ・第30回小諸藤村文学賞は、6月9日に本選考、8月21日にステラホールにて表彰式を開催した。遠方の入賞者も来場出席があった。 ・第30回の記念として、第21回から10年分の最優秀作品を収録した作品集「あたたかき光Ⅲ」を刊行した。					・令和6年度から活動指標①について、実績を踏まえ増加から過去の水準回復に変更 ・令和6年度から活動指標②について、目標を達成したことから現在の水準維持に変更				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・学校や図書館などへの周知のほか、インターネットの公募サイトやSNSを使い全国に応募を呼びかける。 ・地元からの応募増を目的に、市民対象の市長賞、教育長賞を含めた事業内容及び入選作品の紹介を市民に向けて行う。また、市内の学校を訪問し、募集の案内を行う。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
史料館等管理事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費				文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	史料館等の運営、維持管理を行う。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		9,022 千円		2,863 千円		2,809 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,026 千円		47 千円		50 千円		
	一般財源		7,996 千円		2,816 千円		2,759 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	古文書の目録等の作成件数(累計)			冊	計画	7	8	9	
					実績	7	8	9	
	古文書学習講座の参加人数			人	計画	550	550	550	
					実績	338	390	395	
令和6年度 実績					特記事項				
・本町塩川家文書「万覚帳」「後鑑帳」『小諸市古文書目録』第9集を刊行した。 ・本町塩川家文書「万覚帳」「後鑑帳」細目、西原村名主土屋半左衛門家文書、八満村小林家文書、大塚清人収集資料、旧小諸本陣関連史料の収集整理を行った。 ・古文書解説講座を月2回(年24回)開催し、延べ395人が受講した。 ・博物館資料を古文書調査室で保管展示するための準備を行った。					・令和6年度から活動指標①を目録に限らず史料整理の成果が対象となるよう、「古文書の目録作成件数(累計)」から「古文書の目録等作成件数(累計)」に修正				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・引き続き古文書や歴史的史・資料の収集・調査・研究を進める。また、古文書調査室内の空きスペース、広報こもろ等により、事業の成果を公開していく。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要			まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」をめざして、作曲コンクールやミニコンサートのほか各種事業を推進する。					
投入指標			令和4年度		令和5年度	令和6年度		
	年度別事業費		1,213 千円		1,273 千円	1,803 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円	0 千円		
		その他	0 千円		0 千円	0 千円		
	一般財源		1,213 千円		1,273 千円	1,803 千円		
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	音楽のまち・こもろ作曲コンクールの応募件数		件	計画	190	200	200	
				実績	177	321	297	
	ミニコンサートの開催回数		回	計画	12	12	12	
				実績	10	12	12	
令和6年度 実績					特記事項			
・第7回「音楽のまち・こもろ作曲コンクール」は、従来のA・B部門に一般部門を新設追加して開催した。グランプリ作品は夕方の防災行政無線サインメロディに採用した。 ・小学4年生を対象に外部専門講師による音楽教室を開催。chromebookを活用した作曲アプリを導入し子どもたちの創作表現活動のきっかけを作る支援を行った。 ・ミニコンサートは年間通じて月1回開催。また、日常生活の中で音楽を楽しむ機会を提供する目的で、まちタネ広場でのライブや懐古園まつりの際に藤村記念館前庭での演奏会などを実施した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・作曲コンクールの応募作品数を増やすため、子どもたちに作曲に関するセミナーや授業を開催する。 ・小中学校の音楽部活等へ専門講師を派遣する。また、市内高校の音楽活動を支援する。 ・事業をさらに推進するため、音楽関係団体(個人)のネットワーク作りを支援する。								

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
図書館運営事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・2図書館費			文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	市立小諸図書館の基本理念「みんなの役に立ちます」と5つの基本方針に則った公共図書館の運営							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		58,794 千円		64,924 千円		64,236 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	87 千円		173 千円		83 千円	
	一般財源		58,707 千円		64,751 千円		64,153 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	来館者数		人	計画	210,000	210,000	210,000	
				実績	175,945	194,705	190,416	
	資料貸出し数		冊	計画	254,000	254,000	258,000	
				実績	258,877	267,316	262,215	
	令和6年度 実績				特記事項			
・総来館者数は減少したが、貸出の利用者は前年水準を維持した。また、新規来館者数は増加し、館運営にあたっての様々な工夫による効果が表れている。 ・利用者アンケートの結果から、館運営は非常に評価が高く、運営の努力が認められる。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・図書館業務の受託者が適正な業務を実施するよう、実施状況等の確認、協議等を行う。 ・市役所各課や関係機関、団体と連携し、市民から必要とされる情報を提供する。 ・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座などにより「ふるさと学習」を推進する。								

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
公民館運営事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		1:無				
事業概要	趣味や教養を高める学習とともに、地域課題に直結する学習と実践を支援する社会教育の拠点施設として、施設の維持管理を行う。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		2,639 千円		2,333 千円		2,371 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	2,200 千円		1,465 千円		2,211 千円		
	一般財源		439 千円		868 千円		160 千円		
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	公民館運営審議会の開催回数		回	計画	2	1	3		
				実績	2	2	3		
	こもろ女性の家運営委員会開催回数		回	計画	2	2	3		
				実績	2	2	3		
令和6年度 実績					特記事項				
公民館運営審議会を3回開催した。 女性の家運営委員会を3回開催した。 こもろ女性の家と乙女湖体育館を小諸市公民館に統合をした。(R7.4.1～施行)									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・利用者の利便を図るように、特に、高齢者や障がいのある方がより良く利用しやすいように、公民館を運営、維持管理する。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事 務 事 業 名			新規・継続			事業優先順位			
公民館報発行事業			継続			B			
会計・款・項・目			所 管 課			市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課			1:無			
事業概要	広報こもろと併せた公民館報を編集し、発行する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		3,181 千円		3,094 千円		3,157 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		3,181 千円		3,094 千円		3,157 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	公民館報の発行回数			回	計画	12	12	12	
					実績	12	12	12	
					計画				
					実績				
	令和6年度 実績					特記事項			
多くの市民に読んでもらえるよう、見やすい紙面づくりを心掛けた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・公民館活動が年間にわたって、いつ、どこで、何の事業等を開催するのかを、分かりやすく市民に伝える創意工夫を引き続き行う。 ・紙面構成について、館報編集委員会での協議、研究、検討の上、多くの市民に読まれ親しまれる館報となるようにする。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
支館・分館支援事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課		1:無				
事業概要	公民館支館・分館が身近な学習の拠点として、地域の課題解決や担い手の育成など、地域活性化・まちづくりや地域防災につながる住民の主体的な学習と活動の支援をする。また、他の支館・分館活動の情報交換をする。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		5,494 千円		5,537 千円		5,652 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		5,494 千円		5,537 千円		5,652 千円		
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	公民館役員研修会		回	計画	3	3	3		
				実績	3	3	3		
				計画					
				実績					
令和6年度 実績					特記事項				
7支館・67分館に交付金を交付することで、各地区での伝統行事の開催や区民のつどいや賑いを生み出すことができた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・公民館関係役員研修会では、各支館・分館活動事例発表を行い、他の支館・分館の参考、刺激となるようにする。 ・「小諸市公民館モデル事業～地域課題解決に向けてつどい・まなぶ 公民館事業～」が、支館・分館のそれぞれの地域課題解決につながり、その運営、活動が活性化するように側面的支援を行う。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
学級・講座等開催事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費				文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要		・各種学級・講座等の企画・運営をする。 ・自主学習グループの育成指導等をする。							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		1,326 千円		2,047 千円		1,512 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		1,326 千円		2,047 千円		1,512 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	公民館の講座参加者数			人	計画	1000	800	800	
					実績	543	264	769	
	公民館の講座数			回	計画	170	100	100	
					実績	86	117	116	
令和6年度 実績						特記事項			
多様な年齢層の多くの市民が参加できるように工夫、改善し、各学級・講座を開催した。また、各学級・講座の終了時には必ずアンケートを実施し市民ニーズを内容に反映させた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・学級、講座終了時にアンケート等を集約し、市民のニーズを把握し、次からの学級、講座等に活かしていく。 ・託児が必要な講座では、引き続き保育士を配置し、託児の希望に応え講座に参加しやすい環境を整える。 ・小中学生の利用促進のため、夏休みを利用した講座等を充実する。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
文化センター運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・4文化センター費				文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	文化会館等施設の整備をする。貸館で利用者の利便を図る。 市民文化の向上と文化振興を図るため、自主公演事業を開催する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		40,750 千円		39,489 千円		42,203 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		6,246 千円		7,660 千円		8,078 千円	
	一 般 財 源		34,504 千円		31,829 千円		34,125 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	自主公演事業の開催回数			回	計画	3	3	3	
					実績	4	4	3	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
貸館件数 269件 自主公演事業 ・9/1(日)イルカコンサート ～愛のたねまこう～ 入場者662名 ・9/29(日)第37回小諸市民音楽祭(9団体出演) 招待演奏 嶋田多華子、田中美恵子、小池典子 入場者330名 (小諸高校音楽科卒業生きらら会) ・2/8(土)宝くじ文化公演 オーケストラで聴くジブリ音楽 入場者692名									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・市民ニーズに応えられるような事業(貸館事業・自主事業)を企画、実施する。 ・文化センターの長寿命化を図るため、個別施設計画に基づき、改修工事等を行う。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
小山敬三美術館運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・5美術館・博物館費				文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	小山敬三美術館の運営・維持管理 (選び抜かれた作品を集め、長く安全に保管することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらう。)								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		7,396 千円		8,046 千円		6,384 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	623 千円		3,466 千円		543 千円		
	一 般 財 源		6,773 千円		4,580 千円		5,841 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	入館者数			人	計画	22,000	22,000	22,000	
					実績	16,249	17,331	20,053	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・企画展「小山敬三のスケッチ帳展」「コレクション展」開催のほか、人物写生会、美術講演会、公募展などを開催した。また、これまでの図録に未収録の作品を集めた未収録図録を刊行した。 ・年間を通じて、集客数向上のため、マスコミやSNSなどを利用した広報を積極的に行った。 ・美術館の建物の価値にも着目し、設計者である村野藤吾の建築ネットワークへの参画や、有形文化財としての登録に向けた基礎調査等を実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・魅力ある自主事業を企画し、市内外に向け情報発信を強化する。 ・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座や出張美術館などを行い「ふるさと学習」を推進する。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要											

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
藤村記念館運営事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・6記念館費			文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	藤村記念館の運営・維持管理 (島崎藤村の遺墨、遺品及び関係資料を収集し、保管し、これを教育的配慮の下に展示して、市民の利用に供し、その教養と調査研究等に資する。)							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		6,253 千円		2,056 千円		2,936 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	878 千円		464 千円		359 千円	
	一般財源		5,375 千円		1,592 千円		2,577 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	入館者数		人	計画	34,000	34,000	34,000	
				実績	26,875	28,386	33,854	
	藤村忌参加者		人	計画	200	200	200	
				実績	27	120	150	
令和6年度 実績					特記事項			
・年間を通じた資料展示のほか、10月～11月には特別企画展「島崎藤村と明治学院～文学との出会い～」を開催した。来館者は前年比1.2倍となった。 ・藤村文学講座は4月～1月にかけて10回開催した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・広報こもろ、ホームページ、SNSなどを活用し、幅広い世代に向け記念館のPRを行う。 ・記念館の建物が50年を経ることから、歴史的価値の評価を行っていく。 ・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座などにより「ふるさと学習」を推進する。								

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要			小諸義塾記念館の運営・維持管理 (小諸義塾に関する資料を収集、保管、展示し、市民の学習、学術、文化の発展に資する。)						
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		2,209 千円		778 千円		1,462 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	11 千円		8 千円		11 千円		
	一般財源		2,198 千円		770 千円		1,451 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	入館者数			人	計画	12,000	12,000	12,000	
					実績	6,426	5,847	6,709	
					計画				
実績									
令和6年度 実績						特記事項			
・藤村記念館と共に、相互のPRを行った。 ・館の効率的な運営のため、開館時期・開館日数の調整を継続した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・入館者を増やすため、藤村記念館や市立小諸図書館などと連携した企画やPRを行うとともに、ホームページやSNSを活用した周知を行う。 ・開館時期、日数の試行運用を引き続き行い、適切な運営を検討する。									

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
高濱虚子記念館運営事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・6記念館費			文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	高濱虚子記念館の運営・維持管理 (高濱虚子に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民の知識及び教養の向上を図り、もって市民文化の振興に寄与する。)							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		4,912 千円		4,555 千円		4,058 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	249 千円		841 千円		304 千円	
		一 般 財 源	4,663 千円		3,714 千円		3,754 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	入館者数		人	計画	2,400	2,400	2,400	
				実績	939	1,041	1,177	
	虚子・こもろ全国俳句大会応募者		人	計画	6,000	6,000	6,000	
				実績	4,133	3,443	2,780	
令和6年度 実績					特記事項			
・引き続き冬期(12月～3月)は予約制開館とし、運営の効率化を図った。 ・来館者は前年比1.13倍と増加した。 ・企画展は年間を通じて収蔵品展を開催した。 ・日盛俳句祭は、7月26日～28日の3日間、一般参加者やスタッフを含め148名が全国各地から集まり、小諸市での俳句会に参加した。 ・虚子・こもろ全国俳句大会は、前年より若干減少したものの、2,780人より8,062句の応募があった。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・広報こもろ、ホームページ、SNS等で周知を行う。 ・入館者増につながる企画展やイベントの実施等を通じて、記念館を周知していく。 ・子どもたちに親しみをもって来館してもらうため、出前講座などにより「ふるさと学習」を推進する。								

事 務 事 業 名				新規・継続	
社会教育総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費				文化財・生涯学習課	
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		141,651 千円	151,848 千円	122,762 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	46 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		141,651 千円	151,802 千円	122,762 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー4	かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

「古文書学習講座」「KOMORO HISTORY」「出前講座」などにより文化財に関する学びの機会を醸成しています。また、市内小中学校の「出前講座」の利用が増えてきています。

文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなっています。

古文書の整理・調査を古文書調査室で行っていますが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が不足しており、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧されます。

旧郷土博物館は老朽化が著しく、収蔵品を移転させる必要があります。

旧小諸本陣(問屋場)の解体復原工事について、解体は終了し、本格的に復原工事に着手します。

◆方針

目 的
小諸の歴史的、文化的小宝や自然の素晴らしさなどを楽しみながら体験する「ふるさと学習」を推進し、ふるさとを愛し大切に思う、郷土愛あふれたこどもの育成に努めます。 個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行います。 郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制の充実を図ります。また、旧郷土博物館の収蔵品の保管場所を検討します。 小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等と連携を取り積極的な有効活用を図ります。旧小諸本陣(問屋場)では解体復原工事後の活用方法を盛り込んだ保存活用計画の策定を進めます。

◆令和6年度重点方針と目標

- ・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を適切に保存・継承するとともに、必要な経費に対し補助金を交付する。また、小諸城址懐古園の県指定及び浅間火山観測所(湯の平)跡の市指定を目指す。
- ・貴重な古文書の散逸を防ぐため、収集及び調査を進め、整理が済んだ古文書を目録として整備し公開する。
- ・旧小諸本陣(問屋場)の復原工事に着手する。また復原後の保存活用計画の策定に取り掛かる。
- ・旧北国街道沿いの本町及び市町地区を中心とした歴史的町並みについて、伝統的建造物群保存地区の選定に係る、説明会や地区内合意の確認を進める。
- ・文化財の周知を図るため、適切な時期に展示会や説明会等を開催し、「ふるさと学習」の推進につなげる。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。 ②地域や住民が自ら、文化財を保存・継承するための活動が行われている状態。 ③歴史的資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等を一体的に行い、活用されている状態。

◆実績

令和6年度実績						
・「小諸市古文書目録」は第9集を発行した。 ・浅間火山観測所(湯の平)跡は、令和6年5月、市史跡に指定した。また小諸城址懷古園の県名勝指定は、県への申請は完了している。 ・旧小諸本陣の保存修理工事は、最終工期までの第4期工事の契約を締結した。また保存活用計画については策定委員会を立ち上げ、検討を開始した。 ・本町及び市町地区を中心とした歴史的町並みの保存活用について、庁内関係課との検討を重ねた結果、伝建地区を目指すことは困難であること、導入可能な他の事業を研究していくことを地元に対し報告した。 ・文化財関連の「ふるさと学習」について、社会科や総合学習、探求学習の場において取り上げる小中学校が増えた。						

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に満足と感じている人の割合が高くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。					
算式	「伝統行事や文化財の保存・活用の状況」の「満足」、「やや満足」、「普通」の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	69.8	計画	71	72	73	74
		実績	72.6			
指標名	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の申請数					
設定理由	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の活用により、文化財を保存・継承するための活動が行われていると考えられるから。					
算式	指定文化財保護補助金及び無形民俗文化財公開謝礼の申請数(実数)					単位 件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	17	計画	17	17	17	17
		実績	17			
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財の適切な保存、継承を図る。古文書調査室を中心に、歴史的な資料や文書の収集・整理や保存、研究を進める。

・小諸城址懷古園は、国名勝指定に向けて書類の整理や文化庁との協議など、申請の準備を進める。

・旧小諸本陣の保存修理工事の進捗管理を行う。合わせて、工事後の公開活用を見据え、保存活用計画策定及び防災工事、活用工事についても庁内関係課との検討を行い、策定委員会での議論を進める。

・多くの市民に地域の歴史文化を知ってもらうため、文化財やふるさと遺産のPRや出前講座、小中学生対象の「ふるさと学習」の充実を図る。

◆個別計画

◆特記事項

施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
文化財保護活用事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費				文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面と連携を取り積極的な活用を図る。 ・個人・団体が所有する文化財が、適切に保存・継承されるとともに、有効活用がなされるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。 ・ふるさと「小諸」を愛し、大切に思う心を育み、歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		17,532 千円		12,674 千円		14,927 千円		
	特定財源	国・県支出金	2,735 千円		2,581 千円		1,000 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	2,856 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		11,941 千円		10,093 千円		13,927 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	文化財に係る専門職員の配置			人	計画	—	2	2	
					実績	2	2	2	
	文化財保護審議会の開催回数			回	計画	2	2	2	
					実績	1	3	1	
	令和6年度 実績					特記事項			
・本町市町の伝統的建造物群は、その保存活用に重伝建制度は手法として適さないと判断した。その結果を地元まちづくり協議会に説明し、別の計画で文化財的価値の保存活用を図ることを報告した。 ・「小諸城址懐古園」の県文化財指定について、年度末の県文化財審議会で諮問された。 ・浅間火山観測所(湯の平)跡が市史跡に指定となり、10月に見学ツアーを実施した。 ・ふるさと学習推進のため、小中学校の社会科、探究学習の場で講師を務めた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・指定文化財や認定ふるさと遺産の周知や活用について関係機関と協議を行う。 ・懐古園の国名勝指定に向け、資料の整理、文化庁との協議を進める。 ・ふるさと学習の教材となる博物館資料の適切な保管を検討する。									

施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
旧小諸本陣建造物保存修理事業			継続		A			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		2:有			
事業概要	北国街道沿いにある「旧小諸本陣」は、城下町であり、宿場町でもあった往時の小諸を偲ばせる貴重な建築物です。国の重要文化財にも指定されているが、著しく老朽化が進行している。このため、これを往時の姿に復原し、永く後世に伝えるとともに、一般に公開し、観光資源として有効活用するため、解体復原工事を実施する。							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		96,301 千円		55,732 千円		196,343 千円	
	特定財源	国・県支出金	51,039 千円		8,656 千円		122,825 千円	
		地方債	40,500 千円		32,900 千円		71,900 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		4,762 千円		14,176 千円		1,618 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	解体工事の着手			計画	工事実施	工事実施	工事実施	
				実績	工事実施	工事実施	工事実施	
	工事現場見学会の開催		回	計画	—	1	1	
				実績	1	1	1	
	令和6年度 実績					特記事項		
・計画通りに第3期工事を完了させ、続けて、滞ることなく第4期（組立）工事に着手した。 ・庁内外で保存活用にかかる議論を活発にし、保存活用計画策定に繋げるための基礎調査を実施した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	拡大
・工事内容及び進捗状況について、広く周知するため、広報こもろ、ホームページ等で情報発信を行う。 ・庁内、関係機関と復原後の活用について検討する。								

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー5	スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

所 管	スポーツ課・国民スポーツ大会準備室
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市スポーツ推進計画の基本理念「歩こう・走ろう・坂のまち！～生涯スポーツで健康長寿～」に基づいたスポーツ施策として、こどもの運動プログラム活動、出前講座、スポーツ教室、学校開放事業などこどものスポーツ機会の充実や誰もが楽しめるスポーツを推進してきました。また、スポーツ大会の開催、スポーツ指導者の資質向上の支援など競技力の向上や市民の健全な心と健康・体力の増進の取組、高地環境を活かしたアスリートのトレーニングの誘致とトップアスリートとの交流など市民がスポーツに親しみ、まちの活性化や健康づくりにつなげる取組を推進しています。

ライフスタイルの変化などからスポーツニーズの多様化に対応するため、スポーツを身近に感じ、誰もがいつでもスポーツをしやすい環境づくりをさらに進める必要があります。

◆方針

目 的
スポーツの力で小諸市を元気にします。こどもから高齢者まで誰もが心身ともに健康な状態であることを高めるため、スポーツを通じて地域、学校、家庭、社会のつながりや関わりを作り出し、多様なニーズに応える環境整備を進めていきます。特にこどものスポーツ機会の充実と体力向上は、生涯スポーツの実現の基礎となるため、学校はもとより地域のスポーツ環境の充実、魅力あるスポーツ体験、多様なニーズに応えるスポーツ指導者の養成や運動部活動の地域移行などのスポーツを身近に感じる取組を推進します。 小諸エリアを活用した高地トレーニングの展開からは、アスリートとの交流や高地トレーニング効果を応用した「坂のまち」の特色を活かした健康づくり、また、スポーツツーリズムなど観光・経済振興につなげる取組を推進します。 第82回国民スポーツ大会の小諸市でのレスリング競技会を成功させるため、施設環境の整備や関係団体等と連携して準備を進めるとともに、選手が育ち地域スポーツを支える環境や市民の関心と機運の高まりを活用したスポーツの振興を推進します。

◆令和6年度重点方針と目標

- ①2028年開催予定の国民スポーツ大会開催準備のための準備委員会を設置する。
- ②小諸市エリア高地トレーニング推進協議会と連携し、アスリートと子どもたちとのスポーツ交流を行う。
- ③体育施設の適切な維持管理を行い、安心安全な施設運営を行う。
- ④中学校の部活動の地域移行に向けて、学校・地域スポーツ団体との意見交換を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①体育施設の利用などを通じて、地域でのスポーツに親しむ人が増え交流や活動が増える状態。 ②市民がそれぞれの体力や年齢・技術・興味・目的などライフスタイルに応じてスポーツに親しむことができる状態。 ③2028年の第82回国民スポーツ大会のレスリング競技開催準備が着実に進み、スポーツへの関心も高まっている状態。

◆実績

令和6年度実績	
①令和6年7月に第82回国民スポーツ大会小諸市準備委員会を設立・第1回総会を開催、令和7年1月に常任委員会を開催し国民スポーツ大会開催準備を進めた。	
②小諸市エリア高地トレーニング推進協議会と共催で子どもたちを対象としたランニング教室を開催するなどスポーツ交流を推進した。	
③大栄小諸球場と小諸市総合運動場のトイレの洋式化工事などを行い施設の利便性の向上を図った。	
④中学校の部活動地域移行推進にあたり地域クラブ活動への移行に向けた実証事業案を策定し、スポーツ団体等との連携、調整を進めた。	

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	スポーツ・レクリエーションの環境づくりに対する満足度（市民意識調査）					
設定理由	満足度が上がることにより、活動などの行いやすい環境の提供ができていると考えられるから。					
算式	「満足」、「やや満足」、「普通」の合計数値					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	59	計画	60	61	63	65
		実績	58.7			
指標名	スポーツを身近に感じている人の割合（市民意識調査）					
設定理由	スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、スポーツを通じた交流や活動などが増えていると考えられるから。					
算式	「そう思う」・「ややそう思う」の合計数値					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	36.3	計画	39	41	43	45
		実績	30.7			
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・スポーツ推進委員、スポーツ団体等と連携を強化し、地域における生涯スポーツの環境づくりを推進する。
- ・誰もが安全・安心にスポーツ施設を利用できるように適切な維持管理、需要に応じた施設運営を行う。
- ・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会と連携し、高地トレーニングの展開から市民の健康づくりにつなげる取組を進める。
- ・第82回国民スポーツ大会小諸市準備委員会を中心に競技会の運営に向けて、準備を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／スポーツ推進計画

◆特記事項

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
保健体育総務費運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課		1:無				
事業概要	・市民のスポーツの推進、振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、小諸市スポーツ協会をはじめ各スポーツ団体への助成等を行う。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		11,735 千円		6,168 千円		5,138 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	6,000 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		5,735 千円		6,168 千円		5,138 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	スポーツ推進審議会、スポーツ協会、競技団体等との協議の回数			回	計画	38	38	38	
					実績	28	35	37	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・市民のスポーツの推進、振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、小諸市スポーツ協会ははじめ各スポーツ団体への助成等を行った。 ・中学生の部活動地域移行に向けてスポーツ協会を中心に関係団体と連携を図った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市スポーツ協会やスポーツ少年団、小諸市スポーツ推進委員会、浅間嶺スポーツクラブと連携し、第2期小諸市スポーツ推進計画に基づく活動を進め、地域のスポーツ推進や振興を図る。									

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要			市のスポーツ推進事業の実践を担うスポーツ推進委員の活動を支援する。					
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		589 千円		604 千円		801 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	589 千円		604 千円		801 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	出前講座・講習会・研修会等の回数（開催・参加）		回	計画	15	15	15	
				実績	16	22	23	
				計画				
				実績				
令和6年度 実績					特記事項			
・ニュースポーツ(ポッチャ、モルック)を普及するためスポーツ推進委員による出前講座を開催した。 ・定例会終了後「ポッチャ、モルック」の講習会を開催した。また、県及び東信地区等で開催される講習会等へ委員が参加しスキルアップを図った。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・地域でのスポーツ活動を通じて、スポーツ推進委員となりうる地域のリーダーを養成する。 ・近年人気のあるパラリンピック正式種目のポッチャ等、ニュースポーツの講習会を地域で開催できるように、スポーツ推進委員を対象に定例会後に講習を行う。								

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要			幅広い年齢層に対応したスポーツ大会やスポーツ教室等を開催する。					
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		2,050 千円		3,848 千円		3,740 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		2,050 千円		3,848 千円		3,740 千円
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	スポーツ大会数		大会	計画	9	9	9	
				実績	2	8	7	
	競技団体等主催市内スポーツ大会数		大会	計画	84	86	88	
				実績	64	73	90	
令和6年度 実績					特記事項			
・市主催のスポーツ大会やスポーツ教室など開催時期やあり方をスポーツ協会やスポーツ団体と協議した。 ・女子ソフトボール大会は、3年続けて1チームしか申込が無かった。スポーツ協会ソフトボール部と協議の結果、大会を中止し、令和7年度の夏季児童生徒体育大会の種目から「女子ソフトボール」をなくした。 ・夏季児童生徒ソフトテニス大会は、台風接近が予想されたことから、関係団体と協議のうえ、事前に大会中止を判断し参加者等へ周知した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・スポーツ大会、スポーツ教室について周知が広がるように、広報こもろ、ホームページ、SNS等による積極的な発信を行う。 ・小諸市スポーツ協会の各部がスポーツ大会の運営を主体的に行い、多様なニーズに応えられるよう支援を行う。								

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要			新規・継続		事業優先順位			
学校開放事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課		1:無			
市内の小中学校の体育施設(校庭、体育館)を地域のスポーツクラブ、スポーツ団体等に開放する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		208 千円		886 千円		219 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	171 千円		326 千円		219 千円	
	一 般 財 源		37 千円		560 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	登録団体数		団体	計画	49	50	51	
				実績	44	46	44	
				計画				
				実績				
令和6年度 実績					特記事項			
・市内の小中学校の体育施設(校庭、体育館)を地域のスポーツクラブ、スポーツ団体に開放したが、昨年より利用件数及び利用人数が減少した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・施設使用時や利用後の消毒・器具清掃等の適切に利用することを利用団体へ周知徹底する。 ・利用団体が学校体育施設を円滑に利用できるよう調整会議等で利用調整を図る。								

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
高地トレーニング等推進事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課		2:有				
事業概要	・高地トレーニング構想の推進として、合宿誘致及び当該合宿チーム等を支援する。 ・アスリートと子どもたちとの交流によるスポーツ振興を図る。 ・上記に必要な市施設の環境整備等を実施する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		671 千円		467 千円		555 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		671 千円		467 千円		555 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	高地トレーニング関係の延べ宿泊数			件	計画	1,500	1,600	1,650	
					実績	1,058	1,087	545	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・元プロランナーとの交流事業である「ENJOYランニング教室」を開催した。 ・給食交流と併せ高トレマンとの保育園交流事業を実施し、食育と体づくりについて学ぶ機会を設けることができた。 ・東海大学との連携事業では、ポールウォーキングコースの現地計測とエネルギー消費量を算出した結果を基に、コースの提案をうけた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会等と連携し、アスリートと交流する機会や保育園交流の充実を図り、スポーツによるまちの活性化と幼い頃からの健康に関する触れ合いの取り組みを進める。 ・「ウエルネスシティ小諸」への取組の一つとして、東海大学スポーツ医科学研究所との連携により、市民の健康づくりへ寄与する運動（ポールウォーキング等）を推進する。									

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
体育施設運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費			スポーツ課		1:無				
事業概要	教育委員会が管理する各体育施設及び付帯施設の維持管理 (南城公園マレットゴルフコース・南城公園内トイレ・乙女湖公園テニスコート・乙女湖公園ゲートボール場・乙女湖公園内トイレ・乙女湖公園内管理棟・市営野球場・平成の森マレットゴルフコース・御影マレットゴルフコース)								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		5,566 千円		4,919 千円		10,238 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	831 千円		706 千円		860 千円		
	一 般 財 源		4,735 千円		4,213 千円		9,378 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	担当職員の巡回による施設点検の回数			回	計画	52	52	52	
					実績	96	102	109	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績						特記事項			
・各施設の現状を把握するため定期点検を行った。 ・計画的な維持管理等により体育施設の安全で快適な利用を図ることができた。 ・維持管理を委託している、スポーツ団体等と連携、協議しながら施設の維持管理を図った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・利用団体と協議する場を設け修繕などを計画的に行い、利用者の利便性の向上を図る。 ・効率的な利用と運営を進めるため、利用者調整会議等を開催し利用者間の調整を図る。									

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要				新規・継続		事業優先順位			
総合体育館等運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費				スポーツ課		1:無			
指定管理による体育施設の維持管理。 (総合体育館、武道館、アーチェリー場、すぱーく小諸、和田体育館、懐古射院)									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		14,419 千円		12,240 千円		19,972 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		14,419 千円		12,240 千円		19,972 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	総合体育館利用者数			人	計画	55,000	55,500	56,000	
					実績	32,185	36,848	38,612	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・指定管理者と定期的な協議を行い、施設の適切な維持管理を行った。 ・指定管理者と利用者増加のための協議を行い、合宿等の誘致や平日の昼間の自主事業を行うことで前年より利用者数を増やすことができた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・指定管理者と定例会を毎月開催し、施設の維持管理及び運営状況を把握し、事業展開の共有を図る。 ・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携により合宿時の施設利用等による利用者の増加を図る。									

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要			大栄小諸球場の施設及び付帯施設の維持管理。					
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	年度別事業費		4,272 千円	18,372 千円	28,230 千円			
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他	1,274 千円	2,835 千円	17,161 千円			
		一般財源	2,998 千円	15,537 千円	11,069 千円			
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	大栄小諸球場利用率		%	計画	68	70	72	
				実績	48	76	69	
			計画					
			実績					
令和6年度 実績				特記事項				
・ラバーフェンスへの有料広告掲出料収入などを財源として、屋外トイレを和式便器から洋式便器へ改修工事を行った。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・小諸市スポーツ推進計画に基づき、計画的な維持管理を行う。 ・ラバーフェンスへの有料広告掲出は、ファウルグラウンドやダグアウト上部も検討し、さらなる自主財源の確保に努める。 ・継続して球場のネーミングライツの推進を図り、自主財源の確保に努める。								

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要				事業優先順位		
天池総合運動場運営事業				B		
会計・款・項・目				市長公約事項		
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費				1:無		
天池総合運動場の施設及び付帯施設の維持管理						
投入指標	年度別事業費		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	国・県支出金		3,125 千円	3,324 千円	4,830 千円	
	特定財源	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	250 千円	295 千円	1,481 千円	
	一 般 財 源		2,875 千円	3,029 千円	3,349 千円	
活動指標	指 標 名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	高地トレーニング合宿受入団体数		団体	計画	11	13
				実績	17	22
	野球場、陸上競技場、サッカー場の利用団体数		団体	計画	25	26
				実績	27	27
				40	47	43
令和6年度 実績				特記事項		
・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携により、学生や実業団のトップアスリートのトレーニング拠点の一つとして、団体を受け入れた。 ・他地域での合宿チームを受け入れたことにより利用者が大幅に増加した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・トップアスリートの高地トレーニング合宿の拠点施設の一つとなるよう、管理委託先である浅間嶺スポーツクラブによる、競技者と利用者双方の視点からの適切な維持管理を行う。 ・陸上トラック、野球場、ミニサッカー場がある総合運動場としての利点を周知し利用者増を図る。						
今後の方針						
維持						

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

国民スポーツ大会開催関係事業			新規・継続		事業優先順位	
会計・款・項・目			新規		B	
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費			所管課		市長公約事項	
			スポーツ課		1:無	
令和10年(2028年)第82回国民スポーツ大会開催に向け、大会運営や大会開催に係る施設整備等を行う。						
事業概要						

事 務 事 業 名					新規・継続
保健体育総務費人件費					新規
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費					スポーツ課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	35,015 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	35,015 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー6	市民の人権意識を高めます

所 管	人権政策課
関 連	人権同和教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、犯罪被害者等に対する様々な差別や人権問題が今も存在し、近年では、インターネットやSNS上でのいじめや人権侵害が問題となっています。このような状況を踏まえ、あらゆる差別に対する教育や啓発などにより人権意識を高める必要があります。

また、性別による固定的な役割分担意識や慣習等が家庭や地域に存在しており、女性の社会参画を阻害するばかりでなく、男性にとっても生き方の選択肢を狭めてしまう要因となっています。このような社会の慣習等にとらわれないような、男性・女性それぞれの意識改革が重要であり、子育てや介護の場面でも男女が共同して家族としての責任を果たすとともに、地域社会で支える体制の構築が必要です。

◆方針

目的
差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現を図るために、「知ること」「気づけること」「行動につなげること」を意識し、学校人権同和教育では、差別があることを学び人権感覚が身につくよう人権啓発作品コンクール等の取組を推進します。社会人権同和教育では、地域や企業とも連携し地域ごとの学習会や企業内教育により人権感覚を磨きます。
男女共同参画の推進に向けて、関係機関との連携により働きやすい環境づくりやワーク・ライフ・バランスの重要性について、企業等に情報提供し啓発を図ります。また、あらゆる世代における固定的な役割分担意識の払拭や意識改革に向け啓発活動を行います。
あらゆる差別や偏見などの人権問題やインターネット上の誹謗中傷などの人権侵害の把握に努め、安心して人権問題の相談ができるよう関係機関と連携した支援体制の充実を目指します。

◆令和6年度重点方針と目標

- ・市民アンケートや企業・子育て世代を対象としたアンケートを基に、国・県等の動向も見ながら、計画期間を令和6年度から令和9年度とする人権及び男女共同参画に係る次期計画を策定する。
- ・様々な人権課題に対し、庁内外の関係機関等と連携しながら、家庭、地域、学校、企業等へ向けた教育に重点を置いた啓発に努める。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①市民が、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、人権に関する知識が得られ、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に基づくことができる人権感覚が身についた状態。
②男女共同参画及びジェンダー平等社会が実現できた状態。
③市民が、人権問題について、必要ときに相談ができ、解決に向けた支援が受けられる状態。

◆実績

令和6年度実績	
・第7次部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画、男女共同参画こもろプラン8を策定した。 ・人権懇談会は昨年に引続き重点地区を設け開催。集合での開催は減っているが啓発チラシを全戸配布し懇談会が途切れることが無いよう努めた。 ・企業や幼保小中養高の教職員に向けた研修会や啓発を行った。 ・人権センター事業として自主事業や相談事業の他、人権フェルティバルでは、犯罪被害者支援に関係する講演会を開催し、条例施行と合わせて啓発できた。 ・男女共同参画事業では、ワーク・ライフ・バランスの啓発や「女性に対する暴力をなくす運動」期間にセミナーを実施した。 ・多文化共生推進事業では、窓口相談や日本語教室を行ったが、交流事業はできなかった。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	1年以内に、差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合(こもろまちづくり市民意識調査)					
設定理由	人権を侵害されたことがある人の割合が低くなれば、市民の意識が高まったと考えられるから。					
算式	こもろ・まちづくり市民意識調査による人権侵害の経験の有無					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	9.1	計画	0	0	0	0
		実績	9.5			
指標名	審議会委員等への女性の参画率					
設定理由	上記の指標が高くなれば、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現に近づくと考えられるから。					
算式	審議会委員等への女性の参画率調査(毎年4月1日現在)					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	39.7	計画	45	45	45	45
		実績	38.7			
指標名	困っているときに相談できる人がいる割合(こもろまちづくり市民意識調査)					
設定理由	困っている時に相談できる人がいることが、「優しさ」や「つながり」に結びつくから。					
算式	こもろ・まちづくり市民意識調査による困っているときに相談できる人がいる割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	51.7	計画	52	53	54	55
		実績	53.3			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、部落差別をはじめとした多くの人権課題に対する研修、啓発、情報提供に努める。 ・部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた取り組みの拠点として、人権センターの交流、啓発活動、相談等の機能をさらに高める。 ・男女共同参画づくりに向けて、女性の活躍の推進、ワークライフバランス、性の多様性など、情報提供及び啓発に努める。 - また、商工会議所等と連携し、男性の育児休暇の取得などを啓発する取り組みを実施する。 ・外国籍市民くらしの相談、日本語教室など、生活する外国人に対する事業の充実と国際理解に向けた啓発に努める。

◆個別計画

部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画／男女共同参画こもろプラン

◆特記事項

--

事業概要				事業事業名		新規・継続		事業優先順位		
隣保館運営事業						継続		B		
会計・款・項・目						所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・6人権政策費・2隣保館運営費						人権政策課		1:無		
事業概要				・人権啓発の拠点としての人権センターの運営						
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費			9,819 千円		9,666 千円		10,503 千円		
	特定財源	国・県支出金			4,213 千円		4,054 千円		4,169 千円	
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			233 千円		225 千円		180 千円	
	一般財源			5,373 千円		5,387 千円		6,154 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	人権フェスティバルの開催			回	計画	1	1	1		
					実績	1	1	1		
	文化、教養事業の実施回数			回	計画	79	79	79		
					実績	82	82	84		
令和6年度 実績						特記事項				
・人権センター自主事業(文化教養7事業)84回 1,640人 ・人権センター相談 20件 ・人権センター利用状況(貸室等)744件 7,469人 ・人権フェスティバル 参加者150人 ・第7次小諸市部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画を策定						・令和2.3年度は、新型コロナウイルスの影響により、計画された自主事業や人権フェスティバルが中止となった。 ・令和6年度新たな計画を策定する。 ・令和3年度に人権センターの耐震診断を実施した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
・指導員を配置し、関係機関との連携、相談事業体制の充実を図る。 ・文化、教養、交流事業を実施し、実績発表の場として人権フェスティバルを開催し、人権意識の向上に繋げる。 ・館内の展示資料、人権啓発に関する図書や教材の充実、整備を行う。										

市 民 共 同 参 画 推 進 事 業 名			新規・継続		事業優先順位			
男女共同参画推進事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・6人権政策費・3男女共同参画推進費			人権政策課		2:有			
事業概要 ・男女共同参画推進のための各種講演会、研修会等の啓発活動の実施								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		436 千円		172 千円		348 千円	
	特定財源	国・県支出金	50 千円		42 千円		43 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		386 千円		130 千円		305 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	審議会、委員会等の委員に女性が占める割合			%	計画	45	45	45
					実績	38.8	39.7	38.7
					計画			
					実績			
令和6年度 実績					特記事項			
・いきいきトークこもろ 内容:運動あそび、講演、絵本の読み聞かせ 参加者親子28組(保護者31人、子ども28人) ・男女共同参画セミナー 内容:NPO法人の女性支援に関する取組紹介 参加者80人 ・男女共同参画こもろプラン8を策定 ・小諸女性ネット 各種研修、学習活動を行う中で指導者の育成に努めた。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・男女共同参画セミナーの開催 ・小諸女性ネットの活動を通じた指導者の育成 ・企業内人権同和教育推進連絡協議会企業等への情報提供等及び啓発活動								

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
多文化共生推進事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・6人権政策費・4多文化共生推進費				人権政策課		1:無				
事業概要		・相談等による外国籍市民の地域生活の支援 ・外国籍市民の日本語学習の支援 ・外国籍市民支援ボランティアの育成 ・国際交流事業の支援								
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		年度別事業費		345 千円		201 千円		259 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源		345 千円		201 千円		259 千円		
活動指標		指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		日本語学習支援教室開催回数		回	計画	60	60	60		
					実績	103	177	170		
		日本語学習支援セミナー等の開催回数		回	計画	2	2	2		
					実績	1	0	0		
令和6年度 実績						特記事項				
・外国籍暮らしの相談 16回 31.5時間 ・小諸日本語教室 定期夜教室28回 定期昼教室29回 昼個別対応87回 冬期クラス7回 児童生徒日本語学習支援19回										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・国際理解や日本語教室の維持、充実に向けたセミナー等を開催する。 ・外国籍住民の増加に伴い、外国籍市民に向けた多言語での各種情報提供を積極的に行う。										

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
人権同和教育推進事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・4人権同和教育費・1人権同和教育費				人権同和教育課		1:無			
事業概要	人権同和教育を学校、地域、企業等で推進する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		2,328 千円		2,133 千円		2,990 千円		
	特定財源	国・県支出金	83 千円		107 千円		153 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	120 千円		120 千円		127 千円		
	一般財源		2,125 千円		1,906 千円		2,710 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	人権同和教育推進委員会研修会の開催回数			回	計画	2	2	2	
					実績	1	1	1	
	人権懇談会の開催区数			区	計画	68	68	68	
					実績	32	35	22	
令和6年度 実績					特記事項				
・人権問題学習講座(旧集会所事業) 52回 延べ505人 ・人権同和教育推進委員研修(男女共同参画セミナーと合同)1回 ・地区人権懇談会 開催22区(うち集合開催10区 参加者212人、啓発文書配布12区) ・公民館人権同和教育研修講座 4回 258人 ・新任転任教職員等人権同和教育研修会 2回 74人 ・企業内人権同和教育推進連絡協議会会員企業66社に啓発冊子配布					活動指標②「人権同和教育推進委員会(助言者会)の開催」(人権懇談会の充実を図るためには、助言者会を開催し、専門的な意見を集約することが必要だから。:目標3回)をR3年度から「人権懇談会開催区数」に変更				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
人権懇談会について、各区に積極的な開催を働きかけるとともに、助言者会等で内容の検討を行う。 幼保小中養高人権同和教育研究委員会を通じ、学校での同和教育における「統一単元」の運用、各園各校における取組み内容に係る情報交換と研修を行う。 企業内人権同和教育推進連絡協議会会員企業等に対し、各種研修会の案内や啓発資料等の情報提供、啓発ビデオの貸出等を行う。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
人権同和教育促進事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・4人権同和教育費・1人権同和教育費				人権同和教育課		1:無			
事業概要		・解放子ども会の運営							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		272 千円		190 千円		86 千円		
	特定財源	国・県支出金		25 千円		25 千円		25 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		247 千円		165 千円		61 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	解放子ども会の開催回数(交流会含む)			回	計画	31	15	15	
					実績	29	20	19	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績						特記事項			
・解放子ども会 15回開催 行事4回									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・会員の減少に伴う今後の解放子ども会の方向について検討する。									

事 務 事 業 名					新規・継続
人権同和政策総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費					人権政策課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		4,506 千円	4,180 千円	4,239 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	429 千円	429 千円	0 千円
	一 般 財 源		4,077 千円	3,751 千円	4,239 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
人権同和政策総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費					人権政策課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		22,925 千円	23,875 千円	24,346 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	5 千円
	一 般 財 源		22,925 千円	23,875 千円	24,341 千円

成果説明書

【政策 2 : 環境】

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

【施策 2-1】 ごみの減量と再資源化を進めます

【施策 2-2】 環境の保全とゼロカーボンを推進し、
自然環境にやさしいまちづくりを目指します

【施策 2-3】 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
------	---------------------

所 管	市民生活部
関 連	
関 連	

◆ミッション

雄大な浅間連峰と清流千曲川など、人々を感動させる景観や豊かな森林と水資源を守り育み、活かすことにより、住む人・訪れる人が心やすらぐ居心地の良い環境づくりを進めます。

◎人々を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することによりその保全に努めます。

◎ごみの減量と再資源化を進め、限りある資源を有効に利用する循環型社会の実現を目指します。

◎自然環境にやさしい脱炭素社会のまちづくりを目指します。

◎市内全域の水洗化を推進し公共用水域を保全します。

◆方 針

◎人々を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することによりその保全に努めます。

小諸の貴重な景観や自然環境を積極的に活用し、住む人・訪れる人とともに享受しつつ、保全すべき貴重な財産として考え行動することにより、自然環境の健康(育成・保全)へとつなげます。さらに市民・事業者等の主体的な参加と協働により、市内全域で美しい環境づくりを進めます。

◎ごみの減量と再資源化を進め、限りある資源を有効に利用する循環型社会の実現を目指します。

かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐため、ごみの減量と再資源化を進めるとともに、廃棄物の適正処理や不法投棄防止のための取組を強化し、環境負荷に配慮した循環型社会の構築を目指します。

◎自然環境にやさしい脱炭素社会のまちづくりを目指します。

小諸の美しい景観や豊かな自然環境と市民の安全・安心な生活環境との調和を図ります。

また、地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出抑制に向け、市民、事業者、行政が一丸となってゼロカーボンの推進に取り組み、持続的発展可能な地域社会を目指します。

◎市内全域の水洗化を推進し公共用水域を保全します。

良質で安定した水資源の確保を図るため、水源域の環境と、かん養機能を維持します。

また、公共用水域の水質調査等により、地下水及び河川の汚染・汚濁を未然に防止します。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

ごみの総排出量は、平成28年度以降、ほぼ横ばいで推移しており、さらにクリーンヒルこもろの稼働により、安定的にごみ処理ができるようになりました。しかし、可燃ごみの排出量は増加傾向であり、それに伴いごみ処理経費も増加傾向となっています。また、資源物の再資源化は、店頭での回収などを含め定着してきていますが、可燃ごみへの混入が一定量あることから、ごみの分別の徹底と減量に取り組む必要があります。

不法投棄の防止に向けては、定期的なパトロールの実施や監視カメラや抑止看板の設置、啓発などの活動を行っていますが、有効な対策とならず、早急な検討が必要です。

◆方針

目 的
豊かな自然環境を守り、循環型社会を形成するため、こどもから大人までの市民、事業者と行政が連携、協力し、4R (Reduce、Reuse、Recycle、Replace)と、食品ロスの削減への取組の徹底により、ごみの減量と再資源化を積極的に推進します。このことにより、ごみ処理費用の抑制とゼロカーボンに向け温室効果ガスの排出抑制に努めます。

◆令和6年度重点方針と目標

- ①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導や広報などにより市民への啓発を行い、食品ロス削減や再資源化を進め、ごみ排出量の削減を図る。
- ②不法投棄防止に向け、市民への啓発活動を行うとともに、警察などと連携し原因者を特定し指導などの対策を行う。
- ③計画的なごみ処理の推進を図るため、廃棄物減量再資源化等推進市民会議で検討のうえ、プラスチック資源循環促進法の検討を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底がこどもから大人までの市民や事業者に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。
②不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。
③クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆実績

令和6年度実績	
①	廃棄物減量再資源化等推進市民会議、ごみ減量アドバイザー、衛生自治会と連携し、ごみの分別・減量化や食品ロス削減に向け、広報への毎月記事掲載、イベントの開催、独自ポスター作製など市民への啓発を行った。
②	不法投棄防止に向け啓発活動を行うとともに、監視パトロール及び不法投棄ごみの回収を行った。
③	第2次ごみ処理基本計画の運用を開始し、モデル地区指定や、プラスチック資源循環促進法対応の検討を行った。
④	ごみ減量と再資源化を推進するため、区未加入者を含め全世帯に対し、全頁に分別サイト「ごみサク」のQRコードを表示した「ごみ・資源収集カレンダー」の配布を各区長へ依頼した。
⑤	増加する焼却ごみの安定処理に向け、クリーンヒルこもろモニタリング会議を毎月開催した。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	一人一日当たりごみの排出量（家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値）					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」の値（現状値はR4実績値）					単位 g
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	589(795)	計画	588(793)	588(791)	587(789)	587(787)
		実績	557(748)			
指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合（家庭系ごみ）					
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。					
算式	燃やすごみとして排出されたごみの組成調査結果					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	28.9	計画	28.5	28	27.5	27
		実績	31.9			
指標名	廃棄物の焼却に伴う温室効果ガスの年間排出量					
設定理由	ごみを減らすことにより、処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式	クリーンヒルこもろの焼却に伴う温室効果ガス排出量					単位 t
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1,108	計画	1,016	928	843	760
		実績	954			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

①	廃棄物減量再資源化等推進市民会議、ごみ減量アドバイザー、衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底、出前講座の実施、広報の活用等により市民への啓発を行い、食品ロスの削減や再資源化によるごみ排出量の減量を進める。
②	不法投棄の防止に向け、市民への情報提供と有効な防止策について研究を行う。
③	第2次ごみ処理基本計画の運用により、モデル地区と連携した分別・減量の取り組みなどの計画的なごみ処理の推進を図る。
④	ごみ袋の組成調査などにより、市民・事業者への啓発や分別指導を徹底する。
⑤	クリーンヒルこもろへの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し施設運営の安定化を図る。

◆個別計画

ごみ処理基本計画（一般廃棄物処理基本計画、食品ロス削減推進計画を包む）
／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画／災害廃棄物処理計画

◆特記事項

--

事業事業名		新規・継続		事業優先順位		
清掃総務費運営費		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課		1:無		
事業概要	・廃棄物の適正処理及び資源化に関する情報収集と市民への周知 ・災害廃棄物対策の推進					
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		19,149 千円	18,580 千円	14,116 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		19,149 千円	18,580 千円	14,116 千円	
活動指標	指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	「ごみ資源収集カレンダー」の発行部数	部	計画	27,300	27,300	27,300
			実績	26,300	27,300	27,300
	衛生委員研修会の開催数	回	計画	2	2	2
			実績	0	1	2
令和6年度 実績			特記事項			
・広報こもろ、市HP、報道機関などで適正排出の周知を行った。 ・集積所の設置、備品購入等に対し小諸市衛生自治会交付金による環境美化を図った。 ・第2次ごみ処理基本計画の運用を開始し、プラスチック資源循環促進法への対応としてプラスチック一括回収を検討した。 ・家庭ごみの組成調査を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
・広報こもろ等を活用し、ごみ処理の現状に関する情報提供やごみの減量・再資源化に関する啓発を行う。 ・第2次ごみ処理基本計画に則り、ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導や広報などで啓発を行い食品ロス削減や再資源化を進め、ごみ排出量の削減を図る。 ・災害廃棄物対策について、注視しつつ机上訓練等も実施し災害に備える。 ・第2次ごみ処理基本計画の運用により、計画的なごみ処理の推進を図る。特にモデル区との連携やプラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック一括回収を検討する。						

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
浅麓環境施設組合運営費分担金			継続		A				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課		1:無				
事業概要	一般廃棄物(し尿及び生ごみ)の適正処理								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		265,524 千円		332,407 千円		287,989 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源		265,524 千円		332,407 千円		287,989 千円	
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	生ごみの処理単価			円/t	計画	44,000	44,000	44,000	
					実績	40,292	41,670	43,799	
					計画				
					実績				
	令和6年度 実績					特記事項			
・施設の安定稼働について構成市として参画した。 ・燃やすごみに混入している生ごみや、生ごみに混入した布類等不適物の分別徹底や浅麓エココンポの利用促進について広報こもろ等で市民へ周知した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・今後の施設運営のあり方について、構成する4市町担当部課長会議で検討する。 ・様々なメディアを活用し、市民に生ごみの処理状況について情報を提供する。燃やすごみに混入している生ごみの分別の徹底を図る。									

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位		
収集運搬運営事業				継続		B		
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費				生活環境課		2:有		
事業概要	・一般廃棄物等の収集運搬 ・不法投棄防止対策							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		140,458 千円		139,292 千円		141,332 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	27,734 千円		26,933 千円		26,985 千円	
	一 般 財 源		112,724 千円		112,359 千円		114,347 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収集及び運搬単価			円／t	計画	14,600	14,600	14,600
					実績	20,266	21,191	21,548
	不法投棄ごみの回収量			kg	計画	13,000	12,500	12,000
					実績	8,361	7,262	6,712
令和6年度 実績					特記事項			
・集積所における不適正の排出のごみについて、メディアやお知らせステッカーを活用し、住民に正しい分別を呼び掛けた。 ・定期的な不法投棄監視パトロールや不法投棄防止啓発看板、監視カメラの設置により、不法投棄の防止を図った。 ・不法投棄多発箇所のパトロールを強化し、関係機関や衛生自治会、区と連携して対策を講じた。					令和4年度から不法投棄対策事業を統合。			
目標の実現に向けた今後の取り組み								
・メディアやお知らせステッカーを活用し、排出ルールの徹底を図る。また、お知らせステッカーの記載内容をより効果的なものとしていく。 ・不法投棄監視パトロールや不法投棄防止啓発看板、監視カメラの設置を行い、不法投棄の防止を図る。不法投棄が多発する箇所については、衛生自治会、区との連携を継続して実施する。							今後の方針	維持

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位		
塵芥処理施設管理事業			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課		1:無		
事業概要	一般廃棄物最終処分及び浸出水の適正処理						
投入指標			令和4年度		令和5年度		
					令和6年度		
	年度別事業費		2,968 千円		2,568 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		
一 般 財 源		2,968 千円		2,568 千円			
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	
	残渣の埋立量		t	計画	0	0	
				実績	0	0	
				計画			
				実績			
令和6年度 実績				特記事項			
・野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な維持管理を行った。 ・水質検査、ダイオキシン等の検査を含めた一括巡回点検業務委託への検討を開始した。 ・災害廃棄物の一時保管場所としての機能を維持した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な施設管理を行う。 ・水質検査、ダイオキシン等の検査を含めた一括巡回点検業務委託の検討を行う。現在、専門的な資格と知識を有した職員が巡回点検を行っているが、一括業務委託により、業務の効率化を検討する。 ・災害廃棄物の一時保管場所としての機能を保持し、災害に備える。							

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
廃棄物減量リサイクル事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費				生活環境課		2:有			
事業概要	・ごみの減量やリサイクルの施策を検討する市民会議の開催								
	・ごみ減量アドバイザーの養成と地域における環境学習等の活動の推進								
	・資源物の適正なりサイクル処理								
	・食品ロス削減の推進								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		6,649 千円		6,543 千円		5,801 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		6,649 千円		6,543 千円		5,801 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	ごみ減量アドバイザーの人数			人	計画	15	15	15	
					実績	12	13	12	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・市民会議で、燃やすごみの減量と再資源化について検討した。 ・イベント等でごみ減量アドバイザーと共に啓発を行った。 ・資源物の安定的かつ経済的なリサイクルルートについて情報収集を行った。 ・食品ロス削減の啓発、普及を図った。 ・プラスチック資源循環促進法による分別回収を検討した。 ・アドバイザーと衛生自治会理事との合同研修を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・市民会議、ごみ減量アドバイザー、衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底、出前講座の実施、広報の活用等により市民への啓発を行い、再資源化によるごみ排出量の減量を進める。 ・資源物の安定的かつ経済的なリサイクルについて情報を収集する。 ・食品ロス削減計画に基づき、また、国や県の計画と取組を踏まえ、市民への周知を図る。 ・第2次ごみ処理基本計画に則り計画的なごみ処理の推進を図る。特にモデル区との連携やプラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック一括回収の検討を行う。									

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事業概要				燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理					
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		276,675 千円		313,652 千円		314,811 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	116,170 千円		98,296 千円		85,073 千円		
	一般財源		160,505 千円		215,356 千円		229,738 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	家庭系燃やすごみの年間排出量			t	計画	4,995	4,990	4,985	
					実績	5,107	4,949	5,007	
	事業系燃やすごみの年間排出量			t	計画	1,990	1,988	1,986	
実績					2,185	1,966	1,571		
令和6年度 実績						特記事項			
・排ガス自主規制値を順守した施設運営を行った。 ・毎月一回、運営モニタリング会議を開催した。 ・クリーンヒルこもろの環境学習スペースを活用した環境学習を行った。 ・事業系燃やすごみの搬入時に展開検査を実施し、不適正の場合は指導を行い燃やすごみの適正化と減量を図った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・クリーンヒルこもろでの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し施設運営の安定化を図る。 ・クリーンヒルこもろの環境学習スペースについて、掲示物を適時更新して充実させ、環境学習の拠点として活用する。 ・ごみ袋の搬入時展開検査を行い、市民・事業者への分別指導を徹底する。									

事 務 事 業 名				新規・継続	
清掃総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費				生活環境課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		40,911 千円	41,497 千円	36,735 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		40,911 千円	41,497 千円	36,735 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

所 管	生活環境課
関 連	ゼロカーボン推進室
関 連	都市計画課
関 連	財政課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が、世界各地で報告され、小諸市にとっても極めて深刻な脅威となっています。ゼロカーボンに取り組むため令和2年9月に小諸市気候非常事態宣言を表明し、さらに令和5年4月には環境省より脱炭素先行地域に選定され、脱炭素先行地域づくり事業に取り組んでいます。

環境保全とゼロカーボン推進のため市民・事業者への情報提供と啓発により、環境に対する意識を高めていく必要があります。また、再生可能エネルギーの推進は、住民の合意形成を図り、今ある自然環境や景観との調和を図る必要があります。

◆方針

目的
今ある自然景観を守り育て、地球温暖化防止に努めるなど自然環境にやさしいまちづくりを推進します。そのために、市民・事業者・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、省エネルギーの徹底や温室効果ガスの排出抑制と環境や景観、地域との調和を図りながら、再生可能エネルギーの活用など市民の行動変容を促し、ゼロカーボン推進に取り組めます。

◆令和6年度重点方針と目標

- ①地球温暖化防止、ゼロカーボンの実現に向け市民への情報提供と啓発を行い、市民の行動を促進するための助成や脱炭素先行地域づくり事業を実施する。
- ②地域との合意形成が成され、自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図るため、「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用を図る。
- ③小諸市の豊かな自然環境の保全に向けた市民意識の高揚を図るために、「動植物の保護に関する条例」の運用を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まり、脱炭素先行地域のゼロカーボン化が集中的に推進されている状態。
②小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆実績

令和6年度実績						
①「小諸市ゼロカーボン戦略推進本部」を開催し、全庁をあげて脱炭素社会の実現に向け市民等が行う対策に対する助成などの取り組みを行うとともに、環境省脱炭素先行地域づくり事業の推進を図った。						
②地域との合意形成が成され、自然環境との調和を目的とした「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により、事業者に対し適切な実施が図られるよう指導を行った。						
③自然環境の保全と動植物保護を目的とした「動植物の保護に関する条例」の運用により、保護動植物を指定した。						
④第3次環境基本計画の運用を開始した。						
⑤環境意識を高めるため、環境フェア等で環境学習を行った。						

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市補助制度(太陽光発電施設・蓄電池・EV)による温室効果ガス削減量(単年度)					
設定理由	地球温暖化対策には、原因物質であるCO2やフロンなどの温室効果ガスを削減する必要があるから。					
算式	市補助により設置した太陽光発電・蓄電池設備・EVによる温室効果ガス削減量					単位 t
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	231.8	計画	210.7	210.7	210.7	210.7
		実績	169.5			
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数(単年度)					
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから。					
算式	環境に関する意識変容のための環境学習参加者数					単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	180	計画	210	240	270	300
		実績	1,304			
指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民重要度(市民意識調査)					
設定理由	市民の重要度が高ければ、環境施策に自分事として取り組む人の割合が高くなるから。					
算式	市政の重要度の「重要」及び「やや重要」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	74.7	計画	75	75.3	75.6	76
		実績	74.4			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

①脱炭素社会の実現に向け関係各課と連携し脱炭素先行地域づくり事業等の推進を図るとともに、市民への情報提供や啓発を行い蓄電池等の導入に対し助成を行う。
②「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図る。
③「動植物の保護に関する条例」の運用により、自然環境の保全と動植物の保護を図る。
④第3次環境基本計画の運用により、環境保全に関する施策を推進する。
⑤イベントや講座等の環境学習の実施により、環境意識の高揚を図る。

◆個別計画

環境基本計画(地球温暖化対策実行計画【区域施策編】【事務事業編】・気候変動適応計画を包む)／低炭素まちづくり計画

◆特記事項

--

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
環境対策費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費				生活環境課		1:無			
事業概要	・自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施 ・再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 ・地球温暖化(気候変動)対策に関する取組の実施 ・公害防止監視活動の実施 ・動植物保護の推進								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		18,672 千円		23,195 千円		14,069 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		10,000 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,726 千円		1,807 千円		1,751 千円		
	一般財源		16,946 千円		11,388 千円		12,318 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	水質や大気等の検査総検体数(年間)			箇所	計画	169	169	169	
					実績	169	169	156	
	省エネルギー教室・環境学習の参加人数			人	計画	110	110	110	
					実績	69	151	485	
令和6年度 実績					特記事項				
・小諸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例に基づき設備の設置等の指導を行った。 ・新たに保護植物を1種指定し、4種(蝶2種、植物2種)を保護動植物として小諸市動植物の保護に関する条例を運用した。 ・令和6年度を初年度とする第3次環境基本計画を運用しゼロカーボン事業等を行った。 ・環境変化の監視のため河川の水質検査等を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・自然環境や生活環境の実態把握のため、引き続き河川や地下水の水質および大気の状態調査を実施する。 ・小諸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例により、地域との合意形成及び自然環境との調和を図りながら事業が進められるよう調整を図る。									
・環境保全の取り組みとして、特定外来生物(植物)の駆除にかかる啓発などを引き続き行う。									
・動植物の保護に関する条例により、自然環境の保全を図るとともに動植物を保護する意識を高める。									
・第3次環境基本計画の運用により、環境保全に関する事業を実施する。									

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
脱炭素先行地域づくり事業			新規		A				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費			生活環境課		1:無				
事業概要	環境省脱炭素先行地域事業の推進								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円		5,589 千円		78,035 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		5,589 千円		71,580 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		0 千円		0 千円		6,455 千円		
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	既存住宅ZEH改修累計戸数		戸	計画	-	-	10		
				実績	-	-	0		
				計画					
				実績					
令和6年度 実績					特記事項				
・市庁舎、あぐりの湯に太陽光発電設備を設置した。 ・EV公用車5台、充電設備14基を整備した。 ・小水力発電の基本設計案をまとめた。					・R5年4月 脱炭素先行地域に選定				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・脱炭素先行地域づくり事業の交付金を活用し、ハード面及びソフト面の整備を進める。 ・事業実施主体である業者との定期的な打合せ及び戸建住宅所有者や地域への周知活動を実施する。 ・市、市民、事業者が一体となって脱炭素化社会へ向けた取組ができるよう環境イベントなどを引き続き行う。									

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
環境衛生費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費				生活環境課		1:無			
事業概要	・佐久広域連合への負担金の交付 ・浅麓水道企業団への負担金の交付 ・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金の交付								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		22,550 千円		23,363 千円		16,862 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	4,021 千円		2,319 千円		1,920 千円		
	一般財源		18,529 千円		21,044 千円		14,942 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	関係機関が主催する会議の出席回数			回	計画	2	2	2	
					実績	0	1	2	
	飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付件数			件	計画	120	250	120	
					実績	271	309	302	
令和6年度 実績					特記事項				
・関係機関に対して必要な経費を負担した。 ・クラウドファンディングにより寄付を募り、飼い主のいない猫不妊去勢手術を実施することができた。 ・市民から寄せられた相談を基に猫の適正飼育に係わる隣組回覧や、ペットのマナー看板の配布、設置等を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・関係機関に対して必要な経費を負担する。 ・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金を用いて、猫の不適切管理に基づく生活環境の悪化を防ぐとともに、愛玩動物の適切な飼育管理および動物愛護の意識高揚を図る。 ・クラウドファンディングについては、近隣市町でも実施しているため、特色を出すなど寄附増額に向け取り組む。									

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
狂犬病予防事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課		1:無			
事業概要	・犬の登録及び狂犬病予防注射の実施							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		809 千円		803 千円		1,178 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	809 千円		803 千円		1,178 千円	
	一般財源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	狂犬病予防注射の実施率		%	計画	94	94	94	
				実績	84	83	84	
				計画				
				実績				
令和6年度 実績					特記事項			
・犬の登録、狂犬病予防注射の徹底について広報で啓発した。 ・狂犬病予防注射の実施率向上のため、事前通知後に未接種犬に対し2回(9月、12月)勧奨通知をした。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・関係機関である県保健福祉事務所や(株)動物病院事務サポートと協力し、飼い犬の登録の徹底および狂犬病予防注射の接種について周知啓発を図る。 ・正確な登録数の把握のため、登録数の管理方法について検討する。								

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事業概要				新規・継続		事業優先順位			
高峯聖地公園費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費				生活環境課		1:無			
事業概要				・高峯聖地公園の管理運営 ・一般聖地及び合葬式聖地の貸付 ・清掃手数料の徴収					
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		9,534 千円		5,813 千円		9,010 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	7,315 千円		5,813 千円		9,010 千円		
	一般財源		2,219 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	維持管理業務に係る月平均作業回数			回	計画	6	6	6	
					実績	6	6	6	
	清掃手数料未納者の人数			人	計画	8	8	8	
					実績	19	18	14	
令和6年度 実績					特記事項				
・樹木の剪定、聖地公園内の草刈り、ごみ処理等の維持管理業務を実施した。 ・清掃手数料未納者に対して、戸別訪問等を行い滞納整理を実施した。 ・利用状況を勘案し合葬式聖地法名掛増設工事を実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・霊園にふさわしい環境を維持するため、引き続き適正な管理を行う。 ・清掃手数料未納の解消に向けて、未納者に対して個別に対応を行う。 ・年数が経過している施設のため、適切な改修を実施する。									

施策 2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
景観まちづくり事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費				都市計画課		1:無			
事業概要	・景観計画・景観条例・県屋外広告物条例による調整 ・小諸市景観審議会の運営 ・花いっぱい運動の実施 ・公園クリーン活動奨励金の交付								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		2,629 千円		2,451 千円		2,394 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		2,629 千円		2,451 千円		2,394 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市民団体による景観まちづくりの活動回数			回	計画	250	250	250	
					実績	272	230	258	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・景観計画、景観条例、県屋外広告物条例による調査を行った。 （景観届出:140件、屋外広告物:32件） ・花いっぱい運動により苗の配布を行った。 （R6:84団体（R5:85団体）） ・公園クリーン活動の周知を図り、市民協働の公園管理を実施した。 （R6:12団体（R5:9団体））					令和3年度より事務事業名を「景観まちづくり事業」に変更。（市民の景観意識の醸成・高揚、将来的な市民活動団体の育成につながる事業をまとめる）				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・景観に配慮した建築物等の設置を推進するため、景観計画、景観条例および県屋外広告物条例による調整を引き続き行う。 ・花いっぱい運動について、運動の改善やPRなどに取り組む。また、引き続き市民の方の緑に対する意識の高揚を図るため、参加者からアンケートを取り、今後の取り組みについて検討する。 ・保存木維持管理事業について、保存木登録者に対し、更なる理解を求めるため、保存木指定の目的等を広報やパンフレットの配布などにより周知を図る。（1回/2年）									

事 務 事 業 名				新規・継続	
環境衛生費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費				生活環境課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		28,598 千円	29,666 千円	38,041 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,885 千円	8,866 千円	13,056 千円
	一 般 財 源		21,713 千円	20,800 千円	24,985 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、6つの処理場はじめ、多くの管路施設と個別浄化槽により運営しています。整備状況の指標の「汚水処理人口普及率」は99.4%、利用状況を表す「快適生活率」は94.7%と、整備拡大から利用拡大と施設管理の時代に移り変わっています。人口減少などによる収益減少や施設の老朽化による更新投資の増加が予想される社会状況において、6つの処理場の処理区統合計画の推進と、利用拡大対策により効率的な事業運営を実現するとともに、民間活力を利用して管理体制を整えたうえで、ストックマネジメント計画に基づく施設管理を適切に実行する必要があります。

◆方針

目的
排水処理施設の整備・共同化計画である「全体計画」見直しにおいて、将来の施設構成を形作るとともに、並行して実施する投資・事業経営計画である「経営戦略」に、施設管理計画の第2期「ストックマネジメント計画」の策定を連携させることで、より正確性の高い使用料金のあり方を把握します。また、活発な普及促進による使用料拡大対策の実行と、業務執行体制の脆弱化への対策となる官民連携の方策を模索することを通じて、下水道事業の持続性を確保します。

◆令和6年度重点方針と目標

- ①全体計画見直し業務の実施により、処理区統合計画における完成形を描く。
- ②経営戦略見直しの過程を通して、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行う。
- ③下水道事業者において技術継承体制を確保するとともに、官民連携の方法を模索する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。 ②生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り利用に向けた具体的検討ができる状態。 ③「経営戦略」「全体計画」が将来見込みと地域状況を反映して見直され、計画に沿って事業運営されている状態。 ④すべての汚水管路において、停滞なく汚水が流れている状態。

◆実績

令和6年度実績	
①	今回の全体計画見直業務の実施により、全地区の農業集落排水統合計画の検討計画を立案した。
②	今回実施した令和7年度～令和16年度までの経営戦略改定により、下水道使用料の改定の必要性の検討を行い、3～5年おきに必要に応じて調査検討していくこととした。
③	上下水道一体でのウォーターPPP導入に向けた導入可能性調査業務の業者選定において、プロポーザル方式により委託業者を決定した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(県下共通の指標の一つで、計画処理方式による水洗化人口の行政人口に対する割合)					
設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と汚水放流の減少を目指すため。					
算式	計画処理方式による水洗化人口÷行政人口×100＝					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	94.3	計画	94.5	94.7	94.9	95.1
		実績	94.7			
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査による生物化学酸素要求量(BOD)測定値					
設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。					
算式	生活環境課が年4回行う水質検査測定値の平均値					単位 mg/L
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1.25	計画	2以下	2以下	2以下	2以下
		実績	2.2			
指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する「満足」、「やや満足」、「普通」の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	70	計画	72	74	76	78.1
		実績	72.6			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

①	用途区域においても個別処理方式による汚水処理を選択肢に加え、効率的な施設整備を行う。
②	「全体計画」見直しにより、今後の統合計画の基礎的方针を作成する。
③	「経営戦略」改定に「ストックマネジメント計画」第2期計画を反映させるとともに、維持管理を起点とした施設管理サイクルを構成する。
④	持続可能な上下水道事業運営を行っていくため、上下水道一体での「ウォーターPPP」について、令和9年度導入をめざし進めていく。

◆個別計画

信濃川流域別下水道整備総合計画／長野県生活排水対策構想／公共下水道事業計画／社会資本総合整備計画／下水道事業経営戦略／公共下水道事業ストックマネジメント計画／生活排水処理基本計画

◆特記事項

--

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
農業集落排水 収益的事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
農業集落排水事業会計				下水道課		1:無			
事業概要	農業集落排水事業における経営活動に関すること。 使用料の徴収賦課 施設の維持管理 接続率向上 企業債の利子償還 等								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		280,801 千円		864,024 千円		239,976 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	192,894 千円		759,798 千円		150,060 千円		
一 般 財 源		87,907 千円		104,226 千円		89,916 千円			
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	水洗化率				%	計画	90	91	92
						実績	90	89.4	88.9
	農業集落排水施設使用料収納率(現年度)				%	計画	99	99.7	99.8
						実績	99.6	99.8	99.7
令和6年度 実績					特記事項				
・水洗化率88.9% ・農集使用料収納率99.7% ・使用料等未納者に対する催告を定期的に行い、また、個別訪問対応行った結果、高収納率の維持継続を図ることができた。 ・統合後の効果については、検証中です。 ・各処理施設、ポンプ場、管渠等の突発的に発生する事故等に対し柔軟に修繕し維持管理に努めた。(各処理施設修繕対応計9件、ポンプ場、管渠の修繕対応計14件)									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・各地区の排水処理組合と協力して、未接続組合員に対する普及活動を実施する。 ・使用料等未納者に対し、催告書送付、個別訪問等により現年分と過年分の両方の収納率の向上を図る。 ・全体計画の方針に基づき、公共への統合へ向け手続きを進める。 ・老朽化している各施設、ポンプ場、管渠等に関係する修繕計画を作成し優先順位を設定しつつ突発的な事故には柔軟な対応(修繕、補修の対応)により維持管理に努める。									

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事業事業名				新規・継続		事業優先順位			
農業集落排水 資本的事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
農業集落排水事業会計				下水道課		1:無			
事業概要	農業集落排水事業における施設整備と企業債元金の償還に関すること。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		110,909 千円		96,012 千円		94,433 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	74,577 千円		67,063 千円		67,941 千円		
	一 般 財 源		36,332 千円		28,949 千円		26,492 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	処理施設管理数			施設	計画	5	4	4	
					実績	4	4	4	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・新規加入者分担金について、耳取・市処理区は2件、八満処理区は4件の加入があった。 ・地元排水処理組合や関係機関と密な連携を行い、特に森山排水処理施設の後利用に係る管理のための打合せを行い、耳取・市処理区の統合予定後の後利用の方向性について、具体的な意見集約をし始めた。 ・統合後の効果については、検証中です。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・全体計画の見直し結果に基づき、統合予定計画の方向性に係る内容を必要に応じ地元区に説明対応していく。 ・資産価値の増加となり得る各処理施設の構築物等及び管渠(管路)等の修繕、取替え、更生等の対応をする。 ・起債残高の管理と起債償還表に基づき企業債元金の償還を期限(令和18年度)までに行う。									

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事業概要				新規・継続		事業優先順位			
浄化槽設置・維持管理促進事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費				下水道課		1:無			
公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外(浄化槽整備区域)で生活排水の処理を行うには、合併処理浄化槽の設置が必要となる。当事業は、この区域内において合併処理浄化槽の設置や維持管理に要する経費に対する補助を実施することで、生活排水による水資源の汚染を防ぐとともに、快適な住環境の実現を促進する。									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		59,892 千円		57,006 千円		55,349 千円		
	特定財源	国・県支出金	9,234 千円		8,324 千円		7,082 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		50,658 千円		48,682 千円		48,267 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率			%	計画	100	100	100	
					実績	94.4	94.7	97.8	
	浄化槽保守点検実施率			%	計画	99	99	99	
					実績	99	99.1	98.6	
令和6年度 実績					特記事項				
・初回法定検査(7条)について、令和5年度実績より3.1%上がり97.8%と改善された ・法定検査実施率(11条)については、令和5年度実績から0.5%下がり98.6%、不適正率は0.3%上がり5.2%となり、令和5年度実績と比較し若干ではあるが、数値が悪化した。 ・集合処理区内にある6件の浄化槽が公共下水道への切替を実施した。					令和2年度より「下水道環境費給与費」、「浄化槽設置整備事業」、「浄化槽維持管理補助事業」の3事業を統合し「浄化槽設置・維持管理促進事業」とした。 令和3年度より活動指標①「浄化槽設置基数」を「浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率」に改めた。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・状況に応じて「小諸市浄化槽設置整備事業補助金交付規則」の改正を図り、改正規則に基づき適正に補助金を交付する。 ・公共下水道利用者の使用料との比較等現状を十分に把握した上で、浄化槽維持管理補助金の在り方の検討に着手する。 ・広報等を活用し、浄化槽区域内の汲取り便槽からの転換を推進する。									

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事業概要			新規・継続		事業優先順位			
公共下水道 収益的事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
公共下水道事業会計			下水道課		1:無			
公共下水道事業における経営活動に関すること								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		1,108,579 千円		2,229,053 千円		1,066,103 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	791,092 千円		1,908,309 千円		742,909 千円	
		一 般 財 源	317,487 千円		320,744 千円		323,194 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	下水道使用料収納率（現年度）		%	計画	99.5	99.7	99.8	
				実績	99.6	99.6	99.5	
	公共下水道等接続率		%	計画	94.9	95.5	95.5	
				実績	94.8	95	95.7	
令和6年度 実績					特記事項			
・第2期ストックマネジメント計画（修繕・改築計画）策定に向けて、管口カメラ調査を161箇所実施した。 ・6件の浄化槽使用者が公共下水道への切替を実施した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・持続可能な上下水道事業運営を行っていくため、官民連携方式であるウォーターPPP（管理・更新一体マネジメント方式）について、上下水道一体で令和9年度に向けての導入を進める。 ・下水道使用料の歳入確保について研究する。 ・収益の増加、使用料の増加を図るため資料作り及び会議等開催を検討し進める。								

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
公共下水道 資本的事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
公共下水道事業会計			下水道課		1:無				
事業概要	「公共下水道事業計画」による下水道施設整備と、「公共下水道ストックマネジメント計画」による更新計画の実行。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		1,187,738 千円		1,123,047 千円		1,176,187 千円		
	特定財源	国・県支出金		92,965 千円		168,044 千円		185,250 千円	
		地方債		415,900 千円		399,000 千円		363,300 千円	
		その他		578,812 千円		459,261 千円		535,036 千円	
		一 般 財 源		100,061 千円		96,742 千円		92,601 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	受益者負担金・分担金収納率(現年度)		%	計画	99	99	99		
				実績	99.2	98	99		
	未普及地域内の汚水処理方法の決定面積		%	計画	95.5	100	100		
				実績	100	100	100		
	令和6年度 実績				特記事項				
○全体計画の見直しを行い、市・耳取地区と平原地区の農業集落排水事業を特定環境保全公共下水道事業へ統合、八満地区の農業集落排水事業を公共下水道事業へ統合する計画を策定した。 ○161箇所の管口カメラ調査を実施。管路の経年劣化が進行している可能性が高い路線の抽出を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持	
・閉塞、道路陥没等の重大事故を回避するべく、ストックマネジメント計画による管路腐食対策工事及び処理場の更新工事を行う。 ・受益者負担金及び分担金未納者に対して、定期的に催告書を送付し、また、個別訪問も実施し収納率の向上を図る。 ・上下水道一体となり、持続可能な上下水道事業として、令和9年度からウォーターPPP(管理・更新一体マネジメント方式)の導入を進める。									

事 務 事 業 名				新規・継続	
下水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費				下水道課	
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		541,787 千円	550,661 千円	532,203 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		541,787 千円	550,661 千円	532,203 千円

成果説明書

【政策 3 : 健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らせるよう支援します

【施策 3-2】誰もが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
------	-------------------------

所 管	保健福祉部
関 連	
関 連	

◆ミッション

少子・高齢、人口減少が進展し社会構造が大きく変わっていく中、「支える側」「受ける側」という一方通行の社会から互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取組が必要であり、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「すべての人のいのちが輝くまち」を目指します。

◎こどもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための健康づくり、保健予防を推進します。

◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、地域全体で支えあう福祉環境を整備します。

◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

◆方 針

◎こどもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための健康づくり、保健予防を推進します。

こども家庭センターを中心に、関係機関や地域と連携し、安心して子育てができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行います。あわせて、若い世代から、将来の妊娠の可能性も含めた健康管理に取り組む「プレコンセプションケア」を推進します。

市民の健康と生命を守る地域医療体制の確保に取組、適切な運動習慣を身につける健康ウォーキングや、各種健診(検診)により生活習慣病の予防を推進し、市民が楽しんで健康づくりに取り組める「健幸マイレージ事業」を浸透させるなど、生涯を通じた健康づくりを推進します。

◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、地域全体で支えあう福祉環境を整備します。

誰もが地域の中で自分らしく生活していけるよう「お互いさま」の心で支え合う仕組みをつくり、市民、行政、関係機関等が連携し、様々な地域福祉課題の解決を図ります。

物価高騰等による生活困窮世帯の増加が想定される中で、経済的自立のためきめ細やかな対応と支援体制の充実に努め、ひとり親家庭の児童に対する「学習支援事業」の展開を図ります。

障がい者やその家族が安心して地域社会で暮らせるように、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化とあわせ、福祉サービスの充実に努めます。あわせて、手話言語の普及を推進するとともに、社会障壁に対する合理的配慮の提供を図ります。

◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進します。

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、介護、生活支援、介護予防の充実と、医療と介護の連携を推進します。また、心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)予防のための取組を行い、健康寿命を延伸させます。あわせて、自らの経験や知見、興味などを通じ、社会参加できる仕組みづくりや環境整備を図ります。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	福祉課
関 連	こども家庭支援課
関 連	高齢福祉課
関 連	スポーツ課

◆現状と課題

小諸市における令和5年度の健康寿命(平均自立期間:KDB)は、男性80.7歳、女性85.4歳であり、男女とも国を上回り、更に女性は県も上回っており良い傾向にあります。不健康な期間とされる平均寿命と健康寿命の差は、女性は2.9歳で県、国より短い、男性は1.7歳と県、国よりやや長い状況です。更に不健康期間の縮小に向け、健康寿命を延ばしていく必要があります。

また、出生数の減少と高齢者の増加が進んでおり、ライフステージに応じた健康づくりや相談支援、医療体制の確保が一層求められます。

◆方針

目的
第4次小諸市健康づくり計画に基づき、健康づくりがより市民に浸透する仕組みを整えていくとともに、関係組織等と連携し、健康的な食習慣や運動習慣の定着、適切な睡眠や休養、がんとの共生、心の健康、口腔の健康などの健康づくりを進め、一人ひとりが健康に心がけ、すべての人の命が大切にされるまちを目指します。また、健診受診啓発、保健指導により、生活習慣病等の重症化を予防します。 若い世代からプレコンセプションを意識した健康づくりを推進します。また、こども家庭センターの母子保健分野においては、すべての妊産婦、こどもへの関わりから、必要な支援がしっかり届くよう児童福祉との連携を強化し、切れ目ない支援につなげていきます。 災害や感染症の流行等の健康危機に備えるとともに、地域医療体制の確保に取り組みます。

◆令和6年度重点方針と目標

・第4次健康づくり計画をはじめとする各種計画に基づき事業を実施する。 ・市民の健康意識の向上に向け、健幸応援団や保健推進員等健康づくり組織との連携や健幸マイレージアプリ等を活用し、健診受診の必要性や、運動、健康的な食事等の啓発を行う。 ・生活習慣病予防について情報発信や保健指導を行い、重症化を予防する。 ・妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援に向け、こども家庭センターの母子保健分野としての事業がスムーズに進むよう、関係機関との連携を強化する。 ・二次救急医療体制の堅持、医師確保に必要な支援を行うとともに、圏域の医療体制が効果的に維持できるよう連携し、必要な支援及び適正な医療の利用について啓発を行う。
--

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①健康寿命が延伸し、不健康期間が縮小する状態。 ②健康づくりに必要な情報が市民に届いており、健診受診者や健幸マイレージの参加等、生涯を通じて健康づくりに取り組む人が増加する状態。 ③プレコンセプションを意識する若者が増える。こどもや子育て世代が、健やかに安心して生活できる状態。 ④必要とする人が相談支援につながるとともに、ゲートキーパーが増え、悩みや困難を抱えた人が追いつめられることなく、助けを求められる状態。 ⑤二次救急医療をはじめとする地域医療体制が維持されている状態。

◆実績

令和6年度実績						
・健康づくり事業では、健康づくり登録事業所は8事業所増え、計35事業所となった。こもろ健幸マイレージは、登録者数626人から817人に増加した。また、がんの共生事業としてR5年度に開始した、がん患者へのアピアランス事業の利用者は微増の18人であった。 ・生活習慣病予防のため健診受診について情報発信、啓発を行ったが、特定健診受診率は38.2%（速報値）と低下した。 ・R6年度に設置したこども家庭センターの母子保健分野における事業として、支援が必要な妊産婦等への早期介入、発達育児の心配ごと相談を実施したほか、関係機関との連携により切れ目のない支援に努めた。 ・地域医療に対しては、医師の働き方改革に向けた体制整備への協力や、適正医療の利用啓発を実施した。また、地域医療体制に係る費用の負担等により支援を行った。						

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	健康寿命（平均自立期間）					
設定理由	自分らしく健康に生活できる期間のめやすとなるため。					
算式	KDB（国保データベースシステム）					単位 歳
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	男性80.7女性85.4	計画	男性81.0女性85.7	男性81.1女性86.0	男性81.1女性86.2	男性81.2女性86.5
		実績	男性81.0女性84.7			
指標名	特定健康診査（国民健康保険）受診率					
設定理由	健康に心がけている市民の目安となるため					
算式	KDB（国保データベースシステム）					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	41.7	計画	45	48	51	54
		実績	38.2（速報値）			
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合（市民意識調査）					
設定理由	地域医療の状況の目安となるため					
算式	安心して医療が受けられると感じている人（「そう思う」、「ややそう思う」）の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	68.8	計画	70	70	70	70
		実績	69.7			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・事業を通じて健診受診、健康づくりの啓発を行う。特に健診未受診者対策に力を入れる。
- ・母子保健では、今年度開始した1か月児健診の補助をはじめ、関係課、関係機関と連携を強化して支援に取り組む。
- ・国等の標準化に合わせ、業務の効率化を意識しながらDXを推進する。

◆個別計画

地域福祉計画/健康づくり計画（げんき小諸21/自殺対策計画・母子保健計画を含む）
/データヘルス計画（特定健診保健指導計画を含む）/食育推進計画

◆特記事項

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
地域医療体制整備事業			継続		B(A)				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			健康づくり課		1:無				
事業概要	①医療従事者の確保:就業資金の貸与と定住促進に向けた補助、小諸看護学校の運営費補助								
	②救急医療体制の確保								
	・休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金								
	・地域医療体制確保のための支援								
③医師の働き方改革等に伴う地域医療体制への支援									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		87,587 千円		85,134 千円		86,830 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		87,587 千円		85,134 千円		86,830 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	休日当番医の実施回数			回	計画	—	71	71	
					実績	70	71	71	
					計画				
					実績				
	令和6年度 実績					特記事項			
①医師の確保と定着が図れるよう医師定住促進補助金の交付を開始した。②看護学校の運営支援を行うことにより医療従事者の確保と定着を図った。③休日当番制、病院群輪番制等により(二次救急)医療体制を維持し、住民の利便性を確保した。④佐久地域平日夜間急病診療センターへの助成及び医療のかかり方の啓発により、住民の利便性を確保するとともに、医療資源への負担軽減を図った。					活動指標を奨学金を貸与する医学生の数より変更				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・病院への側面的支援として行っている制度について、病院と情報共有をするとともに、医師の定住、市内就業の促進に向けた連携を継続して行う。 ・医療従事者の現状について、関係機関と情報共有し現状を把握していく。 ・地域医療体制の継続のため、医療へのかかり方に関する市民への啓発を積極的に行う。									

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
精神保健福祉事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			健康づくり課		1:無				
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、家族会事業補助								
	②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、困難を抱える若者への支援及び啓発、関係機関連携								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		938 千円		280 千円		228 千円		
	特定財源	国・県支出金		663 千円		205 千円		144 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		275 千円		75 千円		84 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	ゲートキーパー養成講座の修了者数			人	計画	40	80	60	
					実績	79	59	90	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・相談は適宜実施。ワークポート野岸の丘指定管理実施。家族会事業補助は申請なし。・ゲートキーパー養成講座(会場、ZOOM、YouTube)を3回実施し、延243名参加。90名に修了証発行。佐久定住自立圏事業へも協力。・市内2中学(東中1年生、芦原中学3年生)に対し授業を実施。また両中学1年生に対し相談先周知のためのオリジナルクリアファイルを作成し配布。・社会生活支援事業は0名。講演会は1回(会場、ZOOM)実施し37名参加。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・ゲートキーパー養成講座については、引き続きハイブリッド型の講座を実施するとともに、市民のみならず、市内企業に対しても受講を呼びかけていく。 ・ひきこもり支援について、関係機関等と連携し対応をする。 ・独自に作成したひきこもりパンフレットを活用して、周知していく。									

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
予防接種事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費				健康づくり課		1:無			
事業概要	・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等 定期個別接種:四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻疹、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ H25年度追加:ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加:水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加:B型肝炎 R1年 度追加:成人用風疹(抗体検査含む。3年間のみ)、造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成 R2年度追加:ロタウイルス費用助成 R4年度追加:子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種 任意接種:成人用風疹ワクチン(H26年度から費用助成)子宮頸がんワクチン (R4年度から費用助成)								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		103,319 千円		97,401 千円		157,368 千円		
	特定財源	国・県支出金	2,563 千円		947 千円		1,402 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		100,756 千円		96,454 千円		155,966 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	MR予防接種率			%	計画	95.6	95.7	95.8	
					実績	96.1	95.9	95.5	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・接種の必要性について保護者に十分な情報提供を行うことにより、前年度並みに定期予防接種の接種率を維持できた。・各種ワクチンが不足しないよう関係機関等と連絡を取り合い対応した。・新しく定期接種に追加された新型コロナワクチンも接種体制を整備し実施できた。(3,431人)・HPVキャッチアップ接種について、接種勧奨に取り組み接種率が向上した。(761人)									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・医療機関の接種状況等を確認しながら確実に接種できる体制整備を行う。 ・関係機関において適切な管理ができるようワクチンの納品、在庫管理等を行う。また、関係機関よりワクチン不足等に関する情報収集を行っていく。 ・高齢者带状疱疹ワクチン接種が定期接種となるため、医療機関と連携を取りながら接種体制の整備を行う。									

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

健康診査事業			新規・継続			事業優先順位				
会計・款・項・目			所管課			市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課			1:無				
事業概要	各種検診、健康診査を実施する。 検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(後期高齢者健診)、35歳無料健康診査									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	年度別事業費		51,611 千円		46,910 千円		49,151 千円			
	特定財源	国・県支出金	3,178 千円		684 千円		1,046 千円			
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	16,485 千円		14,681 千円		18,627 千円			
	一般財源		31,948 千円		31,545 千円		29,478 千円			
活動指標	指標名				単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	胸部レントゲン検診の推計受診率				%	計画	21	22	23	
						実績	22.8	21.3	17.6	
	指標	後期高齢者健康診査の受診率				%	計画	14	27	28
実績							26	27.9	26.8	
令和6年度 実績						特記事項				
・受診対象全世帯に対し、通知等による受診勧奨を実施。・80歳未満の後期高齢者健診未受診者に対し受診券を送付するとともに、高齢福祉課と連携し教室等で受診勧奨を実施。・SNSやこもろ健幸マイレージアプリ活用による健康情報の発信、受診勧奨の取り組みを行った。・歯周病検診について、20歳、30歳も追加した。										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・健康意識、健診受診率の向上にむけ、健幸マイレージ等受診勧奨の取り組みについて、SNS、広報等で積極的な周知の実施・介護予防事業との一体的実施において、保健事業の効果が上がるよう高齢福祉課との連携を強化・市民課と連携した特定健診未受診者対策の実施・検診の実施方法、DX化等の情報収集および検討を行う										

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
健康づくり事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費				健康づくり課		2:有			
事業概要	①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		2,099 千円		3,304 千円		3,720 千円		
	特定財源	国・県支出金		147 千円		455 千円		504 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		6 千円		534 千円		781 千円	
	一般財源		1,946 千円		2,315 千円		2,435 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	こもろ健幸マイレージアプリ参加者数			人		計画 800	900	800	
						実績 617	626	817	
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数			回		計画 9	9	9	
						実績 9	9	6	
令和6年度 実績						特記事項			
・保健推進員会は、自らの学習に加え地域に向けた活動を実施・マイレージアプリ登録者は817名。健幸応援団は35事業所（新規8か所）と地域を巻き込み健康づくりを展開・ウォーキングサークル等5か所と連携。外部主催イベントに1回参加し事業を周知・横断的食育推進として関係課で連携会議を開催。災害時の備蓄食の検討や広報で食育レシピを掲載。・がん共生として、アピアランスケア事業を継続。テレビ版広報、YouTubeにて啓発。									
目標の実現に向けた今後の取り組み									
・保健推進員やこもろ健幸応援団協力事業所など民間と積極的に協働し、健康づくりを広げるための働きかけを行う。 ・事業については、アプリやSNS、広報等を使い、健康づくりの情報を積極的に周知する。 ・関係機関と連携しながら、第4次食育推進計画を策定する。							今後の方針	維持	

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
母子保健事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費				健康づくり課		1:無			
事業概要	・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費（低体重出生児等の入院医療費の一部給付）等の給付 ・産後ケア事業として、出産後の安心した子育てにつながるよう、医療機関や助産所等の相談時に利用できる助成券の交付とともに、出産後の育児不安等により保健指導が必要な産婦を対象に、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。								
	投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		年度別事業費		9,504 千円		7,405 千円		8,395 千円	
		特定財源	国・県支出金	6,696 千円		2,514 千円		4,302 千円	
			地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
その他			326 千円		0 千円		0 千円		
一 般 財 源		2,482 千円		4,891 千円		4,093 千円			
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	新生児訪問の実施率			%	計画	100	100	100	
					実績	99.6	98.6	97.7	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度			%	計画	92.4	92.6	92.6	
					実績	84.7	88	84.9	
令和6年度 実績					特記事項				
・妊婦両親学級と個別支援を実施し、安心安全な出産に向けた支援を行った。・すべての新生児に対して訪問等による保健指導を実施した。・各種相談、フォロー教室の開催を通じて、必要関係機関と連携を取り早期療育につなげた。・産後ケア事業の実施により、不安の早期解消に向けた支援を行った。・幼稚園、保育園、小学校においてフッ化物洗口を実施し、希望する幼稚園、保育園、小学校で歯科指導による支援を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・妊娠中から早期訪問が必要な家庭を把握し、支援できる体制を作りながら全出生児の訪問を行う。また、訪問拒否の家庭には必ず面接等の関わりを持ち支援を行う。・プレパパスクールを年3回開催し、妊娠中から産後の協力体制や育児について夫婦で相談できるような支援を行う。・産後早期の育児不安や支援不足等による産後の孤立を防ぐため、母乳相談等助成及び産後ショートステイ事業を拡充し、希望するものの利便性を図る。・早期療育につながる支援を関係部署、関係機関と連携し継続して行う。・フッ化物洗口の継続のため幼保、小中学校と調整する。・婚姻届けの際や小中学生、若年層へのプレコンセプションケアの周知、啓発を継続して行う。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
乳幼児健診事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課		1:無				
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		3,054 千円		4,272 千円		4,370 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		710 千円		1,385 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		3,054 千円		3,562 千円		2,985 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度			%	計画	92.4	92.6	92.6	
					実績	84.7	88	84.9	
	4か月児健診受診率の向上			%	計画	100	100	100	
					実績	97.5	99.5	96.4	
	令和6年度 実績					特記事項			
・児の成長確認と保護者の安心した子育てにつながるよう乳幼児健診を各年齢月齢に対応して実施した。【4か月児健診:16回、10か月児健診:16回、1歳6か月児健診:16回、3歳児健診:20回】・社会性の発達に関する支援の必要性や、発達障害の早期発見と早期介入に努めた。・月齢に沿った児の発達状況が適切に把握できるよう発達の問診項目を拡充し、早期支援につなげた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・全ての健診において健診受診率が95%を超えているが、未受診者には継続した状況確認と受診勧奨により、保護者に寄り添った支援を行う。									
・安心安全な健診の実施等に向けた検討を行い、健診の満足度の向上に努めていく。									
・乳幼児の成長に対する適切な支援と、保護者の安心した子育てにつながるよう、スタッフの質の維持向上に向けた研修の機会を確保する。									
・5歳児健診の先進実施例や周辺自治体の検討状況等について情報収集し、実施可能性を検討する。									

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位				
妊産婦等支援事業				継続		B				
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費				健康づくり課		1:無				
事業概要	①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付									
	②不妊治療助成金の交付									
	③新生児聴覚検査の委託実施及び、補助金の交付									
	④出産・子育て応援交付金の交付									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	年度別事業費		61,688 千円		55,175 千円		59,249 千円			
	特定財源	国・県支出金	27,440 千円		22,318 千円		20,841 千円			
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
	一 般 財 源		34,248 千円		32,857 千円		38,408 千円			
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度			%	計画	92.4	92.6	92.6		
					実績	84.7	88	84.9		
	初妊婦のプレマスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)			%	計画	95	95	95		
					実績	84	80	82.4		
令和6年度 実績					特記事項					
・妊娠届出時に全妊婦に対し、妊婦健康診査の受診勧奨を実施した。・不妊治療と合わせ不育症治療の助成を行った。(申請件数:52件)・産婦健康診査や産後ケア事業の実施を通じ、産科医療機関等と連携し早期からの母子への支援を継続した。・伴走型相談支援と経済的支援として、妊娠および出産届を提出した方に助成金の給付とともに妊娠期の面談、アンケートを実施することで、現状を把握し必要な支援を行った。										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・安心安全な妊娠出産につながるよう妊娠届出時に全妊婦と面接を行い、妊産婦健康診査の受診勧奨を行う。・不妊治療等への助成は継続し予期せぬ妊娠も含め妊娠出産に関連した相談支援を行う。・産後うつ等の予防や早期発見及び新生児への虐待予防のため、産婦健康診査の助成を継続し、こども家庭支援課や産科医療機関と連携した早期支援を行う。・妊婦のための支援給付と伴走型相談支援を一体的に実施することで、経済的支援を行いながら継続して妊産婦の状況を把握し、早期支援につなげる。・新生児聴覚検査の助成及び療育が必要な方への支援を行う。・1か月児健診の助成及び補助金の交付を行う。										

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続			事業優先順位			
賦課徴税費(国保)			継続			B			
会計・款・項・目			所管課			市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税費・1賦課徴税費			市民課			1:無			
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		5,752 千円		5,883 千円		5,205 千円		
	特定財源	国・県支出金		361 千円		361 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		5,349 千円		5,449 千円		5,205 千円	
		一般財源		42 千円		73 千円		0 千円	
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	国保税現年度収納率			%	計画	94.5	94.6	94.5	
					実績	94.36	94.21	95	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
令和5年度現年度分収納率94.21%に対して令和6年度現年度分収納率は95.00%となり、目標値を上回った。					事業担当課: 税務課 保険者努力支援制度評価対象(収納率)				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
収納率向上のため、実態調査や給与・預金調査を行うとともに、滞納者に対しては公正な滞納処分を行う。 広報や保険証一斉更新時の発送等を活用して、国保運営状況等の周知を図る。 国保資格喪失未手続者に対して、手続き勧奨通知を送付する。 現年度未納者への早めのアプローチを行い、自主納税を促す催告書発送時期の工夫をする。 少額分納者に対する窓口対応に費やす時間を財産調査ヘシフトし、適正な滞納処分を行う。									

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事業概要			事業事業名			新規・継続			事業優先順位		
特定健康診査等事業費						継続			B		
会計・款・項・目						所管課			市長公約事項		
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費						市民課			1:無		
事業概要			小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。								
投入指標			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	年度別事業費		33,054 千円			31,706 千円			30,907 千円		
	特定財源	国・県支出金	12,202 千円			11,644 千円			0 千円		
		地方債	0 千円			0 千円			0 千円		
		その他	0 千円			0 千円			0 千円		
	一般財源		20,852 千円			20,062 千円			30,907 千円		
活動指標	指標名					単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	特定健康診査受診率					%	計画	48	60	60	
							実績	41.9	41.7	速報値 38.2	
							計画				
							実績				
令和6年度 実績							特記事項				
特定健診未受診者への勧奨件数3,229件。特定健診受診者数2,067人。 生活習慣病ハイリスク者に対する個別指導の実施245件。 特定保健指導対象者に対する個別・集団指導。特定保健指導対象者に対して生活改善プログラムの管理等の実施(令和5年度特定保健指導実施率は目標値の60%を超え、66.5%となった)。							事業担当課:健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標 特定健診受診率、特定保健指導終了率				
目標の実現に向けた今後の取り組み										今後の方針	維持
特定健診未受診者への勧奨の方法を検討していく 生活習慣病ハイリスク者への指導(個別・集団) 特定保健指導対象者への生活改善プログラムの管理等を実施											

施策 3-1 一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
徴収費運営費(後期)				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費				市民課		1:無				
事業概要 後期高齢者医療保険料徴収のための運営費										
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		年度別事業費		2,806 千円		3,135 千円		5,137 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		2,806 千円		3,135 千円		5,137 千円	
		一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標		指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		後期高齢者医療保険料現年度収納率			%	計画	99.6	99.6	99.6	
						実績	99.11	99.56	99.57	
						計画				
						実績				
令和6年度 実績						特記事項				
口座振替による納付率を上げるために、窓口での口座振替勧奨を強化した。										
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
大口滞納者を増やさないように、早めの個別対応を実施する。 普通徴収の納付書送付時に口座振替申請書を同封して利便性を周知し、口座振替を推奨する。 広報等を活用して、制度等の周知を図る。										

事 務 事 業 名				新規・継続
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所 管 課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課
投入 指標	令和4年度		令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		338,276 千円	327,877 千円
	特定 財源	国・県支出金	182,044 千円	174,262 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		156,232 千円	153,615 千円
				315,038 千円
				168,769 千円
				0 千円
				0 千円
				146,269 千円
事 務 事 業 名				新規・継続
後期高齢者医療広域連合負担金				継続
会計・款・項・目				所 管 課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入 指標	令和4年度		令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		452,013 千円	487,195 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		452,013 千円	487,195 千円
				482,827 千円
				0 千円
				0 千円
				0 千円
				482,827 千円
事 務 事 業 名				新規・継続
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所 管 課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入 指標	令和4年度		令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		136,608 千円	141,900 千円
	特定 財源	国・県支出金	93,507 千円	96,775 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		43,101 千円	45,125 千円
				164,414 千円
				107,897 千円
				0 千円
				0 千円
				56,517 千円
事 務 事 業 名				新規・継続
人間ドック補助金(後期)				継続
会計・款・項・目				所 管 課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入 指標	令和4年度		令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		4,935 千円	5,592 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	2,208 千円	2,528 千円
	一 般 財 源		2,727 千円	3,064 千円
				5,590 千円
				0 千円
				0 千円
				2,559 千円
				3,031 千円
事 務 事 業 名				新規・継続
保健衛生総務費運営費				継続
会計・款・項・目				所 管 課
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課
投入 指標	令和4年度		令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		9,611 千円	9,650 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	143 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		9,611 千円	9,507 千円
				10,948 千円
				323 千円
				0 千円
				313 千円
				10,312 千円
事 務 事 業 名				新規・継続
保健衛生総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所 管 課
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課
投入 指標	令和4年度		令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		96,886 千円	99,659 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		96,886 千円	99,659 千円
				112,615 千円
				3,465 千円
				0 千円
				0 千円
				109,150 千円

事務事業名					新規・継続
一般管理費(国保)					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費					市民課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		33,118 千円	34,504 千円	39,087 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	4,294 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	19,131 千円	19,284 千円	34,793 千円
	一般財源		13,987 千円	15,220 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
保険給付費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費・1療養諸費・1一般被保険者療養給付費					市民課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		3,119,397 千円	3,146,067 千円	3,128,379 千円
	特定財源	国・県支出金	3,107,291 千円	3,140,054 千円	3,120,499 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	5,312 千円	6,013 千円	7,880 千円
	一般財源		6,794 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
国民健康保険事業費納付金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金・1医療給付費分・1一般被保険者医療給付費分					市民課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		1,081,652 千円	1,053,777 千円	1,038,574 千円
	特定財源	国・県支出金	32,148 千円	24,502 千円	27,097 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	292,289 千円	280,927 千円	256,153 千円
	一般財源		757,215 千円	748,348 千円	755,324 千円
事務事業名					新規・継続
保健衛生普及費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費					市民課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		3,569 千円	3,231 千円	3,093 千円
	特定財源	国・県支出金	2,888 千円	2,982 千円	1,924 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	76 千円	79 千円	0 千円
	一般財源		605 千円	170 千円	1,169 千円
事務事業名					新規・継続
人間ドック補助金(国保)					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費					市民課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		10,112 千円	9,520 千円	9,303 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		10,112 千円	9,520 千円	9,303 千円
事務事業名					新規・継続
公債費・諸支出金・予備費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・5公債費・1公債費・1利子					市民課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		39,114 千円	29,760 千円	35,003 千円
	特定財源	国・県支出金	31,709 千円	20,113 千円	24,154 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		7,405 千円	9,647 千円	10,849 千円

事 務 事 業 名				新規・継続	
一般管理費等(後期)				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		546,927 千円	569,746 千円	660,846 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	133,802 千円	141,900 千円	158,930 千円
	一 般 財 源		413,125 千円	427,846 千円	501,916 千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	福祉課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	こども家庭支援課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化の急速な進展による人口の減少で、地域コミュニティの担い手の減少が課題となっている状況から、今後、地域社会活動の継続性、存続性の低下懸念、及び住民間の顔の見えるつながりの希薄化が一層危惧されます。また、就労年齢の上昇、景気・経済的要因による貧困、生活格差の拡大、ひとり親家庭の増加など家族構成の多様化等に起因する地域福祉課題は複雑化・複合化し増加しています。

このような中、誰ひとり取り残さない地域福祉を維持発展させていくためには、市民一人ひとりが地域との関わり方と自らの役割を改めて見つめ直し、地域課題を自分事として考え、前例に踏襲することなくその解決に一つひとつ取り組むとともに、行政や支援団体等は切れ目のない支援と連携体制の整備充実を図る必要があります。

◆方針

目的
市民一人ひとりが役割をもって活躍し、お互いに支え合う地域共生社会の実現に向けた地域づくりのためには、支援が必要となる困難な課題を抱えてしまう恐れのある時、あるいは抱えてしまった時、誰もが生活困窮支援や福祉的支援を求める声を、ためらうことなく発せられる環境を整え、その声をお互いさまで受け止められる地域コミュニティ体制を醸成していきます。 行政及び支援団体等は、市民誰もが安心して相談や支援が受けられるよう有機的に連携し包括的・重層的支援体制を構築します。

◆令和6年度重点方針と目標

- ①地域福祉計画・地域福祉活動計画（計画期間 令和2年～令和6年度）の総括、及び次期計画（計画期間 令和7年度～令和11年）の策定、並びに第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画（計画期間 令和6年度～令和8年度）の進行管理を行う。
- ②障害者総合支援法、及び児童福祉法に基づく福祉サービスを適正に実施する。小諸市児童発達支援センターを中核機関として児童通所支援の提供体制の質的向上を図る。生活困窮・こどもの貧困（貧困の連鎖）、生活保護等の様々な相談に対し、庁内関係課及び各支援機関等が連携し、協働による支援体制を強化する。令和7年度から重層的支援体制整備事業の試行事業に取り組む体制整備を進める。
- ③民生児童委員協議会の人材確保研究部会が取りまとめた提言書により、民生児童委員の業務改善と活動支援体制を推進していく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①民生児童委員等や、区、地域住民による地域福祉の支え手と、社会福祉協議会等の支援団体が連携を深め、それぞれの役割を共有し活発に活動できる状態。 ②障がい者やその家族等、社会的支援を必要としている市民を地域全体で支える意識の醸成。また、行政、各支援団体、保健・医療機関、障害福祉サービス事業所等が連携を深め、支援資質の向上が図られている状態。 ③手話言語が広く日常生活で利用されている。また、市民の生活、社会活動上の社会的障壁を除去する合理的配慮の提供が図られている状態。 ④経済的困窮世帯等の親子等世代間の貧困の連鎖を断ち切り、就労、就学、進学、生活環境、生活習慣が改善された状態。

◆実績

令和6年度実績	
①民生児童委員は定数111名で充足率100%。民生児童委員のなり手不足などの諸課題の対応について検討を重ねている中で、なり手不足の課題を持つ民生児童委員と区役員等へ負担感のアンケートを実施し、共通課題を明確化した。また、研修等を積極的に行い、対応力や組織力の向上に努めた。②障がい児者、生活困窮者等への支援は、まいさぼ小諸や関係部署、関係機関との連携により、スピーディーで丁寧な支援を実施した。③手話言語条例施策推進方針を策定した。手話講座を市職員、議員、小中学校、市民向けに開催した。また、パンフレットを作成・配布し啓発につなげた。合理的配慮については、市内事業所において補助金を活用し、スロープ設置などの合理的配慮の提供に繋がった。④小諸市児童発達支援センターを中心とした児童通所サービス事業所と連携を図った。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)					
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。					
算式	「そう思う」「ややそう思う」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	46.7	計画	48	53	60	65
		実績	44.4			
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。					
算式	「満足」「やや満足」「普通」の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	46.6	計画	49	52	55	58
		実績	48.3			
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)での自立相談計画の終結者数					
設定理由	まいさぼ小諸における自立相談支援計画が終結し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	14	計画	15	17	18	18
		実績	40			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画(計画期間 令和7年度～令和11年度)、並びに第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(計画期間 令和6年度～令和8年度)の進行管理を行う。重層的支援体制整備事業の取り組みに向けた研究、検討を継続する。
- ②障がい児者、生活困窮者等について、相談者への丁寧な対応とともにスピード感を持った庁内外相談支援連携体制を一層強化する。
- ③民生児童委員の知識習得、情報の収集と提供を適切に行い、委員間および関係機関、団体との連携体制を一層推進する。今期の改選に向け、必要な取り組みを進める。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／障がい者プラン(福祉行動計画)／障害福祉計画／障害児福祉計画／成年後見制度促進計画

◆特記事項

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事業概要			新規・継続		事業優先順位			
社会福祉総務費運営費			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			福祉課		1:無			
事業概要			・民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営 ・地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援 ・福祉関連施設の管理					
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		16,276 千円		17,717 千円		20,188 千円	
	特定財源	国・県支出金	7,446 千円		7,393 千円		7,398 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	1,000 千円		10 千円		20 千円	
		一 般 財 源	7,830 千円		10,314 千円		12,770 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	民生児童委員の訪問回数		回	計画	20,000	20,000	20,000	
				実績	15,691	15,319	15,691	
	協議会全体、各部会による研修会の開催数		回	計画	3	3	3	
				実績	2	3	3	
令和6年度 実績					特記事項			
民生児童委員協議会理事会を毎月開催。全体研修会3回のうち、障がいのある方との関わりを2回取り上げ、理解を深めた。広報紙「よりそって」4回発行したほか、市企画課広報担当職員を招聘し、紙面のわかり易さ及び見せ方の工夫を学んだ。なり手不足の課題を抱える民生児童委員、区役員、保健推進員、福祉推進委員に対し、区の介護予防等の負担感に関するアンケート調査を関係機関とともに実施し、共通課題を明確にした。地域福祉計画については健康福祉審議会を3回開催し、第1期の見直しを踏まえ、地域福祉活動計画と一体的に第2期計画を策定した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・民生児童委員の改選に伴う事務手続きを遅滞なく行う。改選後に民生児童委員の活動の研修会等を実施する。 ・民生児童委員の負担軽減について、他市町村の状況を踏まえ、関係課及び関係機関と引き続き検討を行う。 ・地域福祉計画の進捗管理及び随時見直しの実施。								

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事業概要			新規・継続		事業優先順位			
総合福祉センター運営費			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			福祉課		1:無			
市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		105 千円		105 千円		310 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		105 千円		105 千円		310 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	会議室等利用率		%	計画	100	100	100	
				実績	100	100	100	
				計画				
				実績				
令和6年度 実績					特記事項			
利用日数251日、会議室等利用延べ件数2,590件、会議室等延べ利用者数10,100人								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
指定管理による効率的な事業運営を継続し、地域福祉等の拠点施設として一層の福祉サービスを充実させる。経年劣化等により破損した設備等は速やかに修繕を行う。大規模な修繕、長寿命化改修などは行わず、他の空き施設の利用や複合化等を検討していく。								

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事業概要			生活困窮者自立支援法に基づき、物価高騰等の影響による生活困窮者に対し、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、支援計画を策定し、関係機関との調整・支援を行う。住居確保給付金は、離職による住居の喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し支援をする。生活困窮世帯の子どもを対象に学習・生活支援を行う。						
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		28,849 千円		31,966 千円		31,212 千円		
	特定財源	国・県支出金	19,385 千円		23,310 千円		21,294 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		9,464 千円		8,656 千円		9,918 千円		
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	自立支援計画が終結した者の数		人	計画	18	18	18		
				実績	15	17	40		
				計画					
				実績					
令和6年度 実績					特記事項				
自立相談支援事業：新規相談件数192件、支援調整会議6回(隔月)、支援プラン作成件数82件、住宅確保給付金相談受付数17件、就労準備支援(新規)8件、家計改善支援(新規)6件、子どもの学習・生活支援2件(新規)まいさぼ小諸の認知度上昇と活用方法が浸透し、関係機関からの相談及び連携により、新規件数の増加につながった。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
様々な理由によって生活困窮の状態にありながら救済制度の狭間にある住民からの相談や、状態に応じた情報提供などを行い、該当者とともに自立に向けた支援計画を作成し、関係機関と連携し支援を継続する。									
就労支援事業については、プチバイトのほか、8月から開始した相談者同士の集まりの場「ほっとサロン」の開催を継続する。									
子どもの学習・生活支援事業を継続する。									

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
障害者援護費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費				福祉課		1:無			
事業概要	・小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)の進行管理								
	・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		1,250 千円		1,245 千円		1,449 千円		
	特定財源	国・県支出金		410 千円		455 千円		523 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		840 千円		790 千円		926 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	福祉有償運送運営協議会の開催回数			回	計画	1	1	1	
					実績	1	2	1	
	障害者計画等審議会の開催回数			回	計画	1	3	1	
					実績	1	3	1	
令和6年度 実績					特記事項				
・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画(令和5年度実績)について評価を行った。 ・各種事業に適正な事務処理を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・障がい者施策の総合的な基本指針となる「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」の進行管理を行う。									

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
障害者地域生活支援事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費				福祉課		1:無			
事業概要	・障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供								
	・障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		45,967 千円		45,330 千円		48,816 千円		
	特定財源	国・県支出金		11,482 千円		10,553 千円		10,586 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		34,485 千円		34,777 千円		38,230 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	日中一時支援事業利用者数			人	計画	55	45	40	
					実績	37	38	34	
	地域活動支援センター利用者数			人	計画	50	50	50	
					実績	52	52	53	
令和6年度 実績					特記事項				
・小諸市地域活動支援センターを運営し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供した。・障がい児(者)の日常生活に必要な支援や用具等の給付を個々の状況に応じて実施した。・小諸市手話言語条例に基づき、小諸市手話言語条例推進方針を策定した。また、手話啓発普及のため、手話パンフレットを作成した。・障がい児(者)が地域で安心して暮らせるよう佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み									
・小諸市地域活動支援センターを運営し、障がい者の社会参加へのきっかけとなる場を提供する。 ・佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。 ・佐久広域連合障害者相談支援センターや相談支援事業所と連携・協力し、相談支援体制を強化する。 ・小諸市日常生活用具等給付事業の品目、基準単価について検討する。								今後の方針	維持

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
障害者福祉医療等給付事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費				福祉課		1:無			
事業概要	・障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		260,091 千円		289,936 千円		282,133 千円		
	特定財源	国・県支出金		96,137 千円		106,448 千円		120,088 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		1,219 千円		861 千円		844 千円	
		一般財源		162,735 千円		182,627 千円		161,201 千円	
	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
活動指標	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載		回	計画	1	1	1		
				実績	1	1	1		
				計画					
				実績					
令和6年度 実績					特記事項				
・受給資格者7,919人。福祉医療費延べ112,043件を支給した。 ・福祉医療制度について、広報こもろで周知し、適正受診の啓発を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・福祉医療制度の継続のため、広報等で制度内容の周知とあわせて適正受診の啓発をする。 ・福祉医療制度のマイナンバーカード利用、オンライン資格確認(PMH)への対応や医療機関、薬局等への周知及び対応医療機関、薬局等の拡大を推進する。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
障害者援助事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費				福祉課		1:無			
事業概要	・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供								
	・障がい児・者に対する各種手当の給付								
・障がい児・者関係団体に対する支援									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		23,300 千円		23,688 千円		27,082 千円		
	特定財源	国・県支出金		12,484 千円		12,547 千円		14,173 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		10,816 千円		11,141 千円		12,909 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	心身障がい児(者)タイムケア事業の利用時間			時間	計画	2,600	1,800	1,800	
					実績	1,899	2,005	2,322	
					計画				
					実績				
	令和6年度 実績					特記事項			
・障がい児・者とその介護者に対する支援を実施した。 タクシー券給付者 10人、タイムケア利用者 13人、介護慰労金 41人 ・関係団体に対する支援を実施した。 ・障がい者の外出支援と社会参加の促進を図るため、「こもろ愛のりくん」の利用料の一部を助成した。 ・障がい者の社会参加を推進し、事業所における社会的障壁の除去を促進するため、市内の事業者を対象とした合理的配慮関連物品購入等の購入費を助成した。6件									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・各種支援制度等の周知を図り、適正なサービスを提供する。 ・法に基づき障がい児・者に各種手当を適正に給付する。									

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
障害者総合支援給付事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費				福祉課		1:無			
事業概要	・障害者総合支援法に基づく障がい児・者への障害福祉サービスの提供 ・障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付 ・児童福祉法に基づく障害児通所支援の提供								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		1,000,326 千円		1,051,863 千円		1,117,091 千円		
	特定財源	国・県支出金	738,773 千円		791,678 千円		798,066 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	78 千円		0 千円		58 千円		
	一 般 財 源		261,475 千円		260,185 千円		318,967 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数			人	計画	57	50	50	
					実績	57	50	53	
	障害児通所支援(児童発達支援)利用者数			人	計画	35	45	45	
					実績	48	66	59	
令和6年度 実績					特記事項				
・佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し提供できる体制を維持した。・小諸市障がい福祉事業所等連絡会等と連携し、様々なニーズに対応した必要なサービスが提供されるよう環境の整備に努めた。(小諸市障がい福祉事業所等連絡会4回開催)・障がい児・者の日常生活に必要な支援や補装具等の給付を個々の状況に応じて実施した。また、障がいの程度に応じ、介護・訓練等の福祉サービスを提供した。・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場を設けた。(関係者会議 3回開催)									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。 ・様々なニーズに対応した必要なサービスが提供できるよう、小諸市障害福祉サービス提供事業所等連絡会との連携・協力体制の強化を図る。 ・補装具や自立支援医療の給付を適正に行うため、研修会等に積極的に参加する。 ・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議を継続する。 ・支援を必要とするこどもが増えているため、専門職を配置する等の相談支援体制の強化を検討する。									

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
社会事業授産施設事業費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費				福祉課		1:無			
事業概要	・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供。 ・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援を行う。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		2,563 千円		2,250 千円		3,152 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		2,563 千円		2,250 千円		3,152 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	利用者数			人	計画	50	50	50	
					実績	40	39	38	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
指定管理料:3,000,000円(前年度比 750,000円増) 利用者平均年齢:(生活保護受給者)66.1歳、(その他利用者)49.1歳 稼働年齢を超過した高齢者が多いため、新たな若年層の利用者が入所してもすぐに退所してしまう傾向がある。 受託収入:7,581千円(前年度比△540千円) 受託収入も年々減少している。(前年度比 約1割の減)									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
令和8年4月～令和13年3月までの指定管理者を選定し、契約締結する。 指定管理による効率的な事業運営を継続し、施設利用者が快適な環境のもとで就労の確保、技能習得の機会等を提供し、自立支援につなげていく。									
週1回、利用者及び職員による一斉清掃を実施し、施設の清潔保持のほか、利用者の協力性及び自立性を図る。									
指定管理者の事業計画、実績、決算状況のほか、物価高騰に注視し、指定管理委託料を適正化する。									

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
ひとり親福祉事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費			こども家庭支援課		1:無				
事業概要	ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		211,001 千円		198,584 千円		194,433 千円		
	特定財源	国・県支出金	65,147 千円		65,490 千円		66,358 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,435 千円		368 千円		695 千円		
	一般財源		144,419 千円		132,726 千円		127,380 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	相談件数に対する年度内終結の割合			%	計画	98	98	98	
					実績	100	91	92	
					計画				
					実績				
	令和6年度 実績					特記事項			
・相談者の不安や困りごとが軽減、解消できるよう庁内関係課、関係機関と連携を密にしながら総合的な支援を行った。 ・多様化、複雑化している相談に対応できるよう、研修会等へ積極的に参加し、資質の向上に努めた。 ・令和7年度から大学受験料等助成金制度を開始できるよう準備を進めた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
女性相談支援センター、ハローワーク、警察、児童相談所等関係機関、庁内関係課と連携しながら包括的な支援を行う。また、相談内容により、早期終結に向けた迅速な対応に努める。 ひとり親の生活向上に向け、就職に有利な資格取得の促進を図り自立支援を行う。 母子父子自立支援員兼女性相談支援員を中心に研修会等へ積極的に参加し専門的な知識を深めることで、多様化・複雑化しているひとり親、女性等の様々な相談に広く対応できる体制を整える。									

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事業概要				事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要			
------	--	--	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	--	--

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事業概要			・レセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用を行う。 ・被保護者に対し健康管理支援事業を実施する。						
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度				
	年度別事業費		7,259 千円	14,463 千円	11,730 千円				
	特定財源	国・県支出金	134 千円	4,693 千円	1,196 千円				
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他	0 千円	0 千円	0 千円				
	一般財源		7,125 千円	9,770 千円	10,534 千円				
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	ジェネリック医薬品の使用割合		%	計画	85	85	85		
				実績	86.6	89	93.9		
				計画					
			実績						
令和6年度 実績					特記事項				
専門業者によるレセプト点検を実施。点検数4,854件(前年度比△18件) ジェネリック医薬品使用割合 93.9%(前年度比+4.9%pt)					毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
高齢社会の進展と、物価高騰の影響により低所得者の増加が見込まれる状況のもと、生活保護制度の効率的な運用と扶助費の適正化のため、制度改正に対応した電算システムの運用と、医療レセプトの内容点検を継続実施する。健康管理支援事業として、ケースワーカーが未受診者(検診未受診者含む)に対し、医療機関受診及び検診受診を勧奨する。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
生活保護受給者就労支援事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費			福祉課		1:無			
事業概要	・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な被保護者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		1,715 千円		1,610 千円		1,795 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,371 千円		1,472 千円		1,484 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		344 千円		138 千円		311 千円	
	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
活動指標	就労可能な稼働年齢者のうち就労した者の割合		%	計画	30	30	30	
				実績	50	52	33.3	
				計画				
				実績				
令和6年度 実績					特記事項			
就労支援員1名 就労可能生活保護者21名、就職決定者7名(延べ人数)					毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。			
目標の実現に向けた今後の取り組み								
令和7年度より、小諸市社会福祉協議会(まいさぼ小諸)へ業務委託する。当該事業の対象となる稼働可能な被保護者について協議及び選定を行い、まいさぼ小諸へつなげ、まいさぼ小諸の就労支援員による就労支援を重点的に行う。ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーの緊密な連携により、切れ目ない就労喚起と支援を行う。特に新規の生活保護受給者は就労意欲が高い傾向にあることから、早急な支援を行い、早期の生活保護離脱に向けて取り組む。							今後の方針	維持

事 務 事 業 名					新規・継続
社会福祉総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費					福祉課
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		90,861 千円	85,680 千円	77,502 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		90,861 千円	85,680 千円	77,502 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
行旅扶助厚生費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費					福祉課
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		14 千円	9 千円	10 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		14 千円	9 千円	10 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
児童手当					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費					こども家庭支援課
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		602,449 千円	582,156 千円	670,143 千円
	特定 財源	国・県支出金	510,068 千円	492,709 千円	577,477 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	389 千円	277 千円	0 千円
	一 般 財 源		91,992 千円	89,170 千円	92,666 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
生活保護総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費					福祉課
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		1,834 千円	1,956 千円	1,889 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		1,834 千円	1,956 千円	1,889 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
生活保護総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費					福祉課
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		47,642 千円	48,962 千円	51,294 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		47,642 千円	48,962 千円	51,294 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
生活保護等扶助費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費					福祉課
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		442,580 千円	524,349 千円	464,970 千円
	特定 財源	国・県支出金	318,840 千円	378,337 千円	342,904 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	4,918 千円	12,202 千円	18,226 千円
	一 般 財 源		118,822 千円	133,810 千円	103,840 千円

事 務 事 業 名				新規・継続	
災害救助費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費				福祉課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		60 千円	80 千円	120 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		60 千円	80 千円	120 千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	福祉課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は33%を超え、市民の3人に1人が65歳以上となります。2025(令和7)年には、団塊の世代が後期高齢者になり、何らかの介護サービスを必要とする高齢者は増加していくことが推測されます。全国的な傾向としても、介護職等の専門職の人材不足を、飛躍的に解消していくことは困難な状況が続いているなかにはありますが、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制の構築を継続していくとともに、介護予防事業を充実させ、年々増加傾向にある介護給付サービス費を、できるだけ抑え、介護保険制度を持続可能な仕組みとしていかなければなりません。

◆方針

目的
高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して生き生きと暮らし続けることができる「地域づくり」を推進します。各種健康教室の開催や専門職による訪問指導、高齢者に地域の通いの場への参加を促し人との交流を増やすなど、高齢者の健康づくり・介護予防に取り組み、元気な高齢者を増やすことで、要介護者の増加をできるだけ抑え、高齢者が社会で役割を持って地域づくりの担い手として活躍できるようにします。また要介護状態となっても安心して過ごせるよう、介護保険サービスの供給体制の維持のため、地域における多様な人材の確保や、介護専門職の質の向上、多職種の連携強化を図ります。

◆令和6年度重点方針と目標

- ① 令和6年度から令和8年度までの3年間を期間とする第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画に沿い、従来から引き続き地域包括ケアシステムを推進し、高齢者を支える地域のネットワークを拡充してゆくため事業を進める。
- ② 高齢者福祉センター「こもれび」を拠点としての介護予防事業の推進とあわせて、各地区で行われる介護予防事業を支援する。
- ③ フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下のリスクのある高齢者を主軸に保健指導を実施し、要介護状態になることの予防に取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①介護予防事業、各種健康教室などの充実により、元気な高齢者が増えた状態。
②支え合いの充実により、地域で安心して暮らし続けることができる高齢者が増えた状態。
③介護給付サービス費の増加をできるだけ抑制し、介護保険制度が持続可能な仕組みとして存続していく状態。

◆実績

令和6年度実績						
①地域包括ケアシステムの構築の推進に向け、地域ケア推進会議では地域の通いの場への移動手段などの地域課題解決に向け協議した。その他、終活セミナーの開催に加えて介護保険施設と連携し市民相談会の実施や、地震や豪雨災害への備えや災害時の行動について周知するための講演会を実施した。②介護予防に関する教室の開催や広報等での啓発、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業において、糖尿病性腎症の重症化予防、フレイル（虚弱）のリスクがある高齢者を中心に改善のための保健指導を実施。地域の高齢者の通いの場に医療専門職が積極的な関与を行い、要介護状態になることの予防に取り組んだ。介護者家族支援のための教室を開始し、参加者から好評を得た。③介護人材確保対策と元気高齢者の健康・生きがいづくり対策の創出につなげるため、資格を問わない業務の手伝いを求めている介護事業所と有償ボランティアをつなぐマッチングサイトの利用を促進した。						

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	介護申請(65歳以上)の初回申請平均年齢					
設定理由	介護予防事業の効果により介護が必要となる年齢をできるだけ先に延ばし、生き生きと暮らせる期間を長くする。現状値が比較的高いため、維持することを目指す。					
算式						単位 歳
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	男性82.2女性84.7	計画 実績	男82.2女84.7以上 男82.8女84.8	男82.2女84.7以上	男82.2女84.7以上	男82.2女84.7以上
指標名	要介護認定率					
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者（要支援1～要介護5）の割合が増えないから。					
算式	要介護認定者数（要支援を含む）÷ 高齢者人口					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	13.5	計画 実績	13.9以内 14.0	13.9以内	14.2以内	14.2以内
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画 実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

①地域ケア推進会議、小諸北佐久医療介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催や、生活支援体制整備事業、終活支援等、第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画に基づき各事業を実施し、更なる地域包括ケアシステムの構築を進める。
②高齢者福祉センター「こもれび」を利用した介護予防事業の推進及び、各地区で行われる介護予防事業への支援、広報等を利用し介護予防の啓発に努める。
③健康教室の実施、フレイル予防のための訪問指導を継続するとともに、特に後期高齢者においても健康づくり、生活習慣病の重症化予防を推進し、要介護状態になることを防ぐ。
④高齢者介護を支える多様な人材の確保と質の向上、介護現場における生産性向上を進め、持続可能な介護保険制度の運営に繋げる。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆特記事項

--

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
高齢福祉総務費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課		1:無			
事業概要	・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 ・研修による職員の福祉的資質の向上 ・その他高齢福祉課に係る総務事務								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		225 千円		135 千円		14,231 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		225 千円		135 千円		14,231 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催			回	計画	3	5	2	
					実績	2	4	2	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・小諸市第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)に基づき、事業を実施し、小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会にて、協議・報告を行った。・地域包括支援センター、社会福祉協議会と連携し、生活支援体制整備事業等の取り組みを進めるとともに、地域ケア推進会議を4回開催し、医療、介護、福祉、地域の関係者間で情報共有、意見交換を行い、地域包括ケアシステムの推進を図った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画の進捗管理を行う。 地域包括支援センター、社会福祉協議会と連携して、地域ケア推進会議、生活支援体制整備事業等の取り組みを進める。									

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
高齢者保護支援費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課		1:無				
事業概要	・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う ・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 ・高齢者等見守り事業所登録の推進 ・行方不明高齢者発生時の捜索対応(捜索活動、FAX・メール配信等情報発信)								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		82,635 千円		81,734 千円		83,043 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	18,013 千円		19,316 千円		18,829 千円		
	一般財源		64,622 千円		62,418 千円		64,214 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	養護老人ホームの受入数			人	計画	38	38	37	
					実績	37	37	37	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・養護老人ホームの受入れ枠を確保し、空きが生じた場合は、待機者をスムーズに入所させることができた。今年度は3名の入所措置を行った。 ・災害時等要援護者台帳の情報更新を行うとともに、対象者への新規勧奨を実施した。(登録者数919人(R7.3月末))									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・高齢者のセーフティネットとして、老人福祉法による措置等必要な対応ができるよう環境整備を継続していく。 ・死亡者、施設入所者等の異動の把握に努め、災害時等要援護者台帳の整備を適切に行うとともに、対象者への新規勧奨を行い登録者数の拡大を図る。									

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
在宅福祉サービス事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課		1:無			
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業 ・友愛訪問事業 ・独り暮らしあんしんコール事業 ・日常生活用具給付事業 ・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業 ・介護保険利用者負担援護金給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		9,326 千円		8,817 千円		8,164 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		179 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	115 千円		46 千円		123 千円		
	一般財源		9,211 千円		8,771 千円		7,862 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率			%	計画	100	100	100	
					実績	100	100	100	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・養護老人ホーム短期宿泊事業4人 ・民生委員による友愛訪問の際の乳酸菌飲料支給8,632本 ・あんしんコール(社協委託)対象3名 延34回通話 ・ふれあいレター(社協委託)対象360人 延1,400通 ・要介護高齢者訪問理美容サービス 1人 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金の支給 127件・高齢者の移動支援について、県のアドバイザー派遣事業を活用し、生活支援コーディネーター(社協委託)と共に検討を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・介護保険事業で提供される介護サービス、日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業との整合を図りつつ、在宅生活高齢者へ必要な支援サービス(一般福祉サービス)を提供する。 ・高齢者の移動支援については、県のアドバイザー派遣事業を活用し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと連携しながら仕組みづくりを進める。									

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
介護予防事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課		1:無				
事業概要	高齢者の健康増進、運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		3,190 千円		3,955 千円		3,958 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	338 千円		313 千円		300 千円		
	一般財源		2,852 千円		3,642 千円		3,658 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	ハイリスク者への介入後に要介護認定に至った方の割合			%	計画	—	—	10%以内	
					実績	—	—	7.69%	
					計画				
				実績					
令和6年度 実績						特記事項			
健康診断や質問票からフレイル及び腎機能低下に該当した者のうち同意を得られた29名に対し、保健師等の専門職が栄養・口腔機能改善等の相談指導を実施した(延べ123回)。また、2年前に指導した26名のうち22名にはフォロー教室や個別訪問を実施し状況を確認した。2年経過しても握力や栄養状態、口腔機能等の評価指標8項目中4項目について50%以上改善していた。						介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業と合わせて実施している。 活動指標をフレイル予防介入群の下腿周囲径の維持改善率から要介護認定に至った方の割合に変更。			
目標の実現に向けた今後の取り組み									
・保健事業と介護予防の一体的実施を進める(フレイルリスクのある高齢者や糖尿病の重症化が懸念される高齢者への個別指導のほか、地域の高齢者の通いの場に専門職が出向き、フレイル予防の啓発だけでなく、フレイル予防対象者を把握し、個別指導を行う)。								今後の方針	維持

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
生きがい対策支援事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課		1:無			
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金等を交付								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		20,393 千円		18,418 千円		19,126 千円		
	特定財源	国・県支出金	816 千円		784 千円		725 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	795 千円		1,202 千円		1,180 千円		
	一 般 財 源		18,782 千円		16,432 千円		17,221 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	高齢者福祉センター利用者数			人	計画	25,000	25,000	25,000	
					実績	9,002	13,987	14,069	
	高齢者クラブ会員数			人	計画	2,300	2,300	2,300	
					実績	1,625	1,475	1,373	
	令和6年度 実績					特記事項			
・シルバー人材センター、高齢者クラブへの補助金を交付。・男女最高齢各1名、100歳42人、88歳 296人を対象に祝賀事業を実施。・高齢者の外出機会の創出のため愛のりくんの乗車券の無料引換券を送付(引換率 65歳:8.4%、75歳:13.1%)・株鎌倉新書との終活連携協定に基づき、エンディングノート等を希望者に提供したほか、介護相談会、終活セミナー、広報等での周知を実施。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・元気高齢者と元気高齢者が活躍できる場を結びつける仕組みとして有償ボランティア等を推進 ・市民の関心が高い分野を中心に、引き続き終活に関する市民向けセミナーを開催する。 ・高齢者福祉センター「こもれび」のさらなる利用促進を図るため、市が行う介護予防教室等の開催に加え、委託先の小諸市社会福祉協議会においても自主事業の充実を図る。									

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
賦課徴収費運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費			高齢福祉課		1:無				
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 1名								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		2,983 千円		3,563 千円		3,822 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	2,835 千円		3,563 千円		3,822 千円		
	一般財源		148 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	介護保険料収納率			%	計画	99	99	99	
					実績	99	99	99	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
介護保険料徴収率 現年 99.5% 滞繰分 47.9% 収納率 99.2%									
保険料徴収業務委託 訪問員1名									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。 未納者に対しては、税務課が所管となり、催告書等の送付、徴収員等による自宅訪問を実施する。									

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位			
包括的支援事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費			高齢福祉課		1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業を地域包括支援センターへ業務委託							
	(1)総合相談事業							
	(2)権利擁護事業							
	(3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		68,484 千円		78,115 千円		80,036 千円	
	特定財源	国・県支出金	36,142 千円		43,513 千円		54,016 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	12,617 千円		12,965 千円		14,328 千円	
	一 般 財 源		19,725 千円		21,637 千円		11,692 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
					計画			
					実績			
					計画			
					実績			
令和6年度 実績					特記事項			
市と地域包括支援センターが連携・役割分担し、地域包括ケアシステムの推進に向け取り組んだ。 (1)総合相談事業 7,391件 (2)権利擁護事業 239件 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 120件								
目標の実現に向けた今後の取り組み								
高齢福祉課と地域包括支援センターとの連携強化を図るため、引き続き月1回の連絡会を開催し、包括的支援事業の適正な執行に努める。							今後の方針	維持

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
任意事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費			高齢福祉課		1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1)介護相談員派遣事業…介護施設への介護相談員派遣 (2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給 (3)介護給付適正化事業…ケアプラン点検 (4)成年後見制度利用支援事業							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		722 千円		1,183 千円		2,279 千円	
	特定財源	国・県支出金	562 千円		589 千円		1,352 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	160 千円		211 千円		434 千円	
		一 般 財 源	0 千円		383 千円		493 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計画				
				実績				
				計画				
				実績				
令和6年度 実績					特記事項			
(1)介護相談員派遣事業:相談員 5名、延102回派遣 (2)介護家族支援事業:健幸応援!生活塾の開催 6回 (3)介護給付費適正化事業:ケアプラン点検 5事業所14プラン、ケアマネジャー全体研修会1回、実績通知送付1,805件、主任介護支援専門員の更新のための研修3日間実施2名受講 (4)成年後見制度利用支援事業:市長申立件数3件、助成件数3件								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。 ・広報紙等で成年後見制度について周知する。								

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
新包括的支援事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費				高齢福祉課		2:有				
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」の推進。 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業									
	投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		特定財源	年度別事業費		16,659 千円		16,968 千円		17,549 千円	
			国・県支出金		9,726 千円		12,042 千円		12,988 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
その他			3,101 千円		2,816 千円		3,373 千円			
一般財源		3,832 千円		2,110 千円		1,188 千円				
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	認知症サポーター登録数			人	計画	2,450	2,500	3,200		
					実績	2,651	3,138	3,750		
					計画					
					実績					
令和6年度 実績					特記事項					
(1)在宅医療・介護連携:人生会議周知用のアニメ動画の作成や市民対象講演会(災害時の対応)を開催。終活支援として、エンディングノートの配布や介護相談会や講演会(相続)を実施(2)認知症:認知症サポーター養成講座や脳いきいき教室等の開催、認知症初期集中支援事業として個別相談支援を行った。(3)生活支援体制整備、(4)地域ケア推進会議:地域課題として高齢者の移動支援や困りごとについて取り組んだ。										
目標の実現に向けた今後の取り組み										
(1)在宅医療・介護の推進のためACP(アドバンスケアプランニング:人生会議)の啓発をすすめる。 (2)地域生活を続けられるよう、認知症の理解の推進と見守り体制をより広めるための土壌づくりとして、認知症サポーター養成講座を開催する。認知症状があっても社会参加が継続できるための地域づくりの検討。 (3)生活支援体制整備事業については2層協議体において地域の関係機関の参画によるネットワーク構築を進めるとともに、生活支援コーディネーターの役割を市民に周知する。 (4)地域ケア推進会議にて地域課題を継続的に検討する。					今後の方針	維持				
施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します										
事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
介護予防・生活支援サービス事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費				高齢福祉課		1:無				
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用									
	投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		特定財源	年度別事業費		72,200 千円		71,376 千円		70,195 千円	
			国・県支出金		28,077 千円		32,266 千円		25,531 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
その他			20,867 千円		28,213 千円		19,401 千円			
一般財源		23,256 千円		10,897 千円		25,263 千円				
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	サービスCの延べ終了者数			人	計画	90	110	120		
					実績	82	102	122		
					計画					
					実績					
令和6年度 実績					特記事項					
76・78・80歳の高齢者にチェックリストを送付または地域包括支援センターの相談において実施し運動機能低下等の必要性が認められる方に通所型サービスB,C等の事業を案内。サービスB事業は高齢者福祉センターで実施。計24回延219名参加。サービスC事業では運動習慣が身につくとともに握力増加、柔軟性など身体機能が改善し主観的健康度も向上した。24回×2クール参加者20名延409名参加。					4-2-2介護予防ケアマネジメント事業費、 4-2-3高額介護予防サービス費相当事業費、 4-2-4高額医療合算介護予防サービス費相当事業費、 4-4-1審査支払手数料を含める。					
目標の実現に向けた今後の取り組み										
住民ボランティアによる通所型サービスB事業が継続できるよう団体への運営面への支援及び利用者の増加に向けて地域包括支援センターと連携し取り組む。 また既存の事業だけでなく元気高齢者が役割や生きがいを持って活躍できる生活支援の資源開発について、生活支援体制整備事業の中で検討を続ける。					今後の方針	維持				

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
介護予防・生活支援サービス事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費				高齢福祉課		1:無				
事業概要		介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用								
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		年度別事業費		72,200 千円		71,376 千円		70,195 千円		
		特定財源	国・県支出金		28,077 千円		32,266 千円		25,531 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		20,867 千円		28,213 千円		19,401 千円	
		一般財源		23,256 千円		10,897 千円		25,263 千円		
活動指標		指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		サービスCの延べ終了者数		人	計画	90	110	120		
					実績	82	102	122		
					計画					
					実績					
令和6年度 実績						特記事項				
76・78・80歳の高齢者にチェックリストを送付または地域包括支援センターの相談において実施し運動機能低下等の必要性が認められる方に通所型サービスB,C等の事業を案内。サービスB事業は高齢者福祉センターで実施。計24回延219名参加。サービスC事業では運動習慣が身につくとともに握力増加、柔軟性など身体機能が改善し主観的健康度も向上した。24回×2クール参加者20名延409名参加。						4-2-2介護予防ケアマネジメント事業費、 4-2-3高額介護予防サービス費相当事業費、 4-2-4高額医療合算介護予防サービス費相当事業費、 4-4-1審査支払手数料を含める。				
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
住民ボランティアによる通所型サービスB事業が継続できるよう団体への運営面への支援及び利用者の増加に向けて地域包括支援センターと連携し取り組む。 また既存の事業だけでなく元気高齢者が役割や生きがいを持って活躍できる生活支援の資源開発について、生活支援体制整備事業の中で検討を続ける。										

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
一般介護予防事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費				高齢福祉課		2:有			
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		23,554 千円		25,377 千円		27,889 千円		
	特定財源	国・県支出金	9,744 千円		15,275 千円		13,080 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	8,395 千円		10,024 千円		10,738 千円		
	一 般 財 源		5,415 千円		78 千円		4,071 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数			人	計画	18,000	6,000	7,500	
					実績	7,328	7,389	7,418	
	地域における通いの場の開催回数			回	計画	1,650	850	1,200	
					実績	1,148	1,939	2,003	
令和6年度 実績					特記事項				
介護予防の普及及び高齢期の健康維持や健康づくりに役立つ介護予防教室を開催した。地域における介護予防の推進については地域とのつながりを持つ社会福祉協議会と連携し、市内の多くの地区において高齢者の通いの場の開催や内容の充実に努め、併せて介護予防の取組を地域で進める介護予防地区指導者の養成及び主体的活動を推進するための研修会を開催した。					一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
地域・人とのつながりが高齢者の健康づくりに重要な因子となっているため、引き続き教室等の開催や、参加者の増加を促す。また、地域の通いの場と連携し、高齢者の保健事業と介護予防について一体的に健康教育ができるよう専門職が通いの場等に出向く。									

事 務 事 業 名					新規・継続	
高齢福祉総務費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費					高齢福祉課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		44,591 千円	42,287 千円	52,330 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10,230 千円	10,543 千円	8,941 千円	
	一 般 財 源		34,361 千円	31,744 千円	43,389 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
社会福祉施設建設工事等助成事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費					高齢福祉課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		13,509 千円	1,122 千円	1,074 千円	
	特定 財源	国・県支出金	12,339 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		1,170 千円	1,122 千円	1,074 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
介護保険事業特別会計繰出金					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費					高齢福祉課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		599,064 千円	638,221 千円	627,231 千円	
	特定 財源	国・県支出金	40,349 千円	39,362 千円	29,333 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		558,715 千円	598,859 千円	597,898 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
一般管理費運営費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費					高齢福祉課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		11,349 千円	11,496 千円	16,038 千円	
	特定 財源	国・県支出金	395 千円	1,600 千円	2,297 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10,954 千円	9,896 千円	13,741 千円	
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
一般管理費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費					高齢福祉課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		34,697 千円	39,614 千円	40,626 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	34,697 千円	39,614 千円	40,626 千円	
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
介護認定審査会費運営費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費					高齢福祉課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		13,592 千円	12,761 千円	11,970 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	13,592 千円	12,761 千円	11,970 千円	
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円	

事務事業名					新規・継続
認定調査費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費					高齢福祉課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		7,948 千円	7,903 千円	8,185 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	7,948 千円	7,903 千円	8,185 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
保険給付費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費・1介護サービス等諸費					高齢福祉課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		3,643,888 千円	3,614,933 千円	3,740,438 千円
	特定財源	国・県支出金	1,445,524 千円	1,386,282 千円	1,381,003 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,488,832 千円	1,481,752 千円	1,464,459 千円
		一般財源	709,532 千円	746,899 千円	894,976 千円
事務事業名					新規・継続
介護保険支払準備基金積立金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金					高齢福祉課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		281 千円	281 千円	319 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	281 千円	281 千円	319 千円
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
新包括的支援事業費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費					高齢福祉課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		19,873 千円	19,648 千円	7,326 千円
	特定財源	国・県支出金	15,241 千円	9,783 千円	4,226 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,823 千円	3,261 千円	1,407 千円
		一般財源	809 千円	6,604 千円	1,693 千円
事務事業名					新規・継続
過年度第1号被保険者保険料還付金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金					高齢福祉課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		400 千円	506 千円	647 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	400 千円	506 千円	647 千円
事務事業名					新規・継続
過年度国県等支出金返納金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金					高齢福祉課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		20,530 千円	32,021 千円	95,591 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	20,530 千円	32,021 千円	95,591 千円

成果説明書

【政策 4 : 産業・交流】

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち

【施策 4-1】 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林（もり）」を目指します

【施策 4-2】 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、
地域経済の活性化を図ります

【施策 4-3】 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、
移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
------	----------------------------

所 管	産業振興部
関 連	
関 連	

◆ミッション

豊かな暮らしの創出と、持続可能な地域を構築するため、「稼ぐ力をもったまち」を目指した戦略的な産業振興策と移住・定住促進策を展開し、働きやすさと住みよさ、暮らしやすい、訪れて楽しい、魅力あるまちづくりを進めます。

- ◎「食と農」を意識した農産物のブランド化、産地化の推進による農家所得の向上と、農ある暮らし「農ライフ」の発信により、農に親しむなどの新たな担い手の確保を進めます。
- ◎脱炭素社会の実現に向け重要な役割を担う森林の整備を、多様な主体と連携しながら進めます。
- ◎地域の強みを活かした企業誘致とビジネスの集積をさらに進めるとともに、既存企業・事業者、起業・創業への支援を強化します。
- ◎地域産業の人材確保や農ライフと連携した独自の移住・定住促進策を展開し、人口減少に歯止めをかけます。
- ◎懐古園をはじめとする歴史文化や小諸市ならではの地域資源を活かしたプロモーションにより観光地域づくりを進め、内外からの誘客を促進します。

◆方 針

- ◎「食と農」を意識した農産物のブランド化、産地化の推進による農家所得の向上と、農ある暮らし「農ライフ」の発信により、農に親しむなどの新たな担い手の確保を進めます。
豊かで良質な食を想起させる質の高い地元農産物のブランド化を推進し、産地としての定着と農家所得向上につなげるほか、生産性向上に向けて農地の利用集積や基盤整備を進め、優良農地の確保、継承を図ります。一方で中山間地域での経営安定に向けた取組を進めるとともに、農ライフの発信により農業に親しむ人を増やし、新規就農者の育成と荒廃農地の解消につなげます。
- ◎脱炭素社会の実現に向け重要な役割を担う森林の整備を、多様な主体と連携しながら進めます。
CO2吸収機能としての森林の役割は大変重要であり、ゼロカーボンの実現に欠かせない森林整備は、森林環境譲与税や長野県森林づくり県民税を活用し進めます。また、着実な進展を図るために民間事業者など様々な主体との連携も進めます。
- ◎地域の強みを活かした企業誘致とビジネスの集積をさらに進めるとともに、既存企業・事業者、起業・創業への支援を強化します。
的確なニーズの把握による信頼度の高い営業力など投資を呼び込む組織体制を確立し、自然環境や立地特性など、小諸市の強みを活かした誘致活動の積極的な展開により、地域の経済力向上、就業機会と自主財源の確保を図ります。既存企業・事業者に対しては、事業拡大や経営・資金面での支援を行うほか、商工会議所と連携し起業・創業を積極的に支援します。また、子育てしやすい働き方ができる地域を目指し、デジタル人材の育成や産業のデジタル化を関係機関と連携して進めるとともに、地域産業の大きな課題となった人材確保への支援も強化します。
- ◎地域産業の人材確保や農ライフと連携した独自の移住・定住促進策を展開し、人口減少に歯止めをかけます。
引き続き、空き家バンクのさらなる充実やセミナー、イベントの開催、民間宅地開発の誘導などを進めるとともに、新たに地域の人材確保や農ライフを切り口とした小諸市独自の移住・定住促進策を積極的に展開し、年々変化する移住ニーズに対応します。
- ◎懐古園をはじめとする歴史文化や小諸市ならではの地域資源を活かしたプロモーションにより観光地域づくりを進め、内外からの誘客を促進します。
小諸市の観光の持ち味である「自然・歴史・文化」と、食や各種体験など魅力的なスポットを活かしたプロモーションをこもろ観光局と連携して展開し、内外からの誘客につなげます。需要が急速に回復したインバウンドに対しては、ターゲットを見据えた誘致活動を積極的に行います。また、開園100周年の節目を迎える動物園は、再整備2期工事を着実に進め、入園者の増加を図ります。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-1	持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

所 管	農林課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の農業は、多様な生産品目や生産規模が特徴となっています。近年は、兼業より小規模で出荷を伴わない園芸を楽しむ耕作者(農ライフ)も積極的に位置づける必要性も急激に高まっています。耕作条件においても、土地利用型農業により経営が確立できる地域や一連のほ場から、急傾斜不成形といった耕作条件の厳しい地域まで様々な状況となっています。土地利用型農業では、稼ぐ力を高めるためには認知・訴求を高め、産地形成による市場等への発信が求められています。耕作条件が不利な地域では、小規模多品目生産となっているため高単収となる品目・生産形態への移行検討と併せて農ライフによる農地維持や農村の活性化に期待が高まっています。超高齢化や後継者不足、農道や用排水路といった農業用施設の老朽化は共通の課題で、農地の遊休化・荒廃化は加速度的に進行している状況となっています。国有林を除く森林は、林業経営に向かない小規模な森林が多く、林業経営による森林の維持は難しい状況となっています。

◆方針

目的
・食料と農業は生活に欠かせない基盤で、特に小諸市は農産物が豊かで良質である強みがあるため、ブランド化により訴求力を図っていきます。特に高品質な農産物を理解してもらうために「食」を通じた情報発信を強く進めていくこととします。 ・生活の基盤である農産物を安全・安心に食することができるよう地産地消を進め、特に農業・農村の文化や歴史とともにこどもたちへ届ける取組を推進します。 ・集積や集約を含めた優良農地の維持が安定的な農業経営のために不可欠なため、農業用施設の計画的な改修等を進めます。 ・高単収品目の推進では、品目の選定・スマート農業の活用・新たな栽培形態等JAや関係企業との連携による取組を進めます。 ・農地・農村の活性化を図るため、「農ライフ」の観点による帰農を含めた新たな人材の確保を図ります。 ・森林(もり)整備では、小規模森林整備を進めるために経営管理計画策定を林業事業体と連携し進めます。

◆令和6年度重点方針と目標

- ①優良農地の保全を優先して取り組み産地の維持と新たな品目等の推進により持続的な営農を可能とする儲かる農業を目指す。
- ②新たな取組・農ライフ等で新たな担い手による遊休農地の活用を推進する。
- ③森林経営管理制度・森林環境譲与税活用による事業を推進する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸の農全体・個別の農産物・農ライフ等の認知度を「食」を通じた手法で強力に高めるなど、ブランド化がそれぞれスパイラルアップできる状態
②「食」生活は特にこどもの成長では大切であるため、地域農業・農産物で安心感を得られる状態
③専業(的な)農業経営では、産地と優良農地の維持・発展による安定的な経営と高単収作物の移行が進んでいる状態(女性の活躍など多様な担い手が活躍している状態)
④農ライフを中心に多様な農地利用や農村での様々な活動が活性化されている状態
⑤森林(もり)では、森林経営管理制度による取組が計画的に進んでいる状態(森林所有者が自身の森林管理への関わり)

◆実績

令和6年度実績						
①ほ場整備済地区(小田井御影・御牧ヶ原)の農業用施設の改修等を進めた。高単収が期待できる生食ブドウや施設園芸の推進モデルを実施したとともに、既存品目(浅間水蜜桃・小諸ワイン・ブロッコリー等)の産地形成を進めた。						
②地元農家を講師とする農ライフ創出事業を実施し、就農等希望者へ小諸市農業の魅力を発信した。						
③森林経営管理制度・森林環境譲与税活用のための森林経営管理集積計画等を作成するとともに、小諸市独自の環境保全型森林整備事業補助金により作業道の開設を図った。						

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	遊休地面積					
設定理由	持続的な農業ができていれば遊休荒廃化は進行しないため					
算式						単位 ha
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	305	計画	310	310	310	310
		実績	305			
指標名	森林経営管理計画に基づく森林整備が開始された地区数					
設定理由	森林所有者の意向による計画的な森林整備が不可欠なため					
算式						単位 地区
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	0	計画	1	1	2	2
		実績	0			
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

①個別の農産物の特性(強み等)を活かしたブランド化を進める。気候変化に対応した作目の導入等新たな産地形成、既存作目の認知度向上の両面を戦略的に進める。		
②生きがいとして農産物の生産を行っている小規模農家等が地産地消の中心になっているため、直売所等の持続性を高められるような取り組みを進める。		
③農業経営が確立できるよう農業生産基盤の整備を進める。(①の新産地形成含む)		
④農地利用の多様性を進めるため、これまでにない(専業にこだわらない)農地利用の発信を更に強化する。		
⑤森林経営管理制度を着実に進めることが、持続的な森林整備となるため計画策定と同時進行で森林整備(施業)を進める。		

◆個別計画

地域計画(農業経営基盤強化促進法関係)／農業農村振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針／森林整備計画
--

◆特記事項

--

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
農業委員会運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費				農林課		1:無			
事業概要	【運営費】 農地法等の法令業務の執行等、農業委員会活動にかかる運営費								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		15,947 千円		16,444 千円		18,701 千円		
	特定財源	国・県支出金		1,949 千円		2,622 千円		2,835 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		227 千円		483 千円		460 千円	
	一般財源		13,771 千円		13,339 千円		15,406 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	農業委員会の開催数			回	計画	12	12	12	
					実績	12	12	12	
	農業者との話し合い			回	計画	7	7	7	
					実績	0	1	7	
令和6年度 実績					特記事項				
農地法等の法令業務を適正に行うため、定例会を毎月開催し、法令に基づく審議を行った。地域計画に基づく地域ごとの農業者との話し合いは地区別に開催することが出来た。					第25期農業委員会の任期は令和5年7月20日から令和8年7月19日まで				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
引き続き農地法等の法令業務の適正な執行及び地域計画の策定を行い、最適化活動の推進により優良農地の確保に努める。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
機構集積支援事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費				農林課		1:無				
事業概要		・農地の利用状況調査をもとに、耕作放棄地の所有者等に利用意向調査を行う。 ・利用意向調査の結果をもとに農地の利用関係の調整を行う。 ・農地の有効活用を促進するため、耕作放棄地対策事業を実施する。								
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		年度別事業費		6,248 千円		7,489 千円		7,312 千円		
		特定財源	国・県支出金		1,544 千円		836 千円		825 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		571 千円		498 千円		528 千円	
		一般財源		4,133 千円		6,155 千円		5,959 千円		
活動指標		指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		再生利用が可能な荒廃農地面積			ha	計画	306以下	306以下	306以下	
						実績	343	305	305	
		耕作放棄地所有者等の利用意向調査			件	計画	300	300	300	
						実績	1,486	1,886	1,619	
令和6年度 実績						特記事項				
農業委員等25名と調査員2名雇用により、市内全農地の農地利用状況調査を実施した。利用状況調査に基づく利用意向調査を行ったが、遊休農地の解消に至らない農地への勧告は実施しなかった。										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
農地利用状況調査を適正に実施し、遊休農地所有者に対し利用意向調査を実施する。これら調査を活用し、担い手への農地集積・集約化を促進する。										

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位	
農業農村振興事業				継続		B	
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課		1:無	
事業概要	・農業生産の拡大や各作物の振興を図ることを目的に、農業者や各種団体等への負担金及び補助金、交付金を支出						
	・都市農村交流等による農村の活性化をブランド化等と併せて推進						
・非農家の家庭菜園ニーズに応える市民農園の貸付及び運営、管理							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度
	年度別事業費		76,420 千円		17,980 千円		42,850 千円
	特定財源	国・県支出金	5,011 千円		10,960 千円		4,921 千円
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円
		その他	0 千円		0 千円		0 千円
	一般財源		71,409 千円		7,020 千円		37,929 千円
	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	水稲作付目安値達成状況(100%以下)		%	計画	100	100	100
				実績	98	96	89
				計画			
				実績			
令和6年度 実績					特記事項		
・関係団体との綿密な連携により、各種制度を適切に活用し、農業経営の安定化等を支援した。							
・各団体との連携により農産物振興を推進した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・直面する課題等を分析し、負担金及び補助金、交付金等が効果的かつ効率的に執行できるよう関係団体等との協議を積極的に行う。							今後の方針
・戦略的産地形成等、継続的な農業生産の展開を目指し、佐久浅間農業協同組合との連携強化を図る。							
							維持

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
畜産振興事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課		1:無			
事業概要	安全で安心な畜産物の生産供給を図るため、小諸市家畜自衛防疫協会を組織して関係機関と連携し、生産者が行う自衛防疫活動支援等を推進する。 ・各種予防注射、消毒等の推進 ・畜産衛生広報の推進等								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		1,517 千円		1,136 千円		882 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		193 千円		128 千円		
一般財源		1,517 千円		943 千円		754 千円			
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	牛予防注射・検査実施率			%	計画	100	100	100	
					実績	100	100	100	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
各種予防注射を円滑に実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・伝染病発生等の危機管理を徹底するとともに、関係情報を適時に発信する。 ・迅速な情報収集や、生産者への情報の適時伝達を行うため、関係機関との連携強化を図る。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
農村資源活用施設管理事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課		1:無				
事業概要	・「あぐりの湯こもろ」「みはらし交流館」「農産物加工施設」等の適切な維持管理								
	・温泉の活用により市民の健康増進や福祉向上を図る。								
	・施設の特長を生かした農産物ブランド化や6次産業化等により、農業農村の活性化を図り、農家経営所得の向上につなげる。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		13,131 千円		7,548 千円		7,189 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	60 千円		60 千円		0 千円		
	一般財源		13,071 千円		7,488 千円		7,189 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	あぐりの湯こもろ 入館者数			人	計画	200,000	200,000	200,000	
					実績	185,831	210,485	216,167	
					計画				
					実績				
	令和6年度 実績					特記事項			
・協定に基づく適切な維持管理ができ、安定した運営を継続できた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・安定した施設運営のため、施設の設備管理を徹底する。 ・指定管理者との連携や指定管理者への指導等により施設の機能向上を図る。 ・特長ある商品開発を指定管理者とともに継続し、直売所やレストランの強化を図る。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
中山間地域等直接支払事業				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課		1:無			
事業概要	中山間地域における農業生産条件の不利による耕作放棄地の発生を防ぎ、農地の持つ多面的機能の確保を図るため、農業生産条件の不利を補正することを目的に、国が維持管理等の共同作業の推進に要する経費を交付金として支出する中山間地域等直接支払事業を推進する。								
	・交付金の交付事務								
	・協定集落(交付団体)活動の管理								
	・集落営農組織等の育成								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		57,888 千円		57,956 千円		58,251 千円		
	特定財源	国・県支出金		42,744 千円		42,830 千円		42,757 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		54 千円		16 千円	
	一 般 財 源		15,144 千円		15,072 千円		15,478 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	集落協定面積			ha	計画	300	300	300	
					実績	288	289	288	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・制度に従い適切に事業を執行した。 ・各協定が適正に活動できるようにヒアリングを実施した。 ・第6期対策の情報収集をおこない、説明会を開催した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・第6期対策の前年となるので、ヒアリング等を行い、適切な実施を図る。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事業概要				新規・継続		事業優先順位					
農業人材育成事業				継続		B					
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項					
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課		1:無					
事業概要				農業の担い手を確保し、持続的な農業生産と農業農村の振興を推進する。 ・認定農業者の確保と営農支援 ・新規就農者の確保と就農支援 ・持続可能な農業展開に向けた総合的な農業農村振興の推進							
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度			
		年度別事業費		11,556 千円		4,148 千円		4,800 千円			
		特定財源	国・県支出金		10,956 千円		4,144 千円		4,500 千円		
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円		
			その他		0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源		600 千円		4 千円		300 千円			
活動指標		指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		農業生産法人及び農業生産組織(集落営農等)数			組織	計画	20	20	20		
						実績	19	23	25		
		新規就農者(農業者子弟を含む)数			人	計画	3	3	3		
						実績	2	2	3		
令和6年度 実績						特記事項					
・認定農業者について、新規認定者が地域の担い手(主体)となり得るよう、営農計画等の策定を支援した。											
目標の実現に向けた今後の取り組み										今後の方針	維持
・担い手農業者の経営安定につながる国庫補助事業の情報収集や国、県との密な連絡により、補助事業導入希望者が事業実施となるよう取り組む。 ・新規就農者の増加に繋がるような情報発信を研究する。											

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
農産物ブランド化事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課		2:有			
事業概要	・「小諸の農」のファンを増やす。(＝小諸市の農業の地域ブランド化を推進) ・「ワイン(ぶどう栽培)」「そば」等、個別の農産物を差異化(＝個別農産物のブランド商品化)することで、販売向上と観光資源化を図る。 ・6次産業化の推進により、農業者の経営安定と所得向上を図る。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		26,229 千円		19,737 千円		24,093 千円		
	特定財源	国・県支出金	5,000 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	4,275 千円		1 千円		6 千円		
	一般財源		16,954 千円		19,736 千円		24,087 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	小諸の農のブランド(商品)化推進組織数			組織	計画	2	2	2	
					実績	2	2	2	
	市内ワイナリー数			件	計画	5	5	8	
					実績	6	6	6	
令和6年度 実績					特記事項				
・ワインのブランド化に向けてワイン用ぶどう栽培振興のため、苗木購入費の補助を行い、栽培面積の拡大を図った。 ・農産物のPRイベント等に参加、開催し、小諸の農産物の知名度の向上に努めた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市農業の地域ブランド化(＝ファンづくり)を推進する。 ・農産物の販路拡大や6次産業化の推進による高付加価値化を図り、個別農産物のブランド商品化を推進する。 ・個別商品(＝ブランド商品)の生産確保を図る。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
土地改良事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課		1:無				
事業概要	小諸市が事業主体となり、土地改良事業等分担金徴収条例に基づく分担金等を徴収して、農業生産基盤である、農道、用排水施設、基幹水利施設、暗渠排水、畑地かんがい、ため池、農地等の整備を行う。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		49,799 千円		31,942 千円		61,886 千円		
	特定財源	国・県支出金	13,125 千円		7,125 千円		7,887 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	3,035 千円		1,166 千円		7,493 千円		
	一 般 財 源		33,639 千円		23,651 千円		46,506 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	農作業道整備延長			m	計画	150	150	150	
					実績	90	131	0	
	用水路整備延長			m	計画	100	100	100	
					実績	433	50	120	
令和6年度 実績					特記事項				
農村地域防災減災事業 新家池地区 地震耐性評価 みまき大池観測機器更新 土地改良事業 5件					防災重点ため池の耐震性評価は年に1～2回実施(10/10補助) 市道7156号線(滝原区間)はR7で工事完了のため実績にカウントしない。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
農業の生産性向上、農地耕作条件の改善に効果のある整備、又は、防災効果の高い整備を効率的に実施する。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
土地改良区等への事務的経費支援			土地改良区等への事務的経費支援			土地改良区等への事務的経費支援			土地改良区等への事務的経費支援		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要								

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事業概要				新規・継続		事業優先順位				
農地保全協働事業				継続		B				
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課		1:無				
事業概要				農業農村振興対策事業補助金交付要綱等に基づき、農業者等が自ら農業の生産性向上及び、農業構造（農地耕作条件）の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備に取り組むことに対し支援を行う。						
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		年度別事業費		7,158 千円		5,440 千円		5,066 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		7,158 千円		5,440 千円		5,066 千円		
活動指標		指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		原材料支給実施箇所		件	計画	42	42	42		
					実績	38	22	19		
		機械借上げ実施箇所		件	計画	8	8	8		
					実績	3	1	1		
令和6年度 実績						特記事項				
土地改良施設の状況に応じ、適切な予算執行を図った。										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
地域の実情に即した支援を行う。										

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
多面的機能支払交付金事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課		1:無			
事業概要	農業・農村の多面的機能発揮のための地域活動や営農継続等に対する支援を行う。農地維持支払として、地域資源の基礎的保全活動や多面的機能を支える共同活動を支援。資源向上支払として、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動を支援。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		13,240 千円		13,239 千円		13,269 千円		
	特定財源	国・県支出金		9,970 千円		9,930 千円		9,952 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		3,270 千円		3,309 千円		3,317 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	田における活動面積			ha	計画	89	89	90	
					実績	90	90	89	
	畑における活動面積			ha	計画	162	162	222	
					実績	222	222	219	
令和6年度 実績						特記事項			
計9組織への活動支援を行った。 田:89.45ha 畑:218.89ha									
目標の実現に向けた今後の取り組み									
個別計画に基づき、農業農村の有する多面的機能の維持及び発揮のための地域活動や営農の維持等に対し適切な支援を行う。								今後の方針	維持

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
林業振興事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課		1:無				
事業概要	・林業振興のため必要な事業を各種団体へ委託し活性化、又は被害防除を行う。 ・林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表を行う。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		10,239 千円		10,544 千円		4,485 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	39 千円		16 千円		3,388 千円		
	一般財源		10,200 千円		10,528 千円		1,097 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	深沢管理施設のパトロール回数			回	計画	4	4	4	
					実績	4	4	4	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・林地台帳管理システムのシステム更新を行い、精度の向上、最新の情報に更新がなされた。また、森林を所有する希望者に公表を行った。 ・深沢管理施設の維持管理を地元区に委託し、適正な管理がなされた。					平成28年度の森林法改正に伴い、森林所有者の情報を林地台帳として整備し公表する制度が創設されたことを受け、林地台帳管理システムの構築を行い、公表に向けた森林所有者情報等の精度向上を行う必要がある。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
県のシステムデータを活用し、林地台帳管理システムの精度向上を図るための業務委託を行う。 小諸市林地台帳事務取扱要領にもとづき、森林所有者に公表を行う。 深沢水系施設管理等について、地元区に業務委託を行う。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
野生鳥獣保護・管理事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課		1:無			
事業概要	野生鳥獣対策実施隊による野生鳥獣の適正な捕獲及び被害防止対策の実施。							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		18,822 千円		16,144 千円		11,375 千円	
	特定財源	国・県支出金	2,446 千円		2,027 千円		2,198 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	5,837 千円		3,045 千円		2,030 千円	
	一般財源		10,539 千円		11,072 千円		7,147 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	ニホンジカ捕獲頭数		頭	計画	340	340	300	
				実績	272	165	184	
				計画				
				実績				
令和6年度 実績					特記事項			
・鳥獣被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲数184頭+保護区内捕獲数37頭 ・鳥獣被害防除柵(電気・ネット柵等)の設置補助 15件 ・実施隊参加者に対する狩猟免許取得・更新の補助 16名分								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・小諸市有害鳥獣駆除対策協議会にて、農業被害・林業被害の状況及び対策等について協議を行う。 ・県の考えに則り、ツキノワグマのゾーニングに向けた協議を開始する。								

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
森林(もり)の里親事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費				農林課		1:無			
事業概要		長野県が推進する森林の里親促進事業により、環境保全活動に熱心に取り組む企業と共に協働の森づくりを行う森林の里親契約を締結し、企業支援による協働の森づくりを行う。							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		461 千円		484 千円		215 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	461 千円		484 千円		215 千円		
	一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	森林整備体験学習の実施回数			回	計画	6	6	6	
					実績	2	2	2	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・森林の里親企業と協働で森林の整備を実施した。 ・狛江市との連携協定に基づき、小諸市での環境学習、狛江市でのこまエコまつりに相互に活動を行った。こまエコまつりではニホンジカの商品化への取組みの紹介や市のPR活動も併せて行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・森林の里親企業、自治体と協働し、森林整備を進める。 ・森林整備に絡めて観光誘客などを行い、小諸市の魅力を伝える。 ・カーボンニュートラル推進に向け、森林の里親企業へCO2吸収評価認証制度の活用を勧める。									

施策 4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
森林環境整備事業				継続		B(A)			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費				農林課		1:無			
事業概要	森林の多面的な機能を発揮させ持続可能な社会を実現するため、森林を取り巻く環境整備(間伐・除伐・下刈り等)を促進させるとともに、森林環境譲与税を活用した事業を推進することで、森林の循環サイクルを推進していく。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		3,372 千円		5,897 千円		16,195 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		5,442 千円		10,368 千円	
		一般財源		3,372 千円		455 千円		5,827 千円	
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	森林環境譲与税を活用した森林整備面積			ha	計画	5	5	10	
					実績	10	3.46	0.89	
	市有林・林道のパトロール回数			回	計画	—	—	12	
					実績	12	12	12	
	令和6年度 実績					特記事項			
・森林経営管理制度により、意向調査を実施し、森林所有者が経営管理を市へ委託した山林について現地測量による境界明確化を行った後、間伐による森林整備に着手した。 ・自伐型林業を積極的に支援するため、作業道整備に充てる環境保全型森林整備事業補助金を活用いただいた。 ・地域林政アドバイザーを引き続き雇用し、専門的知見からの意見、意向調査等の分析を行った。 ・森林環境譲与税を充当し、事業を展開した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市森林経営計画制度実施方針に基づき、森林所有者への意向調査を行う。 ・専門的知識を有する者の雇用を継続して行い、意向調査結果の分析及び施業方針を検討する。 ・公有林の効率的な森林整備が出来る施業地の抽出を行う。 ・小規模事業者の参入を促進するため、自伐型林業を積極的に支援する。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
施設運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計・1施設費・1施設費・1施設費				農林課		1:無			
事業概要	駆除したシカを有効活用しオリジナルの製品化を行う。 ・シカ肉を用いたペットフードとして、精肉及び加工商品の販売。 ・シカ皮及び角等を用いた商品開発。 ・施設の安定的な経営のため、商品等の原料となるニホンジカの安定供給の仕組みを確立する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		35,065 千円		58,990 千円		1,413 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		5,500 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		35,065 千円		53,490 千円		1,413 千円	
一般財源		0 千円		0 千円		0 千円			
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	ニホンジカの加工個体数			頭	計画	1,600	1,600	0	
					実績	1,379	1,471	1,366	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・野生鳥獣商品化業務(原料確保、製造、販売)を一括委託し、施設の適切な維持管理に努めた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・近隣自治体からの原料となるシカの安定確保と、安定した販路の確保により、施設運営を安定させる。 ・経常経費の節減を図る。 ・効率的にKomoro Premium商品を製造できるよう施設整備を行う。									

事 務 事 業 名					新規・継続	
農業総務費運営費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費					農林課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		298 千円	235 千円	269 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		298 千円	235 千円	269 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
農業総務費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費					農林課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		127,384 千円	124,700 千円	128,258 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	3,377 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	2,681 千円	0 千円	
	一 般 財 源		127,384 千円	118,642 千円	128,258 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
農地費運営費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費					農林課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		839 千円	1,007 千円	953 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	25 千円	25 千円	26 千円	
	一 般 財 源		814 千円	982 千円	927 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
県営農業農村整備事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費					農林課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		3,733 千円	13,940 千円	12,605 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	3,733 千円	13,100 千円	10,400 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		0 千円	840 千円	2,205 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
農業用施設維持補修事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費					農林課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		18,000 千円	27,991 千円	43,917 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		18,000 千円	27,991 千円	43,917 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
高峰財産区事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
高峰財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		118 千円	118 千円	118 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	43 千円	49 千円	118 千円	
	一 般 財 源		75 千円	69 千円	0 千円	

事 務 事 業 名					新規・継続	
御牧ヶ原財産区事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
御牧ヶ原財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		13,287 千円	2,936 千円	2,253 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	323 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	9,555 千円	2,936 千円	1,930 千円	
	一 般 財 源		3,732 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
古牧財産区事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
古牧財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		8,586 千円	4,062 千円	1,089 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	240 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	8,586 千円	4,062 千円	849 千円	
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
滋野財産区事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
小諸市滋野財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		32 千円	31 千円	31 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	32 千円	31 千円	31 千円	
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
乗瀬地区市有地管理事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
乗瀬地区市有地管理事業特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		23 千円	23 千円	30 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	23 千円	23 千円	30 千円	
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
農地農業用施設単独災害復旧事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設災害復旧費					農林課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		65,000 千円	16,654 千円	44,842 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	312 千円	
	一 般 財 源		65,000 千円	16,654 千円	44,530 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
農地農業用施設補助災害復旧事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設災害復旧費					農林課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		0 千円	0 千円	11,375 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	10,084 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	410 千円	
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	881 千円	

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-2	地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

首都圏からの良好なアクセスと、歴史遺産や美味しい食文化の適地としての認知度、豊かな自然環境や8源泉10か所の温泉など、人の心に響く魅力的な資源が沢山あります。

また、軽井沢エリアとしてのブランド力など、企業が求める一定条件を備えた地域として、積極的な企業誘致を進めています。しかし、企業誘致として提供できる自己所有地がないため、新産業団地の整備は急務です。

物価高騰による経済支援が続くなか、持続的な地域経済を構築するためには、既存企業や新規起業家への支援、商工会議所と連携した企業・創業を積極的に支援する必要があります。

◆方針

目 的
地域の強みを活かした積極的な企業誘致・ITビジネス集積は、的確なニーズの把握による信頼度の高い営業を行うとともに、競争力をさらに高めるための新産業団地の整備を着実に進める必要があります。
また、既存企業の事業拡大や技術力向上への支援に引き続き注力するほか、今後、絶対的に必要となるデジタル人材の雇用確保、事業所のIT業務拡大等を契機に女性が活躍できる仕事の支援など、子育て世代が安心して働くことができる職場づくりを、商工会議所と連携して支援します。
さらに、専門性が高いITエンジニアの育成と人材の雇用促進をすることにより、事業者の業務改善と就労支援を促します。
市独自の取組である信州小諸ジョブセンターを積極的に活用しながら、地域内のみならず地域外からの担い手づくりとしての人材誘致にも積極的に関わることにより、地域経済の新しい担い手を確保します。

◆令和6年度重点方針と目標

- ①新産業団地整備の業務を着実に進めるとともに、積極的な企業誘致とビジネスの集積を図る。
- ②企業訪問などを通じて市内企業の動向やニーズを把握し、経済環境の変化も踏まえた的確な支援を行う。
- ③商工会議所と連携し起業創業を支援し、経済とまちづくりの担い手を育成する。
- ④物価高騰等の影響を受けた事業者を継続的に支援する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①地域住民だけでなく、移住者など地域外ニーズにも応えられる就業先がある状態。
②起業、創業により新たな事業活動や遊休不動産等の活用などの経済効果が生じる状態。
③継続的な支援により、物価高騰の影響による地域経済の落ち込みを改善した状態。

◆実績

令和6年度実績						
①新産業団地について、北地区及び南地区の用地買収が完了した。						
②既存企業の拠点拡張、設備増設など、事業拡大の支援を行った。						
③相生町や北国街道沿いの店舗誘致では、複数の特徴的な出店を成功させたほか、商工会議所と連携して、起業・創業者の育成と支援の取り組み、経済やまちづくりにおける人材誘致、担い手育成を進めた。						
④物価高騰等の影響下で人材確保に苦慮する事業者に対して、信州小諸ジョブセンターを活用した支援を行った。						

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	企業立地数					
設定理由	新規企業の立地や既存企業の増設は、新たな雇用の創出と税収など財政力の強化に直結するから。					
算式	新規立地9件、増設2件					単位 件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	11	計画	5以上	5以上	5以上	5以上
		実績	5			
指標名	市内での起業・創業件数					
設定理由	起業・創業により経済の担い手が増え、事業活動や消費行動が広がることで地域経済が活性化するから					
算式	小諸商工会議所「創業塾」「チャレンジ起業相談室」における件数					単位 件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	23	計画	15以上	15以上	15以上	15以上
		実績	23			
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・他自治体との差別化を図り、「こもろらしさ」を地域の強みに加えて企業やビジネスの誘致を積極的に進める。IT関連企業の集積やサテライトオフィス、シェアオフィスなどの誘致を強化する。
- ・企業誘致の競争力を高めるため新産業団地整備を進める。
- ・既存企業の事業拡大や設備投資への支援を継続するとともに、人材確保への支援を強化する。
- ・商工会議所と連携し起業者を育成するとともに、空き店舗等の活用では外部人材の誘致や支援も強化し、地域経済の担い手を確保する。
- ・燃料及び原材料高の影響を受ける事業者への的確な支援を実施する。

◆個別計画

◆特記事項

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
労働振興事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・5労働費・1労働費・1労働諸費				商工観光課		1:無			
事業概要	・雇用促進や就労支援のための就職相談会、事業所視察会等の実施 ・勤労者の福利増進のため生活資金融資制度の実施 ・勤労者の福利増進のための事業支援								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		71,785 千円		71,834 千円		71,820 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	70,121 千円		70,121 千円		70,015 千円		
	一般財源		1,664 千円		1,713 千円		1,805 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	労政審議会の開催			回	計画	1	1	1	
					実績	1	1	1	
	小諸北佐久勤労者互助会へ新規加入した市内事業所数			事業所	計画	3	3	3	
					実績	1	2	3	
令和6年度 実績					特記事項				
・小諸北佐久勤労者互助会では、新規加入事業所3(小諸市)新規加入者71人(うち小諸市64人) ・労政審議会を開催した。 ・佐久小諸地域企業説明会開催。東信地域の高校14校から生徒300人参加。 ・労働者生活資金制度融資6年度新規融資12件26,510千円、年度末融資残高35件34,280千円					・小諸・北佐久勤労者互助会として、立科町、御代田町、軽井沢町の会員数の増加についても、各町の事務局担当課を通じて引き続き働きかけを行っていく。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・若者の雇用機会確保と就労支援に向け、職業安定協会と連携した就職相談会や企業説明会等を実施する。 ・R5年度オープンした地域就労支援センターのPRを行い、就業に向けた支援を行っていく。 ・労働金庫小諸支店と連携し、労働者生活資金融資制度を周知する。									

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
商工業総合振興事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		1:無			
事業概要	・商工会議所が行う事業に対する助成 ・商店会連合会への助成 ・空き店舗の活用促進 ・既存事業者への支援 ・起業への支援								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		24,434 千円		33,016 千円		30,858 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	210 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		24,224 千円		33,016 千円		30,858 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	中小企業振興審議会の開催			回	計画	2	2	2	
					実績	1	1	1	
	チャレンジ起業相談室を通じた起業数			件	計画	20	20	20	
				実績	18	24	24		
令和6年度 実績					特記事項				
・中小企業振興審議会開催 ・小諸商工会議所チャレンジ起業相談室と連携。相談件数426件。 ・空き店舗活用事業補助金令和6年度新規6件。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・チャレンジ起業相談室と定期的に情報交換を行い、創業希望者への支援策について協議していく。 ・空き店舗情報については、ホームページで公開し、空き店舗や空き家等を活用し事業を実施する者についての支援を行っていく。 ・商店街連合会等と連携し、商店街が活性化される取組みの情報発信を積極的に行っていく。 ・商店街が活性化されるような各種イベントや事業、既存店舗の活性化を支援する。									

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事業概要				事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
制度融資事業						継続		B		
会計・款・項・目						所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費						商工観光課		1:無		
・中小企業者に対する制度融資の実施										
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費			751,555 千円		687,264 千円		677,188 千円		
	特定財源	国・県支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			704,157 千円		0 千円		653,609 千円	
	一般財源			47,398 千円		687,264 千円		23,579 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	融資あっせん委員会の開催			回	計画	1	1	1		
					実績	1	1	1		
	市制度融資実績			千円	計画	300,000	300,000	300,000		
					実績	117,778	191,000	357,210		
令和6年度 実績						特記事項				
・融資あっせん委員会開催 ・中小企業制度資金は令和6年度新規融資66件357,210千円										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・融資あっせん委員会を開催し、中小企業者が利用しやすい効果的な融資制度にしていく。 ・金融懇談会を通じて、各銀行の市制度及び県制度融資の実施状況を把握する。 ・商工会議所の経営指導員と定期的に意見交換を行う。										

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事業概要				事務事業名		新規・継続		事業優先順位			
企業立地推進事業						継続		B			
会計・款・項・目						所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費						商工観光課		2:有			
事業概要				・新規企業の誘致 ・既存企業の支援 ・産業団地に関すること							
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	年度別事業費			136,838 千円		274,204 千円		154,447 千円			
	特定財源	国・県支出金			0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円		
		その他			0 千円		0 千円		102,367 千円		
	一般財源			136,838 千円		274,204 千円		52,080 千円			
活動指標	指標名				単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	企業支援助成金交付件数				件	計画	50	50	50		
						実績	21	26	22		
	企業相談訪問件数				件	計画	150	150	150		
						実績	256	230	180		
令和6年度 実績							特記事項				
市が関わった企業等の実績 新設3件、増設2件							新産業団地整備に係る業務は、令和5年度から「産業団地整備事業」を新設し移行する。				
目標の実現に向けた今後の取り組み										今後の方針	維持
・現在交渉中の案件の誘致実現に向け企業のリクエストに迅速に対応する。 ・企業のニーズを把握し、効果的な支援策の検討、実施をする。 ・企業訪問や関係機関との情報交換等により企業立地の情報収集を行う。											

施策

4-2

地域の強みを活かした企業誘致とビジネス集積を強化し、地域経済の活性化を図ります

事業概要				新規・継続		事業優先順位			
産業団地整備事業				継続		A			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
小諸市産業団地整備事業特別会計・1産業団地整備事業費・1産業団地整備事業費・1産業団地整備事業費				商工観光課		2:有			
・産業団地の造成、販売									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円		105,982 千円		149,728 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		50,000 千円	
		一 般 財 源		0 千円		105,982 千円		99,728 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業進捗			%	計画	—	測量設計・用地交渉・事業協議	用地交渉・造成	
					実績	—	測量設計・用地交渉・事業協議	用地交渉・実施設計	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・新設する産業団地事業用地(事業用地)の売買契約締結 ・事業用地の実施設計書作成 ・事業用地のインフラ関係協議 ・事業用地に係る道路改良工事設計書作成 ・関係機関との協議及び開発行為の届出									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・事業用地の所有権移転登記と土地購入売買契約に基づく支払いを完了させる。 ・産業団地完成後、速やかに売却の手続きと工場等の建設が着手できる準備をする。									

事 務 事 業 名					新規・継続
商工総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・7商工費・1商工費・1商工総務費					商工観光課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		86,508 千円	93,374 千円	89,725 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,072 千円	822 千円	1,199 千円
	一 般 財 源		85,436 千円	92,552 千円	88,526 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
産業団地整備事業特別会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費					商工観光課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		0 千円	590,000 千円	50,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	590,000 千円	50,000 千円

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-3	暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

良好なアクセスと豊かな自然環境、浅間山や懐古園を中心とした小諸ならではの観光など、観光誘客や移住・定住につながる地域の魅力は一定の評価を受けていますが、効果的なプロモーションなどの情報発信や素材づくりに課題があります。観光面では、こもろ観光局と連携した「観光地域づくり」の具体化や動物園再整備による懐古園の魅力アップなど、各事業者が一体となった誘客の取組が必要です。

あわせて、人口減少対策として移住・定住をさらに進めるためには、充実した素材の提供が課題であり、時期にあった新たな視点を持ちながら、より踏み込んだ取組とする必要があります。

◆方針

目的
こもろ観光局と連携し、地域が持つ小諸市でしか味わえない魅力的な観光を効果的に伝え、ブランド力を活かした情報発信を進め観光誘客を図るとともに、地域資源の活用による新たな観光素材の掘り起こしなど観光地域づくりを進めます。 懐古園は、「学ぶ」「遊ぶ」「楽しむ」が揃った貴重な施設で、特に動物園は、子育て家庭に届けられる貴重な財産と言え、動物園を再整備することにより、子育て環境の充実と憩いの場を提供します。あわせて、動物園開園100周年に関連したイベントを実施することにより、懐古園全体の魅力向上と一層の観光誘客を促します。 また、日本文化や歴史、自然を愛する内外からの旅行者やインバウンドをターゲットにした観光戦略を立て実践します。 移住・定住促進において、民間事業者の視点をもちながら誘致活動を行い、移住希望者へ農ライフ事業などの新たな移住施策を促すことで、小諸ならではの選択肢を増やします。 また、人口減少対策を見据えたまちづくりの担い手育成として、人材誘致の観点も持ち積極的に進めます。

◆令和6年度重点方針と目標

- ①移住定住促進の取組みを強化し、人口社会増を継続する。
- ②動物園第2期再整備工事に着手し、開園100周年に向けた準備を進める。
- ③火山館の改修や登山道の整備を行い、山岳観光のブランド化を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①事業関係者や地域住民が地域の強みや魅力を認識し、連携した誘客に取り組む状態 ②新築住宅着工数や空き家バンク物件成約件数が向上し、移住・定住が増えた状態 ③継続的な支援により、物価高騰の影響による消費の落ち込みを改善した状態

◆実績

令和6年度実績						
①空き家バンクは物件の掘り起こしと物件紹介を継続し、高い成約率を確保している。担税力のある移住者を誘導するため、民間事業者と連携協定を締結し施策を実行することで、移住定住が着実に進んだ。						
②動物園第2期再整備工事を実施し、100周年に向けてのハード整備が着実に進んでいる。						
③情報発信やプロモーション活動、メディア戦略、誘客滞在プログラムの造成と実施など、こもろ観光局と連携し誘客事業を実施した。2大観光地である懐古園、高峰高原を訪れた観光客は91万4千人で前年比99.6%となり、内外から大勢の観光客が訪れた。市内宿泊者数も17万3千人、前年比109%となっており、コロナ前の宿泊者数にまで回復してきている。						

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数と空き家バンク契約数					
設定理由	今後の景気動向などを踏まえ、新築着工数110件と空き家バンク契約数10件を目標として取り組む					
算式	新築住宅着工数と空き家バンク契約数					単位 件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	136	計画	120	120	120	120
		実績	165			
指標名	市内宿泊者数					
設定理由	小諸市での宿泊者数を観光やビジネス活動の物差しとして捉え、観光産業等の回復を図るためには、この数値の回復、増加が必要となるから					
算式	市が実施する市内宿泊施設聴き取り調査の暦年統計(1月～12月)					単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	122,135	計画	123,000	123,500	124,000	124,500
		実績	173,763			
指標名	住みよさランキングの全国順位					
設定理由	全国順位があがれば小諸市の魅力アップにつながり、移住者の増加につながるから					
算式	全国812市区対象、安心度・利便度・快適度・富裕度の4視点からの偏差値平均					単位 位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	26	計画	30以内	30以内	30以内	30以内
		実績	61			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

「古くて新しいまち」や「高原リゾート」「動物園再整備」「懐古園の魅力」などのプロモーションにより、「こもろらしさ」を積極的に発信し、観光振興、移住定住促進につなげる。

- ・効果的な情報発信と民間事業者との連携により移住定住促進を進める。
- ・財源確保を図りつつ、動物園再整備を着実に進める。
- ・こもろ観光局と連携し観光地域づくりを進めるとともに、物価高騰等の影響が深刻な観光関連産業を支援する。

◆個別計画

観光地域づくりビジョン／動物園再整備基本計画

◆特記事項

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続			事業優先順位			
布引温泉管理事業			継続			B			
会計・款・項・目			所管課			市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課			1:無			
事業概要	布引温泉源泉の維持管理								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		827 千円		1,178 千円		808 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	827 千円		1,178 千円		808 千円		
	一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	源泉の湧出量と温度の確認回数			回	計画	24	24	24	
					実績	24	24	24	
	源泉の衛生検査の回数			回	計画	1	1	1	
					実績	3	1	1	
	令和6年度 実績					特記事項			
・定期的な湧き出し量の確認、検査、点検の実施									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
定期的に湯量を確認し、状況に応じながら湯量回復工事や施設修繕を行っていく。									

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事業名				新規・継続		事業優先順位			
まちなか活性化施設運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		1:無			
事業概要	駅前への賑わいを創出している「市民ガーデン」と旧北国街道沿いのまちづくりに寄与している「ほんまち町屋館」「与良館」等の交流拠点施設を指定管理方式で管理運営する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		15,196 千円		27,814 千円		20,757 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		15,196 千円		27,814 千円		20,757 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市民ガーデンのレジ利用者の人数			人	計画	22,330	22,664	23,003	
					実績	24,517	23,276	23,208	
	ほんまち町屋館のイベント・地域交流日数			日	計画	50	50	50	
					実績	50	50	58	
	令和6年度 実績						特記事項		
・市民ガーデンは観光客も増加し、ショップ、カフェの売上も増加している。 ・ほんまち町屋館のウッドデッキ撤去工事を実施した。 ・長年の懸案であった荒町館について、地元と協議のうえ指定管理の指定を6年度で解除し当面閉館とした。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・市民ガーデン、ほんまち町屋館、与良館の管理運営をする指定管理者と連携を図り、指定管理者が各施設の設置目的に沿った管理と各種講座及びイベント等が開催できるよう支援する。また、定期的な打合せを行い、連絡を取っていく。 ほんまち町屋館、与良館については施設の在り方についても検討していく。									

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事業事業名				新規・継続		事業優先順位			
観光振興事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費				商工観光課		2:有			
事業概要	こもろ観光局と連携し、地域の魅力を効果的に情報発信することで観光誘客を図る。								
	・こもろ観光局と連携した観光振興につなげる事業実施								
	・関係団体による観光振興等につながるイベント開催等支援								
	・観光関連情報の収集と発信								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		7,576 千円		9,837 千円		9,364 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		7,576 千円		9,837 千円		9,364 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	こもろ観光局(日本版DMO)との連携に係る推進会議の開催数			回	計画	12	12	12	
					実績	12	12	12	
	ICT(ホームページ等)を活用した観光情報の発信回数			回	計画	52	52	400	
					実績	479	411	385	
令和6年度 実績					特記事項				
・小諸蒸留所主催のワールドウィスキーフォーラムを機に、インバウンドを意識した事業をこもろ観光局を主として、小諸商工会議所、市内事業者と連携して実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・観光統計を活用したプロモーション方法やイベント等取り組みの検討について、こもろ観光局及び庁内関係部署と打ち合わせを月1回は行う。 ・インバウンドの取り組みについて、こもろ観光局とFAMツアーに参加した旅行会社と連携し新規商品の造成を行い、観光事業者の受入に伴うサービスの検討や観光サイン、パンフレットなど、受入を想定した体制も整備する。									

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位		
観光施設運営事業			継続		B		
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課		1:無		
事業概要	旧脇本陣滞在型交流施設(糸屋)及び観光施設付属トイレの適正な運営及び維持管理を行う。						
	・旧脇本陣滞在型交流施設「糸屋」						
	・火山館(太陽光発電設備)、トイレ(浄化槽)、バイオトイレ(R4太陽光発電設備改修)						
	・浅間山荘公衆トイレ						
	・車坂峠公衆トイレ(環境省設置、市管理 R4環境省貯水槽設置)						
・布引観音公衆トイレ							
投入指標			令和4年度		令和5年度		
					令和6年度		
	年度別事業費		19,055 千円		45,302 千円		
	特定財源	国・県支出金	5,000 千円		14,899 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	1,283 千円		355 千円		
一般財源		12,772 千円		30,048 千円			
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	
						令和6年度	
	観光施設(トイレ等)の見回り数		回	計画	4	4	
				実績	11	15	
	火山館の訪問数		回	計画	4	4	
				実績	10	15	
令和6年度 実績				特記事項			
・火山館太陽光発電設備の更新業務は完了した。 ・こもろ観光局へ指定管理委託している糸屋について定例会を開催し情報共有を図った。 ・観光施設を定期的に巡回し、トイレトーパーの補充や美化、簡易的な修繕を実施し適切な管理運営ができた。							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・火山館の運営について山岳関係者をはじめ、関係機関と検討を行う。 ・糸屋の活用方法について他の事例や民間活力を取り入れる方法についても検討する。 ・多言語化した標識や看板の書換えを検討する。 ・布引観音の駐車場や看板の整備を実施する。							

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
移住・定住促進事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費				商工観光課		2:有				
事業概要	移住・定住を促進する事業の推進 ・移住・定住促進に係る支援業務 ・移住定住人口の増加に向けた情報の収集と発信 ・空き家バンクの運営									
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費			31,713 千円		42,610 千円		40,181 千円		
	特定財源	国・県支出金			9,125 千円		14,475 千円		8,550 千円	
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源			22,588 千円		28,135 千円		31,631 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	移住につながる催しへの参加やイベントの開催件数			回	計画	10	10	10		
					実績	11	13	8		
	空き家バンクへの登録件数			件	計画	50	50	50		
					実績	75	35	63		
令和6年度 実績						特記事項				
・新築住宅着工件数 110件 ・相談窓口等を通じ移住者件数 32世帯70人 ・空き家バンク 登録件数63件 契約件数26件 ・移住セミナー7回、体験ツアー1回										
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
・SNSやメディアを活用し、首都圏子育て世代等ターゲット層の移住が推進するような情報発信を行う。 ・既存の移住体験施設を廃止し、新たな移住体験施設の検討を進める。 ・積極的な情報発信、説明会の実施等により、空き家バンクの登録物件を増やす。										

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
観光地域づくり事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費				商工観光課		2:有			
事業概要	・こもろ観光局と連携協力し、小諸の自然や歴史・文化を活かした効果的なプロモーションを展開するとともに、地域の魅力を掘り起こし、市全体で来訪者を受け入れる「観光による地域づくり」に取り組み、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。また、動物園再整備により懐古園の魅力アップを進め有料入園者数の増加を図る。								
	・企業版ふるさと納税を活用した高原ウェルネスリゾート推進プロジェクトにより、上信越高原国立公園(浅間山・高峰高原)を中心とした観光地域づくりを進める。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		38,335 千円		63,090 千円		332,451 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	3,000 千円		1,100 千円		401 千円		
	一般財源		35,335 千円		61,990 千円		332,050 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	観光地入込数			万人	計画	190	190	179	
					実績	146	151	144	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・小諸市動物園第2期整備工事を実施。 ・環境配慮型二次交通(Eバイク)体制整備事業を実施。 ・動物園動物生態ライブ配信開始。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・観光推進体制を構築するための組織体制見直しにあたり、業務分担の洗い出し、整理、今後の事業展開について関係者と検討を行う ・効果のあるプロモーションや各事業の相乗効果を図るため、こもろ観光局及び庁内関係部署と必要に応じて随時打ち合わせを行い、連携した取り組みを進める。 ・工事の発注から進捗管理など、関係者との定例会を行い着実に施工完了するよう進める。 ・観光面のEバイクのさらなる活用に向けて、他事例、補助金活用などの検討をする。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
懐古園運営事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
小諸公園事業特別会計・1公園費・1公園費・1公園費				懐古園事務所		1:無			
事業概要	・懐古園の維持管理及び運営を行う。(動物園、遊園地、駐車場を含む)								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		140,278 千円		150,105 千円		154,576 千円		
	特定財源	国・県支出金	136 千円		136 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	140,142 千円		130,969 千円		128,289 千円		
	一般財源		0 千円		19,000 千円		26,287 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	懐古園への来園者数			人	計画	220,000	220,000	220,000	
					実績	221,300	197,270	186,163	
	動物園のツイッターのフォロワー数			人	計画	34,000	36,000	38,000	
					実績	38,956	39,178	39,527	
	令和6年度 実績					特記事項			
入園者数は186,163人で、前年度から11,107人の減少となった。 桜の樹勢回復、危険木の伐採など適正な維持管理を行った。 動物園再整備第2期工事1年目で、ポニー、ヒツジ、ヤギ舎、ミニブタ舎、インフォメーションセンターの建設工事、及び崖先獣舎解体工事を行った。 児童遊園地で冬季間の試験営業(土・日・祝)を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
園内の桜の樹勢回復を図ると共に、樹木の適切な維持管理を行う。 県内外の幼稚園、保育園等へ営業を行い親子遠足などによる来園者増を図る。 こもろ観光局や観光交流係と連携して誘客や宣伝を行い、来園者増を図る。 動物園再整備(崖先獣舎)を進め、アルパカ、チンチラ、プレーリードックを購入する。開園100周年に向けた準備を進めるとともに、プレイベントを行い来園者増を図る。 園内各施設の維持管理や修繕を計画的に進める。									

事 務 事 業 名				新規・継続	
小諸公園事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費				商工観光課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		0 千円	19,000 千円	26,287 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	19,000 千円	26,287 千円

成果説明書

【政策 5 : 生活基盤整備】

安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

【施策 5-2】社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-3】水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます

【施策 5-4】参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
------	---------------

所 管	建設水道部
関 連	
関 連	

◆ミッション

多極ネットワーク型コンパクトシティにより持続可能なまちづくりを推進し、市民生活の利便性の向上と地域の活力を高めるとともに、あらゆる災害を想定した「災害に強いまちづくり」を推進します。また、生活に欠くことのできない道路や橋梁等の社会基盤の適正な維持管理と長寿命化を図るとともに、水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を図り、全市民が安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、歩いて楽しい都市づくりを進めます。

◎将来にわたり持続可能な社会基盤の整備を進めます。

◎水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます。

◆方 針

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、歩いて楽しい都市づくりを進めます。
小諸駅・市役所庁舎周辺エリアは利便性が高く、居心地のよい、歩いて楽しい拠点となるよう環境整備を進め、官民連携事業を創出しながら地域全体に波及するような価値や活力を生み出し、関係人口・交流人口の増加や子育てしやすいまちづくり、脱炭素のまちづくりを進めます。また、持続可能なコミュニティ交通のあり方の研究調査を行い、利便性と効率性の両立を図るための運行改善から、運営経費・受益者負担等のあり方を検討し、市民ニーズに応じた公共交通システムとします。

◎将来にわたり持続可能な社会基盤の整備を進めます。

市民の生活に欠くことのできない道路や橋梁等の改修については、将来にわたる持続可能性を考慮した長寿命化計画に沿って着実に実施するとともに、社会基盤の整備を行うことにより、移住・定住の促進を図ります。

◎水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます。

公民共同企業体「㈱水みらい小諸」への一部業務委託によるメリットを最大限に活かし、厳格な業務管理を行い、水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を図ります。また、老朽化した施設の改修、維持管理を計画的に進めます。

◎参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します。

自らの命は自ら守る「自助」、地域のつながりを大切に互いに助け合う「共助」の意識を高める啓発とともに、企業や団体との災害支援協定等により「公助」の充実・強化を図り、災害に強いまちづくりを進めます。また、消防、警察等の関係団体との連携により、防災、防犯、交通安全対策等を強化し、安全・安心な暮らしを実現します。

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

所 管	都市計画課
関 連	財政課
関 連	高齢福祉課
関 連	商工観光課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

これまでのコンパクトシティの取組等により、まちなかへの民間投資や民間主体によるイベント等の開催が増え、まちなかの回遊や賑わいが徐々に増加しています。この状態を更に促進していくため、公民共創により小諸駅周辺地域の再構築と民間活力を生かした公共的空間の有効活用を進める必要があります。また、高齢者を中心に利用が定着している「こもろ愛のりくん」は、より幅広い世代が状況・ニーズに合った便利な使い方ができるような運行方法の見直しを行うとともに持続可能な交通ネットワークの構築に向け地域公共交通を検討していく必要があります。

◆方針

目的
小諸駅周辺地域未来チャレンジビジョンで掲げたまちのイメージの実現に向け、小諸駅前広場の再整備と旧小諸本陣・大手門・三之門地区の文化観光交流拠点化の取組を行います。まちタネ広場を中心に交流人口、関係人口増につながる取組を行い、公共交通の利便性が高く、歩いて暮らせる居住誘導エリアへの居住誘導を進めます。持続可能な交通ネットワークの構築に向け、地域公共交通計画の策定に向けた調査を行い、「こもろ愛のりくん」の利便性と効率性の両立を図る運行改善等と広域的な幹線交通維持のため、引き続き運行事業者との連携及び支援を行います。

◆令和6年度重点方針と目標

- ・持続可能な公共交通を確保するため、地域公共交通計画の策定に着手する(令和7年度策定予定)。
- ・縁JOY！小諸の事業化を視野に入れた継続的な試験運行を実施する。
- ・駅前広場の再整備に向け継続的に社会実験を行い、安全で快適な駅前広場のデザインを決定する。
- ・こもろ愛のりくんの利便性の向上と利用促進を進めるため、運行拡大等の取組を試行する。
- ・旧小諸本陣周辺活用に向け一帯のエリアをマネジメントするプラットフォームを組織し、社会実験を通じて具体的な活用検討を行う。
- ・旧小諸本陣への動線や周辺施設の整備を行う。
- ・都市公園施設長寿命化計画に沿った施設整備を行う。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①人・モノ・文化が行き交う、小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活の利用や文化・観光交流が活発に行われている状態。
②公共交通の利便性が高い小諸駅・市庁舎周辺地域における“居心地のよい、歩いて楽しい”都市づくりにより、居住誘導区域への転入が進んでいる状態。
③持続可能な交通ネットワークの構築に向け、「こもろ愛のりくん」が利便性と効率性を両立して運行している状態。

◆実績

令和6年度実績						
・地域公共交通計画を策定するため、地域公共交通サービス評価業務を行った。 ・二次的交通に係る社会実験を行うと共に、事業化に向けた試行を行った。 ・駅前広場の前年度社会実験の成果から改善を行い、新たな交通社会実験を行うと共に、本整備に向けて市民、関係事業者、利害関係者等を交えてワークショップを行った。 ・こもろ愛のりくんの利便性向上のため、ニーズのあった佐久平便の試験運行を行った。 ・旧小諸本陣一帯の活用に向けて暫定整備と社会実験を行い、エリアプラットフォームの形成を図りながら利用促進や賑わいづくりのための検討を行った。 ・都市公園施設の長寿命化のため、危険性のある施設の改修工事を行った。						

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	相生町通りの歩行者数						
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において様々な市民生活での利用が高まることにより、中心拠点の形成につながるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度】						
算 式						単位	人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	1,445	計画	1,500	1,550	1,600	1,650	
		実績	1,303				
指標名	居住誘導区域の人口密度						
設定理由	公共交通の利便性が高く、都市機能が集積され、歩いて暮らせる居住誘導区域の人口密度を高めることで持続可能な集約型都市の形成が進むため						
算 式						単位	人/ha
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	27.9	計画	28.5	29	29.5	30	
		実績	30.1				
指標名	こもろ愛のりくんの年間利用者数						
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上することで利用者数が増加し、多極ネットワーク型コンパクトシティの形成が進むため。						
算 式						単位	人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	54,000	計画	55,600	57,200	58,900	60,600	
		実績	56,840				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

・小諸駅周辺地域未来チャレンジビジョンに描かれているまちのイメージの実現に向け、居心地のいい空間づくり、まちなか回遊促進などに公民連携で取り組む。 ・旧小諸本陣敷地一帯の文化観光交流拠点化に向け、様々な取り組みを通じてプレーヤーを発掘するとともに一体的な活用方法を検討し必要な整備を行う。 ・大手門公園エリアにおいて公民連携によるプラットフォームを構築し、まちタネ広場の継続的な管理運営や大手門公園の有効活用に向け取り組む。 ・こもろ愛のりくんについて、試験運行やアンケート等により幅広く利用者ニーズを把握すると共に、持続可能な公共交通として改善を図っていく。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画

◆特記事項

--

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
都市計画総務費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費				都市計画課		1:無			
事業概要	・都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更、指導								
	・小諸市都市計画審議会の運営								
	・都市計画マスタープランおよび立地適正化計画に基づく、事業の検討と調整								
	・宅地造成等規制法に基づく、大規模盛土造成地等の宅地の安全確保の推進								
	・都市再生特別措置法に基づく、低未利用地の流動化の推進								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		745 千円		4,783 千円		1,632 千円		
	特定財源	国・県支出金		32 千円		1,012 千円		35 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		391 千円		268 千円		195 千円	
	一 般 財 源		322 千円		3,503 千円		1,402 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	都市計画法に基づく開発行為(建築工事)の調整件数			回	計画	10	10	10	
					実績	5	5	8	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績						特記事項			
・緑地の付替えや区域変更に伴う緑地の変更等を含む開発行為の調整を行った。 ・立地適正化計画に防災指針を追加した。 ・立地適正化計画の改定に向け改定基礎調査業務を実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・土地利用・都市施設の見直しのための調査検討や開発行為の調整を行う。 ・立地適正化計画改定基礎調査を踏まえ立地適正化計画の改定を行う。 ・大規模盛土造成地等宅地に係る第二次スクリーニング計画の実施に向けた検討を行う。									

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位			
中心拠点形成促進事業				継続		A			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費				都市計画課		2:有			
事業概要	・中心拠点の公共空間の有効活用 ・駅前～大手門～旧小諸本陣敷地一帯のエリアにおける民間の様々な主体と連携したプラットフォームの形成促進。 ・駅前広場の再整備 ・公園(大手門公園、相生坂公園)の維持管理								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		57,577 千円		128,252 千円		81,354 千円		
	特定財源	国・県支出金	12,500 千円		68,461 千円		33,451 千円		
		地方債	0 千円		23,100 千円		6,900 千円		
		その他	6,542 千円		7,036 千円		13,202 千円		
	一 般 財 源		38,535 千円		29,655 千円		27,801 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用頻度			%	計画	35	40	40	
					実績	26.9	25.7	26.6	
	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数			台	計画	3,000	3,000	3,000	
					実績	2,671	2,755	2,970	
令和6年度 実績					特記事項				
・駅まち空間環境改善に向けて、交通社会実験を実施し、駅前広場の再整備に向けた諸条件の整理を行った。 ・文化・観光交流拠点化基本計画に基づき、旧小諸本陣敷地一帯の拠点化施設化に向けた、「まちタネLABO」の暫定整備と民間プレイヤーによる体験プログラムを主とした社会実験を行った。 ・まちタネ広場、まちタネLABOでイベントを開催するとともにプレイヤーの発掘を行い、一体的な活用方法の検討を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・大手門公園エリアにおいて公民連携によるプラットフォームを構築し、まちタネ広場の断続的な管理運営や大手門公園の有効活用に向け取組む。 ・旧小諸本陣敷地一帯の文化観光交流拠点化に向け、様々な取り組みを通じてプレイヤーを発掘するとともに一体的な活用方法を検討し必要な整備を行う。 ・小諸駅周辺地域未来チャレンジビジョンに描かれているまちのイメージの実現に向け、居心地の良い空間づくり、まちなか回遊促進などに公民連携で取り組む。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
交通政策費運営費				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費				都市計画課		1:無				
事業概要		・しなの鉄道増便維持事業(小諸・軽井沢間の増便)への負担金の負担 ・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設(車両、保安施設等)整備への負担金の負担 ・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行 ・JR小海線各駅の附属施設(トイレ、駐車場・駐輪場)の維持管理								
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		年度別事業費		90,471 千円		55,967 千円		55,825 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
			地方債		17,800 千円		18,600 千円		17,000 千円	
			その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源		72,671 千円		37,367 千円		38,825 千円		
活動指標		指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		小諸駅(しなの鉄道)の年間乗降客延べ人数			人	計画	1,190,000	1,190,000	1,190,000	
						実績	915,560	934,360	973,569	
		小諸駅(JR小海線)の年間乗降客延べ人数			人	計画	540,000	540,000	540,000	
						実績	540,029	548,818	555,457	
令和6年度 実績						特記事項				
・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設(車両、保安施設等)整備や車両検査等に対する支援を行った。						R1～R9しなの鉄道車両更新(9年間 負担見込額合計 1億4千9百万円)				
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・しなの鉄道を中心に広域公共交通機関へ適切な支援を行い、広域的な交通ネットワークの構築を図る。										

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
公共交通事業			継続		A			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課		2:有			
事業概要	予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本とした市コミュニティ交通の運行							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		84,601 千円		83,752 千円		83,835 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		6,545 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		84,601 千円		77,207 千円		83,835 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	こもろ愛のりくんの年間利用者数		人	計画	58,000	60,000	60,000	
				実績	53,824	54,265	56,840	
	こもろ愛のりくんの収支比率		%	計画	22	25	25	
				実績	13.6	13.2	12.7	
令和6年度 実績					特記事項			
・こもろ愛のりくんの佐久平便の試験運行を行った。 ・「地域公共交通計画」策定に向け地域公共交通サービス評価業務を実施した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み								
・「こもろ愛のりくん」の適時・適切な運行改善の検討 ・「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の検討・実施 ・「こもろ愛のりくん」の佐久平便の試験運行実施による本運行の要否の検討 ・地域公共交通サービス評価に基づく「地域公共交通計画」の策定							今後の方針	維持

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
小諸駅周辺駐車場管理事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課		1:無			
事業概要	・市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場における、適正な点検・管理による利便性の確保							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		5,826 千円		6,143 千円		6,849 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	5,826 千円		6,143 千円		6,849 千円	
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	駐車場施設の定期点検回数		回	計画	12	12	12	
				実績	12	12	12	
	緊急連絡機器の定期点検回数		回	計画	12	12	12	
				実績	12	12	12	
令和6年度 実績					特記事項			
・日常的な点検を行い、概ね良好な状態に保つことができた。 ・利用台数の前年比は、小諸駅134%、大手門110% 収入額の前年比は、小諸駅130%、大手門104%となった。								
目標の実現に向けた今後の取り組み								
・適切な維持管理を行うため、直営でのパトロールを実施する。 ・駐車台数、収入額等のデータを取り分析し、運用方法を検討する。 ・利用者への利便性の確保のため、駐車場施設の点検を徹底する。 ・駅まち空間の再整備に伴い、利用方法や料金体系の見直しを検討する。							今後の方針	維持

事 務 事 業 名				新規・継続	
都市計画総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費				都市計画課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		62,296 千円	62,232 千円	71,290 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		62,296 千円	62,232 千円	71,290 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

社会基盤である道路や橋梁、河川等は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、事業要望による生活道路の整備や幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全など、計画的に整備を行っているが、今まで以上に痛みが激しく老朽化が進んでいる状況です。

このような状況のなか、生活道路の整備は、新設や拡幅改良などは必要箇所の精査により道路整備を実施することとし、生活に密着した維持修繕として対応する必要があります。また、舗装改良や橋梁の修繕・耐震補強等は、長寿命化修繕計画に基づき、より効果的に進める必要があります。

公営住宅等は、改定した長寿命化計画に基づき、改善事業及び集約化に取り組む必要があります。

◆方針

目 的
市民生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備において、生活道路の新設や拡幅改良は、評価項目に基づき、効率的で効果のある整備を計画的に行い、即効性のある維持修繕を主体的に行い道路の安全性を確保します。また、幹線道路の舗装改良は長寿命化修繕計画に基づき計画的に行います。 橋梁修繕等の整備は、将来への持続を考えた長寿命化修繕計画に基づき、効果のある整備を行います。 公営住宅等の改善事業及び集約化は、長寿命化変更計画に基づき、事業を計画的に行い、老朽化が著しい団地の集約化を図ります。

◆令和6年度重点方針と目標

- 社会基盤整備として、長寿命化修繕計画に基づき、舗装改良及び橋梁、トンネルの修繕を行う。
- 生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
- 空家等の解消を図るため、所有者に対し指導を行い、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
- 老朽化している市営住宅の集約化に向け取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①生活道路の維持・修繕を行い、通行の安全性が確保された状態。 ②橋梁及び横断歩道橋等が、長寿命化修繕計画に基づき適正に維持管理されている状態。

◆実績

令和6年度実績	
・舗装改良は、舗装長寿命化修繕計画に基づき190mを実施した。 ・道路メンテナンスは、橋梁、横断歩道橋及びトンネル長寿命化計画に基づき、市村こ線橋ほか29橋の点検を実施し、長倉橋、飼場橋の修繕を完成させた。 ・生活道路の維持・補修に対する市民満足度は56.4%となった。 ・空家対策は、空き家所有者への支援として、無料相談会を3回開催した。 ・地域協働道ぶしんクリーン事業は、地域の方の活動により、257件の実施となった。 ・国土地籍調査は、中央15区の一筆地調査 0.23Km²を実施した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	生活道路の新設に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	53.5	計画	54	55	56	57
		実績	55.9			
指標名	生活道路の維持・補修に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	53.7	計画	54	55	56	57
		実績	56.4			
指標名	道ぶしん実施件数					
設定理由	道ぶしん実施件数が増えれば、地域住民との協働による道路管理をめざすことができるから。					
算式	実施件数					単位 件
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	238	計画	239	240	241	242
		実績	257			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

○社会基盤整備として、舗装長寿命化修繕計画、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画等に基づき、施設の長寿命化、コストの削減を目的に舗装改良、橋梁等の修繕・補修を実施する。

○生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。

○空家等の解消を図るため、所有者に対し粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。

○老朽化している市営住宅は、公営住宅等長寿命化変更計画に基づき、集約化に向け取り組む。

○地域住民との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。

○国土地籍調査は、引き続き4地区の調査を行う。

◆個別計画

舗装長寿命化修繕計画／橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画
／トンネル長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画

◆特記事項

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事 務 事 業 名				新規・継続		事業優先順位				
国土地籍調査事業				継続		B				
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・1土木管理費・2国土調査費				建設課		1:無				
事業概要	地籍調査未実施地区18km ² において									
	・土地一筆ごとの所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿及び地籍図の作成									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	年度別事業費		63,983 千円		20,469 千円		49,565 千円			
	特定財源	国・県支出金		31,492 千円		4,425 千円		20,307 千円		
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他		36 千円		28 千円		53 千円		
	一 般 財 源		32,455 千円		16,016 千円		29,205 千円			
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	境界立会いする面積			km ²	計画	0.39	0.25	0.23		
					実績	0.38	0.25	0.23		
	登記完了する地区数			地区	計画	1	1	0		
					実績	1	1	0		
令和6年度 実績					特記事項					
中央15区の一筆地調査を行なった。 中央12区の登記については、7年度以降となる。					地籍調査事業計画につき、中央16区を分割し、 中央18区(0.11km ²)を新設した。 隣接する昭和時代の国調成果と調整を図るためである。					
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
本事業は、1地区の事業完了まで3年を要するため、複数地区の工程を並行して実施することとなる。このため、各地区の調査スケジュールを係内で共有し、調査請負業者と連携を図りながら、効率的に調査を行う。										

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業事業名				新規・継続		事業優先順位			
道路台帳補正業務費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費				建設課		1:無			
事業概要	・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 ・すでに道路として利用されているが、所有権移転がなされていない認定道路敷地(未登記道路)が存在しており、その部分の寄附をいただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		16,968 千円		24,026 千円		15,621 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		16,968 千円		24,026 千円		15,621 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	正確な道路台帳の補正			回	計画	1	1	1	
					実績	1	1	1	
	未登記解消筆数			筆	計画	70	120	120	
					実績	193	86	92	
令和6年度 実績					特記事項				
・道路台帳補正を適正に実施した。 ・河川台帳の整備を実施した。 ・未登記道路敷50筆(購入)、42筆(寄付)計92筆の未登記道路敷を解消した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・市道の新設、廃止、変更に伴う道路台帳の整備を適正に行う。 ・洗出し作業により把握している未登記道路敷について計画的に処理を行う。 ・境界立会いや地籍調査業務等で新たに判明した未登記道路敷について速やかに解消を図る。									

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
市道維持補修事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課		1:無				
事業概要									
パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		124,248 千円		152,178 千円		98,437 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	5,468 千円		5,466 千円		5,537 千円		
	一般財源		118,780 千円		146,712 千円		92,900 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	区の道ぶしんクリーン事業参加率			区	計画	68	68	68	
					実績	67	66	66	
	施設破損個所の30日以内での作業完了率			%	計画	90	90	90	
					実績	90	89	89	
令和6年度 実績					特記事項				
・道ぶしんクリーン事業は66区で実施。 ・施設破損箇所の30日以内での作業完了率は89%。 ・申請箇所の実施率は61%。					令和4年度に市単道路等整備事業内の維持補修工事費を統合した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
引き続き地域との協働による道路管理を目指すため、道ぶしんクリーン事業の取組み拡大を推進する。 パトロールによる主体的対応と、地域の目を活用した施設管理を行う。 即効性のある維持修繕を行う。									

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位				
市道除融雪事業			継続	B				
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課	1:無				
事業概要	指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。 生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。							
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度			
	年度別事業費		83,004 千円	101,717 千円	107,912 千円			
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他	0 千円	0 千円	0 千円			
		一般財源	83,004 千円	101,717 千円	107,912 千円			
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	除融雪実施路線の延長		km	計画	216	216	216	
				実績	216	216	216	
	業務への協力業者数		事業所	計画	32	32	33	
				実績	32	33	33	
	令和6年度 実績				特記事項			
除雪業務29業者、融雪剤散布業務10業者への委託により、対応予定路線の除融雪業務を実施した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
現状水準の維持並びに安定的・継続的な除融雪体制の確保に向けた検討を行う。								

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
市単道路等整備事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費				建設課		2:有			
事業概要	区からの建設事業申請箇所及び各長寿命化修繕計画等による事業の推進								
	・市道の用地測量、詳細設計等の業務委託								
	・市道の道路改良、舗装改良、側溝改良等の工事								
	・市道の舗装修繕等の工事								
	・道路用地等の買収、工作物等の移転補償								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		168,033 千円		292,737 千円		197,736 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	63,500 千円		192,100 千円		79,700 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		104,533 千円		100,637 千円		118,036 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	生活道路の新設、改良申請実施率(実施数/要望数)			%	計画	20	20	20	
					実績	18	25	18	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・44箇所、L=3,151.4mの道路改良工事、道路改修工事を行った。 ・道路建設事業(改良)202箇所の申請要望に対して37箇所の実施。(実施箇所に河川2箇所、交通安全2箇所含む) ・緊急自然災害防止対策事業債(舗装修繕)21箇所の実施。 ・佐久平駅アクセス道路の費用便益分析業務の実施。					要望に対する事業が完了しないうちに新たな要望があるため要望件数が増えていく。そのため実施率が低下している。 令和4年度より維持補修事業費を維持係の市道維持補修事業へ移動のため、指標名の生活道路の維持補修申請実施率(実施数/要望数)を本事業より削除した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・改良事業については、総合的に検討し効率的、計画的に早期に事業効果をあげられるように努める。さらに、事業実施率の向上が図れるよう研究する。									
・各施設の長寿命化計画等に基づき修繕事業を進める持続可能な交通網の構築を行う。									
・事業要望があり、起債等の対象となる箇所は、適債性及び投資効果等を検討し財源確保に努める。									
・佐久平駅アクセス道路新設整備推進協議会、長野県及び佐久市等と連携し佐久平駅アクセス道路の整備構想の策定を進める。									

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位		
市単河川整備事業			継続		B		
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		1:無		
事業概要	・準用河川N=10箇所、普通河川N=3箇所の未整備箇所及び老朽化した護岸等の河川整備工事						
	・上記河川の河道のしゅんせつ工事を含む維持管理工事						
投入指標			令和4年度		令和5年度		
			令和6年度				
	年度別事業費		8,543 千円		12,023 千円		
	9,513 千円						
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		8,200 千円		11,500 千円	
その他		0 千円		0 千円			
一般財源		343 千円		523 千円			
513 千円							
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	
					令和6年度		
	安全な河川対策、施工延長		m	計画	20	20	
				実績	55	55	
				計画			
				実績			
令和6年度 実績					特記事項		
・河川改修工事 緊急自然災害防止対策事業債 L=30.9m (準)笹沢川 L=8.0m (準)栃木川 L=2.7m (準)大石沢川 ・河川維持補修工事 3件 支障木伐採ほか							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・近年全国的に多発している豪雨災害による被害を少なくするため、国土強靱化を図り、引き続き河川改修工事及び維持管理工事を実施する。 ・起債等の対象となる箇所は、適債性及び投資効果等を検討し財源確保に努める。							

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
市単交通安全通学路整備事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		1:無				
事業概要	区からの建設事業申請箇所及び通学路点検の要対策箇所等の事業の推進 ・歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事等								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		24,920 千円		31,932 千円		24,993 千円		
	特定財源	国・県支出金	2,475 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		22,445 千円		31,932 千円		24,993 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	通学路合同点検に基づく実施率(実施数/要望数)			%	計画	60	60	60	
					実績	91	94	87	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・歩道設置工事(側溝蓋掛け含む)N=5箇所 ・令和5年度通学路点検箇所 N=61箇所のうち53箇所									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・引き続き定期的な通学路合同点検を実施し、通学路要対策箇所の歩道整備等の安全対策を進める。 ・未就学児の散歩コース等の点検実施結果に基づき児童等の歩行空間の交通安全対策を進める。 ・R3通学路合同点検要対策箇所(全国一斉点検年度)の早期完了を目指す。									

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			新規・継続			事業優先順位					
防災・安全社会資本整備交付金事業(舗装修繕)			継続			A					
会計・款・項・目			所 管 課			市長公約事項					
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課			1:無					
・舗装長寿命化修繕計画に基づいた、幹線道路の舗装修繕工事											
投入指標					令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			年度別事業費		187,118 千円		35,761 千円		22,649 千円		
			特定財源	国・県支出金		91,065 千円		17,242 千円		10,984 千円	
				地方債		88,800 千円		16,000 千円		9,900 千円	
				その他		0 千円		0 千円		0 千円	
			一 般 財 源		7,253 千円		2,519 千円		1,765 千円		
活動指標			指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			道路利用者の安心度の向上、実施箇所			箇所	計画	1	1	1	
							実績	3	1	1	
							計画				
							実績				
令和6年度 実績						特記事項					
・舗装改良工事 L=190m 市道0238号線(御影)											
目標の実現に向けた今後の取り組み										今後の方針	維持
・防災・安全交付金(舗装修繕)の内示率が低いことから、緊急自然災害防止対策事業も活用しながら舗装長寿命化計画を進める。 ・ここ数年国土強靱化の補正も考えられることから、準備しておく。											

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要		交通安全対策補助事業(通学路緊急対策)		新規・継続		事業優先順位			
		会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項			
		一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無			
		・通学路点検により要対策箇所となった箇所の歩道整備工事							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		84,418 千円		83,684 千円		16,259 千円		
	特定財源	国・県支出金		43,096 千円		37,160 千円		8,030 千円	
		地方債		32,800 千円		24,700 千円		7,400 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
一 般 財 源		8,522 千円		21,824 千円		829 千円			
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	通学路の安全空間確保の向上、歩道改良延長			m	計画	150	150	150	
					実績	232	157	0	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績						特記事項			
・歩道改良工事に伴う用地及び物件等補償 N=2件 市道0146号線(市)									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・引き続き小学校等に通う児童が利用する通学路及び生活道路における交通事故を防止するため、安全・安心な歩行空間の整備を実施する。 ・R3通学路合同点検要対策箇所(全国一斉点検年度)の早期完了を目指す。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
都市公園維持管理事業			継続		B(A)				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費			都市計画課		1:無				
事業概要	・公園の維持管理 ・遊具点検 ・公園施設長寿命化計画の実施								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		57,569 千円		59,450 千円		63,975 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		15,000 千円		20,000 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		18,000 千円		
		その他	1,318 千円		1,643 千円		1,554 千円		
		一般財源	56,251 千円		42,807 千円		24,421 千円		
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	職員による日常点検及び清掃		回	計画	480	480	480		
				実績	480	480	480		
	専門業者による遊具定期点検		回	計画	17	17	17		
				実績	17	17	17		
令和6年度 実績					特記事項				
・都市公園9箇所、緑地等31箇所の公園管理を実施した。 ・都市公園7箇所、緑地10箇所の遊具点検を毎月実施した。 ・公園施設長寿命化計画(第2期)に基づく懐古園第1駐車場の改修工事を実施した。 ・飯綱山公園P-PFI事業者と定例会を開催し、連携強化を図った。					事業優先順位Aの対象事業は、公園施設長寿命化。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・都市公園9箇所(小諸公園、唐松公園、大手門公園、相生坂公園を除く)、緑地31箇所(管理協定緑地を除く)の適切な維持管理業務を実施する。 ・都市公園7箇所、緑地10箇所の遊具について、職員による遊具点検を1回/月実施し、専門業者による遊具点検を1回/年実施する。 ・第2期公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に予防保全を実施していく。 ・官民連携による都市公園の魅力向上を推進するとともに、草刈り等の維持管理の効率化を検討する。									
施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます									
事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
住宅管理費運営費			継続		A				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費			建設課		1:無				
事業概要	【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅(766戸)を供給する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		62,932 千円		61,167 千円		64,229 千円		
	特定財源	国・県支出金	6,407 千円		9,674 千円		7,359 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	56,525 千円		51,493 千円		56,870 千円		
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	市営住宅の外壁及び屋根の改修工事、浴室設備の設置工事		棟	計画	3	2	3		
				実績	3	2	3		
				計画					
				実績					
令和6年度 実績					特記事項				
・長寿命化計画に基づき城下団地屋根・外壁改修工事3棟15戸実施。 ・施設の破損等に対し、迅速かつ適切に補修(緊急修繕も含む)を行えた。 ・旧中松井団地対象に移行アンケートを実施した。 ・厚生住宅関係 12棟のアスベスト含有検査の実施。 1棟売買、1棟譲渡、1棟除却を実施。					事業優先順位Aの対象事業は、旧中松井、緑ヶ丘団地の老朽化に伴う、除却・移転集約事業。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市公営住宅等長寿命化変更計画に基づき維持管理をしていく。 ・老朽化が進む緑ヶ丘、旧中松井団地の移転集約計画の検討を早急に実施する。									

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
住宅管理費運営費			継続		A				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費			建設課		1:無				
事業概要	【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅(766戸)を供給する。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		62,932 千円		61,167 千円		64,229 千円		
	特定財源	国・県支出金	6,407 千円		9,674 千円		7,359 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		56,525 千円		51,493 千円		56,870 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	市営住宅の外壁及び屋根の改修工事、浴室設備の設置工事		棟	計画	3	2	3		
				実績	3	2	3		
				計画					
				実績					
令和6年度 実績					特記事項				
・長寿命化計画に基づき城下団地屋根・外壁改修工事3棟15戸実施。 ・施設の破損等に対し、迅速かつ適切に補修(緊急修繕も含む)を行えた。 ・旧中松井団地対象に移行アンケートを実施した。 ・厚生住宅関係 12棟のアスベスト含有検査の実施。 1棟売買、1棟譲渡、1棟除却を実施。					事業優先順位Aの対象事業は、旧中松井、緑ヶ丘団地の老朽化に伴う、除却・移転集約事業。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・小諸市公営住宅等長寿命化変更計画に基づき維持管理をしていく。 ・老朽化が進む緑ヶ丘、旧中松井団地の移転集約計画の検討を早急に実施する。									

事業概要		市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	年度別事業費		510 千円		705 千円		520 千円				
	特定財源	国・県支出金	195 千円		341 千円		390 千円				
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他	0 千円		0 千円		0 千円				
	一般財源		315 千円		364 千円		130 千円				
活動指標	指標名				単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	精密耐震診断件数				棟		計画	15	10	10	
							実績	4	7	8	
	耐震改修事業補助件数				棟		計画	2	2	2	
						実績	0	0	0		
令和6年度 実績							特記事項				
・精密耐震診断件数8件 ・耐震改修補助件数0件 ・耐震診断を実施した住宅に対し、耐震改修を進める連絡をした。							建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律(耐震改修促進法)が平成25年11月25日に施行され、「全ての住宅・建築物に対して耐震診断・耐震改修を努力義務化」、「大規模な特定建築物、地震対策上特に重要な建築物に対して、耐震診断を義務化、結果公表」等、耐震化促進のための規制が強化された。				
目標の実現に向けた今後の取り組み										今後の方針	維持
・広報こもろや市ホームページ等により積極的に事業の周知を図る。 ・過去に耐震診断を実施した所有者に対し、耐震改修を案内するダイレクトメールを送付する。											

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位		
特定空家対策事業			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・3空家対策費			建設課		1:無		
事業概要	「空家法」に基づき、空家建築物等の実態把握、問題のある空家所有者の特定・改善依頼を行い、特定空家の発生を防ぐ。						
			令和4年度		令和5年度		
	年度別事業費		74 千円		94 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		
一 般 財 源		74 千円		94 千円			
				155 千円			
投入指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	
	空家相談会の実施		回	計画	4	4	
				実績	4	4	
				計画			
				実績			
令和6年度 実績				特記事項			
・空家等の苦情に対して指導を行った。 ・空家の解消を図るため、法に基づき行政指導を行った。 ・空家セミナーの開催 参加人数20人 （空き家の売り方、活かし方 ～売れる家にするには～） （家の相続と後見人制度） ・空家相談会を3回実施（10件） ・空家所有者に対して問題解決に向けて支援を行った。				小諸市空家等対策計画の見直しを実施した。 （令和3年度から令和9年度）			
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・状態の悪化、対応済み等、空家のデータの更新を随時行う。 ・特定空家等の所有者に対し行政指導を行う。 ・無料相談会等を適宜開催し、所有者の責任による空家の適正な管理を促す。 ・空家セミナーの開催。							

事 務 事 業 名					新規・継続
土木総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費					建設課
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		3,143 千円	3,439 千円	3,398 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		3,143 千円	3,439 千円	3,398 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
土木総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費					建設課
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		156,046 千円	162,127 千円	162,442 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		156,046 千円	162,127 千円	162,442 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
住宅新築資金等貸付事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費					建設課
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		3,093 千円	3,137 千円	1,157 千円
	特定 財源	国・県支出金	544 千円	538 千円	538 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		2,549 千円	2,599 千円	619 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
単独公共土木施設災害復旧事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費					建設課
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		24,921 千円	0 千円	17,333 千円
	特定 財源	国・県支出金	1,545 千円	0 千円	0 千円
		地方債	7,100 千円	0 千円	10,000 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		16,276 千円	0 千円	7,333 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	水道水の安定供給と事業の持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

水道事業は、水道法第6条第2項により、“市町村経営が原則”であるとともに、地方公営企業法第17条の2第2項及び地方財政法第6条により、“独立採算が原則”となっています。

しかし、収益的収入の約9割を占める水道料金収入は、平成27年度の御牧ヶ原水道組合の統合をピークに上回ることなく、今後も、人口減少等の影響を受け、水道料金収入の減少による経営環境の悪化が予測されます。

一方で、高度経済成長期に建設した水道施設が耐用年数を超過し、それら施設の適正な維持管理や計画的な更新・耐震化が急務であり、それら事業の実施に必要な資金や人材の確保による経営基盤の強化を図ることが課題です。

◆方針

目的
「上水道事業実施計画」に基づく、安全な水道水の安定供給(安全)、公民共同企業体との効率的な水道事業運営(持続)、災害に強い水道施設の構築(強靱)を着実に執行します。 設備の更新等に当たっては、省エネ型機器を積極的に導入し、電力消費量の削減、電力使用の効率化を図ります。 将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を改定するとともに、関連計画の見直しを進めます。 経営基盤強化に向け、公民連携による更なる挑戦と、スケールメリットの創出につながる関係者間の多様な形態による連携のあり方について検討します。

◆令和6年度重点方針と目標

・策定済みの経営戦略の分析と見直し(次期改定)に着手する。 ・公民共同企業体(株)水みらい小諸の業務運営に関する評価基準を見直す。 ・給水開始100周年記念事業を契機とした広報活動を展開する。 ・企業会計の原則に基づき適正な会計処理を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①蛇口をひねれば、いつでも、清浄にして豊富、低廉な水が出てくる状態 ②経常費用が経常収益によって賄われている状態 ③給水に係る費用が給水収益によって賄われている状態 ④いつでも安心して水を飲むことができるよう将来に向けて適切な投資をしている状態

◆実績

令和6年度実績						
・給水開始100周年記念事業の開催と記念誌を発行した。 ・企業会計の原則に基づき適正な会計処理を行った。 ・策定済みの経営戦略の分析と見直し(次期改定)に着手した。 ・公民共同企業体(株)水みらい小諸の業務運営に関する評価基準を見直しに着手した。						

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	経常収支比率					
設定理由	水道事業の収益性を示し、100%以上の場合、単年度収が黒字であり、健全経営の判断ができるから。					
算式	$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	113.11	計画	100	100	100	100
		実績	102.16			
指標名	料金回収率					
設定理由	100%を下回っている場合、料金収入以外の収入で給水に係る費用が賄われていることが判断できるから。					
算式	供給単価/給水原価 $\times 100$					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	110.98	計画	100	100	100	100
		実績	98.56			
指標名	管路更新率					
設定理由	管路の更新ペースや状況が把握できるから。					
算式	当該年度に更新した管路延長/管路延長 $\times 100$					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	0.25	計画	0.48	0.48	0.48	0.48
		実績	0.24			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 拡充

・環境省令の定めるところにより、定期及び臨時の水質検査を行う。 ・水道施設を良好な状態に保つため、構造や運転状況等を踏まえた維持、修繕を行う。 ・(株)水みらい小諸による施設管理業務に関する技術基盤の確立に取り組む。 ・長期的な経営環境の見通しによる中長期事業計画を改定する。 ・上水道事業実施計画に基づく具体的な取組の計画的かつ着実な執行を図る。 ・経営上の課題や国の補助制度の動向等を勘案し、経営改革の取組を行う。 ・独立採算の原則に基づき、持続的な経営に努める。	
--	--

◆個別計画

上水道アセットマネジメント2016／上水道事業基本計画／水道ビジョン2017／上水道事業実施計画／地域防災計画

◆特記事項

--

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
小諸市水道事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
水道事業会計			上水道課		1:無				
事業概要	水道事業経営の認可に基づく末端給水事業を、公営企業会計を適用し効率的に運営する。 ・上水道事業(平成30年度第13次経営変更認可) ・菱野簡易水道事業(令和2年度第2次経営変更認可)								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		1,390,589 千円		1,507,217 千円		1,239,076 千円		
	特定財源	国・県支出金	6,209 千円		26,372 千円		0 千円		
		地方債	287,600 千円		174,100 千円		198,400 千円		
		その他	22,108 千円		23,573 千円		1,018,532 千円		
	一般財源		1,074,672 千円		1,283,172 千円		22,144 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	経常収支比率			%	計画	100	100	100	
					実績	113.1	106.3	102.16	
	管路更新率			%	計画	0.2	0.2	0.2	
					実績	0.3	0.24	0.24	
令和6年度 実績					特記事項				
・次期水道ビジョン(経営戦略計画)策定に向けたスケジュール調整等を行った。 ・野馬取水源浄水施設整備等は資材の入手困難により翌年度繰越の対応となった。 ・追分送水ポンプへのインバータ導入に向け、国への事業計画の提出及び令和7年度予算措置を行った。 ・小諸市水道施設等の指定管理者((株)水みらい小諸)への月次モニタリングを実施し、チェック項目見直しの検討に着手した。 ・小諸市上水道事業給水開始100周年記念式典を令和6年5月17日に開催した。					一般会計負担金:11,210千円 一般会計出資金:10,934千円				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・管路経年化率が高いことから管路更新率向上のため、(株)水みらい小諸による現場調査等の設計支援等を実施する。 ・次期小諸市水道ビジョン(経営戦略)への第三者意見を取り入れるため、小諸市水道料金等審議会の開催する。 ・モニタリング評価項目にはない 公民共同企業体設立の目的である「将来の水道事業の担い手たる組織と人材の育成」について、基準及び評価方法を検討していく。 ・持続可能な経営を行うため、ウォーターPPP導入準備を進める。									

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	消防課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

今後起こりうる災害被害を最小限に抑えるには、「自助・共助」を中心とした「減災」の取組が重要ですが、「共助」の役割を担う「自主防災組織」を未だ結成していない行政区があるため、組織化を促す取組が必要です。また、災害時の防災、減災のため、地域防災の要である消防団員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化していく必要があります。また、令和6年1月の能登半島地震において孤立した地域への支援について課題が明らかとなり、小諸市も災害時に孤立するおそれのある地域を抱えているため、支援体制の構築を図る必要があります。

高齢社会となり、高齢者の交通事故割合が高い状況にあるため、一層の交通安全対策の取組が必要です。さらに、改正道路交通法対応のため、ヘルメット着用など自転車安全利用の促進を図ります。

社会情勢を反映した新たな消費者トラブルも発生しており、被害の未然防止・拡大防止に努める必要があります。

◆方針

目的
安全・安心な暮らしを実現するため、自助・共助による事前防災の意識向上と、多様な主体の連携による防災活動等の推進により、災害に強いまちづくりを進めます。
あらゆる災害に対応するため、佐久広域連合消防本部が行う消防・救助・救急業務を支援するとともに、消防団活動の充実を図ります。
自治体間の広域連携および各種団体や民間企業との連携協定に基づき、災害支援体制の強化を図るほか、孤立地域への支援体制構築を図ります。
交通事故発生件数を減らすため、関係機関・団体と連携し、啓発活動を推進します。
消費者トラブルを未然防止・拡大防止するため、身近な相談窓口である消費生活センターが警察などの関係機関と連携し、相談事業と効果的な啓発活動を進めます。

◆令和6年度重点方針と目標

- ①災害情報伝達手段として重要である防災行政無線システムの長寿命・高機能化を図るとともに、防災行政無線のアナログ放送終了に伴う防災ラジオの代替手段として導入した小諸市公式LINEの普及促進を図る。
- ②交通事故の被害に遭いやすい子どもや高齢者に向けて、関係機関と連携し交通安全教室を開催し、交通事故の防止を図る。また、改正道路交通法による自転車利用者のヘルメット着用努力義務化対策として、購入費の一部を助成する。
- ③消防団と自主防災組織との災害対応訓練の実施により、管轄区における防災体制及び連携活動の強化を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①すべての地域で様々な手段により防災行政情報を入手でき、市民が避難方法や避難場所等を熟知して、「自らの命は自らが守る」意識が高まっている状態。
②災害時に備え、自助・共助の理念のもと、住民自らの主体的な参加と協働により、地域防災力の向上に積極的に取り組んでいる状態。
③交通事故発生件数が減少し、かつ、交通死亡事故がゼロになり、安全・安心に暮らせる状態。

◆実績

令和6年度実績	
①防災行政無線機器の長寿命化を目的とした親局設備の機器更新を実施した(防災無線室内の操作卓、プログラム送出装置、コンピュータ機器更新および部分改修)。このほか、防災行政無線のアナログ放送終了に伴う防災ラジオの代替および情報伝達手段の複層化をめざして導入した小諸市公式LINEの普及を促進し、令和6年度では約2,400名の新規登録を得ることができた。	
②関係機関等と連携し、高齢者モデル事業を実施するなど交通安全啓発活動を実施した。また、ヘルメット着用を促進するため、小・中・高校生を対象とした自転車用ヘルメット購入補助金を交付した。	
③管轄する地区で実施した消火訓練、避難誘導訓練等の各種災害対応訓練を通じて、消防団と自主防災組織の連携が強化され、有事における災害対応能力の向上が図られた。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	防災への取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	防災への取り組みに対する市民満足度は、「安全・安心な暮らしの実現度合」に反映されるから。					
算式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	68	計画	69.75	71.5	73.25	75
		実績	71.6			
指標名	区の防災訓練実施率					
設定理由	いざというときに「共助」が有効に機能するためには、自主防災組織を中心とした平時からの防災訓練の実施が不可欠である。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	64.7	計画	100	100	100	100
		実績	60.29			
指標名	交通事故死者数					
設定理由	死亡事故がなくなれば、交通安全に関する啓発が適切に行われ、市民の安全が確保されていると考えられるから。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	1	計画	0	0	0	0
		実績	2			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・自主防災組織による防災訓練や出前講座等あらゆる機会を通じて、自らの命は自らが守る「自助」、地域の助け合いによる「共助」の意識向上を促すとともに、防災ラジオの代替として導入した「小諸市公式LINE」の普及促進を図る。
 ・交通死亡事故ゼロをめざし、引き続き関係機関と連携し、交通安全啓発活動を実施するとともに、改正道路交通法による自転車用ヘルメット購入補助制度の周知を図る。
 ・消防団ならびに自主防災組織において、地域の実情に即した災害現場で役立つ訓練により、更なる連携強化および協力体制の構築を進める。

◆個別計画

地域防災計画／国土強靱化地域計画／交通安全計画

◆特記事項

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
防犯事業				継続		B(A)			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				危機管理課		1:無			
事業概要		・区等の要望に基づく防犯灯の整備及び街路灯電気料への補助 ・区等による安全で安心なまちづくり事業(防犯活動等)に係る経費への支援 ・防犯関係機関、団体との連携による組織横断的な活動の推進							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		28,544 千円		23,566 千円		25,149 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		28,544 千円		23,566 千円		25,149 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	安全・安心の確保に係る事項や取組みの啓発手段の数			数	計画	4	4	4	
					実績	4	4	4	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・LED化した防犯灯を受託業者と連携し適正に維持管理した。また、区等からの防犯灯の新設要望について、その必要性を適正に判断し設置した。 ・警察等と連携し、防犯などに係る事項について、防災行政無線及びSNSを活用した即時の情報提供を実施した。 ・安全で安心なまちづくり事業補助金を5団体に交付した。 ・街路灯電気料金補助金を9団体に交付した。					事業優先順位について、令和4年度に実施した市内防犯灯の一斉LED化事業に係る令和5年度以降のリース料の支払いについては、事業優先順位Aとする。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・令和4年度に一斉にLED化した防犯灯を業者と連携し適正に管理する。 ・区等からの防犯灯の新設要望について、設置の必要性を考慮の上、設置の可否を適正に判断する。 ・特殊詐欺被害撲滅に向けた啓発活動を、警察等と連携し継続実施する。 ・「小諸市安全で安心なまちづくり事業」の補助金について、区等への周知を行い活用の促進を図る。 ・防犯等に関する緊急事案について、防災行政無線及びSNSを活用した即時の情報発信を実施する。									

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
防災対策費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費				危機管理課		2:有			
事業概要	・地域防災計画、業務継続計画及び国土強靱化地域計画の見直し ・総合防災訓練の年1回の実施 ・全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、防災マップ作成・更新の推進 ・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進 ・防災対策用備蓄品の備蓄推進								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		6,093 千円		5,109 千円		5,689 千円		
	特定財源	国・県支出金	552 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		5,541 千円		5,109 千円		5,689 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	総合防災訓練の実施			回	計画	1	1	1	
					実績	1	1	1	
	自主防災組織を設立した区の数			区	計画	63	64	65	
					実績	61	62	64	
令和6年度 実績					特記事項				
・2区で自主防災組織が新規で設立された。 ・長野県総合防災訓練(県との共催)が小諸市で開催された。約110の防災関係機関が参加し、39種目の訓練を円滑に実施した。 ・防災対策用品(食料、資機材等)について、備蓄計画に基づき購入した。 ・自主防災組織設立・運営に係る相談があった際には、必要な情報や資料等を提供した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・市防災訓練について、防災関係機関、区等と連携し実施する。 ・自主防災組織の設立支援の要望をいただいた区への学習会等の支援を行う。 ・各区の訓練が、自主防災組織主導の「より実効性のある訓練」となるよう、重点的に実施すべき訓練に関する情報提供等を積極的に行い、地域防災力の向上、防災意識の高揚を図る。 ・災害協定締結先の担当者確認を行い、平時から連絡のやり取りや共同の訓練等により「顔の見える関係」を構築する。									

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
防災情報基盤整備・運用事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費				危機管理課		1:無				
事業概要		・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施 ・市民への防災情報伝達手段の多重化								
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		年度別事業費		12,405 千円		10,787 千円		33,658 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		567 千円		542 千円		528 千円	
		一般財源		11,838 千円		10,245 千円		33,130 千円		
活動指標		指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		小諸市公式LINE登録者数			人	計画	4,000	5,000	6,000	
						実績	3,236	4,462	6,936	
						計画				
						実績				
令和6年度 実績						特記事項				
・防災情報伝達設備の点検保守管理を行い、防災情報を市民に的確かつ迅速に伝達した。 ・アナログ放送終了に伴う代替手段として導入した小諸市公式LINEについて、広報こもろ、出前講座等を通じ普及促進を図り、登録者数が増加した。										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・防災情報伝達設備の定期的な点検及び保守管理を行う。 ・防災行政無線システムについて、安定的に運用できるよう部分修繕による長寿命化を図る。 ・防災防犯情報を配信する「小諸市公式LINE」について、自主防災組織による防災訓練、出前講座など、あらゆる機会を通じて登録者を増やす取り組みを実施する。										

施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
交通安全対策事業				継続		B(A)			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費				生活環境課		1:無			
事業概要	・交通安全運動の実施 ・小諸市交通安全運動推進協議会の運営 ・小諸交通安全協会への負担金の交付 ・(株)まちづくり小諸への負担金の交付 ・自転車用ヘルメット購入補助制度の実施								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		1,203 千円		1,438 千円		1,810 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		3 千円		10 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		1,203 千円		1,435 千円		1,800 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	小諸市における年間交通事故死者数			人	計画	0	0	0	
					実績	0	1	2	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績						特記事項			
・関係団体と連携して、季別の交通安全運動を実施し、安全運転などの周知啓発を行った。 ・芦原中学校、シニア教室で交通安全教室を開催した。 ・運転免許証自主返納者に対し、「愛のりくん」利用券を配布した。 ・自転車用ヘルメット購入費補助金制度により、小中高校生を対象に補助金を交付した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係団体と連携し交通安全啓発活動を実施する。 特に事故の被害に遭いやすい子どもや高齢者等に向けて、対象者に応じた交通安全教室を開催する。 ・道路交通法の改正による自転車用ヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、ヘルメット購入補助制度を運用するとともに、ヘルメット着用啓発活動を行うことで、ヘルメット着用率の向上を図る。									

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
県民交通災害共済事務				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費				生活環境課		1:無			
事業概要		・県民交通災害共済への市民の加入促進 ・交通事故被害者への見舞金の支給							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		1,996 千円		1,908 千円		1,362 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,672 千円		1,630 千円		1,362 千円		
	一般財源		324 千円		278 千円		0 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	県民交通災害共済加入率			%	計画	62	62	62	
					実績	61	59	57	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・区への回覧チラシ配布や学校、保育園などを通して中学生以下の子どもへの資料配布を行い加入促進を行った。 ・交通事故被害者の立ち直り支援のため、見舞金の支払いを行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・交通事故被害者の立ち直りを支援するため、見舞金の支払いを行う。 ・加入促進のため、共済事業ならではの利点などをふまえた制度の周知を行う。 ・長野県民交通災害共済組合にて加入方法の検討を開始していることから、組合と連携し分かりやすい加入方法を探る。									

市民相談事業			新規・継続			事業優先順位			
			継続			B			
会計・款・項・目			所 管 課			市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費			市民課			1:無			
事業概要	・市民法律相談の実施 ・相談窓口の設置								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		640 千円		533 千円		605 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		640 千円		533 千円		605 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市民法律相談利用率			%	計画	90	90	90	
					実績	80	86	89	
	市民相談等開催について広報こもろ掲載月数			ヶ月	計画	12	12	12	
					実績	12	12	12	
令和6年度 実績					特記事項				
・弁護士による無料法律相談を実施し、広く市民が利用した。 ・市民が抱える各種問題の解決のため、関係課、専門機関へつないだ。 ・庁内関係課と連携した相談業務を実施した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・法律による解決が必要な市民に対応するため、弁護士による無料法律相談を開催する。 ・市民法律相談は、より多くの市民に早期の相談ができるように受付方法等を検討する。 ・市民法律相談、行政監視行政相談センター及び司法書士会等が主催する各種相談会について、広報紙・SNS等で案内を行う。 ・市民からの相談に対し、関係課及び専門相談機関へつなぎ、問題解決のための支援を行う。									

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
消費者行政事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費			市民課		1:無			
事業概要	消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防のための啓発							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		2,037 千円		2,414 千円		2,183 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,214 千円		602 千円		237 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	823 千円		1,812 千円		1,946 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	相談員相談日数		日	計画	160	160	160	
				実績	141	150	153	
	被害防止等啓発件数		件	計画	36	36	36	
				実績	80	60	54	
令和6年度 実績					特記事項			
・増加傾向にある消費トラブル等について広報・SNSでタイムリーに情報発信した。・小諸養護学校高等部、市内高校の生徒に対し若年層消費者トラブル事例のチラシを配布した。・市内中学生向けに、消費トラブルに遭わないためのチラシ配布及び出前講座を実施した。・市内量販店で年金支給日に合わせ、高齢者に多いトラブル事例のチラシを配布した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持		
・複雑化、巧妙化する悪質商法等の相談に対応するため、相談員及び職員は、専門機関が開催する研修を受講する。								
・高齢者の被害防止のため、通話録音装置の普及や被害予防の啓発、地域(民生委員等)や地域包括支援センター等の関係機関との連携を行う。								
・相談者の問題を解消するため、関係機関とも連携する。								
・多発する悪質商法に対し、広報こもろ・SNS等を活用した注意喚起を行う。								
・相談状況からトラブルの傾向を洗い出し、効果的な手法でターゲットに届く啓発活動を随時実施する。								
施策 5-4 参加と協働で安全・安心な暮らしを実現します								
事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
佐久広域連合負担金			継続		A			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・9消防費・1消防費・1常備消防費			消防課		1:無			
事業概要	佐久広域連合規約により消防施設の設置及び管理に関する事務について、関係市町村が負担割合により負担する市町村分担金。							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		338,252 千円		352,207 千円		381,686 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	2,992 千円		3,560 千円		2,926 千円	
		一般財源	335,260 千円		348,647 千円		378,760 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計画				
				実績				
				計画				
				実績				
令和6年度 実績					特記事項			
①通常災害はもとより、高度且つ特殊な災害に対応すべく、幅広い知識の習得ならびに定期的な訓練を重ね自己研鑽に努めている。また、緊急消防援助隊の出動に備え、年間を通じ各種訓練を継続的に行っている。 ②消防学校等各種専門課程への入校及び講習会、勉強会への職員派遣。 ③各区及各事業所への消防訓練の出向及び救急法講習会の開催と実施。								
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持		
・安全で安心な暮らしを実現する体制の充実に向け消防力強化を図るため、消防車両や消防資機材の更新を消防本部と協議し進めていく。								
・広域連携の更なる強化を図り、消防職員の安全確保及び円滑かつ効率的な消防活動に繋げる。								
・市や消防団等の関係機関はもちろん、各協定事業所も含め、より高度な各種災害対応訓練を行い、更なる連携強化及び協力体制の構築を進めていく。								

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
佐久広域連合負担金				継続		A				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・9消防費・1消防費・1常備消防費				消防課		1:無				
事業概要 佐久広域連合規約により消防施設の設置及び管理に関する事務について、関係市町村が負担割合により負担する市町村分担金。										
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		年度別事業費		338,252 千円		352,207 千円		381,686 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		2,992 千円		3,560 千円		2,926 千円	
		一般財源		335,260 千円		348,647 千円		378,760 千円		
活動指標		指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
						計画				
						実績				
						計画				
						実績				
令和6年度 実績						特記事項				
①通常災害はもとより、高度且つ特殊な災害に対応すべく、幅広い知識の習得ならびに定期的な訓練を重ね自己研鑽に努めている。また、緊急消防援助隊の出動に備え、年間を通じ各種訓練を継続的に行っている。 ②消防学校等各種専門課程への入校及び講習会、勉強会への職員派遣。 ③各区や各事業所への消防訓練の出向及び救急法講習会の開催と実施。										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・安全で安心な暮らしを実現する体制の充実に向け消防力強化を図るため、消防車両や消防資機材の更新を消防本部と協議し進めていく。 ・広域連携の更なる強化を図り、消防職員の安全確保及び円滑かつ効率的な消防活動に繋げる。 ・市や消防団等の関係機関はもちろん、各協定事業所も含め、より高度な各種災害対応訓練を行い、更なる連携強化及び協力体制の構築を進めていく。										

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
非常備消防費運営費				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・9消防費・1消防費・2非常備消防費				消防課		1:無				
消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関、小諸市消防団の運営・管理に関する事業。										
事業概要										
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		年度別事業費		77,507 千円		69,242 千円		106,377 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		19,638 千円		10,894 千円		37,357 千円	
		一般財源		57,869 千円		58,348 千円		69,020 千円		
活動指標		指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		消防団員数			人	計画	850	850	700	
						実績	746	735	668	
						計画				
						実績				
令和6年度 実績						特記事項				
①ポンプ操法大会に向けた訓練日数を制限し負担軽減に努めた。退職報奨金に係る条例改正を行い処遇改善を図った。 ②イベント等を活用し、消防団の魅力を発信することで団員の入団促進に努めた。 ③県防災訓練地元開催に伴い、大規模林野火災に備えた消火訓練、被災者の避難誘導訓練等各種訓練を実戦形式で行った。										
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・地域防災力確保の観点から、消防団員の確保は最重要課題ととらえ、各消防協会等と協力しながらメディアを通じた広報活動の実施等、様々な取り組みを行っていく。また、時代に即した消防団の改革として、団員の負担軽減と処遇改善に取り組む、幅広い住民の入団促進につなげていく。 ・市民に対して地域の消防防災体制や行方不明者捜索活動に対応できる、動員力のある消防団の必要性や活動等を広報し、理解を深めていただく。災害時の消防団の対応力を強化するため、国で示す装備品について充実を図っていく。										

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
消防施設費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費				消防課		1:無			
事業概要		消防組織法に基づく小諸市消防団の施設及び各区の消防施設整備に関する事業。							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		10,348 千円		18,163 千円		10,495 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	6,200 千円		11,900 千円		7,200 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		4,148 千円		6,263 千円		3,295 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	小型動力消防ポンプ更新数			台	計画	1	1	1	
					実績	1	1	1	
	小型動力ポンプ積載車更新数			台	計画	1	2	1	
					実績	1	2	1	
令和6年度 実績					特記事項				
①第3分団西原部にポンプ積載車更新購入。 ②第2分団第3部に小型動力ポンプ更新購入。 ③消防施設補助金交付実績 1,285,000円									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・消防団車両、小型動力消防ポンプについては、緊防債の動向により更新計画の見直しを図る。 ・地域防災力の充実・確保の観点から、各区における消防施設整備に対し補助金の交付を今後も行っていく。									

事 務 事 業 名					新規・継続
長野県総合防災訓練共催事業					新規
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費					危機管理課
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	3,577 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	3,577 千円

成果説明書

【政策 6：協働・行政経営】

すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策 6-1】参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

【施策 6-2】戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

【施策 6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策 6-4】変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
------	----------------------

所 管	総務部
関 連	
関 連	

◆ミッション

持続可能な小諸市であるために健全財政の維持と戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるとともに、参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します。また、行政資源として重要な職員の人材育成を進め、市民サービスの向上を図ります。

- ◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します。
- ◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します。
- ◎持続可能な都市であるために健全財政を維持します。
- ◎変革に柔軟に対応する職員を育成し市民サービスの向上を図ります。

◆方 針

- ◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します。
互いに暮らしやすい地域社会を目指し、自治基本条例の基本理念である「参加と協働による市民主体のまちづくり」を推進するため、市民や自治会、企業、各種団体等の理解を深め、これら各主体の自発的で主体的な活動を積極的に支援します。また、参加と協働によりまちづくりを進める観点から、広域連携、国内外との地域交流を積極的に推進します。
- ◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します。
戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるための中核となる仕組みとして、総合計画を基軸とし、公共施設等総合管理計画による公共施設マネジメントを包含した「行政マネジメントシステム」の確立と定着を進めます。また、行政改革を進める中で、行政経営の「ムダ・ムリ・ムラ」を徹底的に排除し、市民益につながる事業に「人・時間・お金」などのリソース(資源)を振り分けます。また、効率的な行政経営を行うツールとして、DXを全庁的に推進します。
- ◎持続可能な都市であるために健全財政を維持します。
将来にわたり持続可能な都市であるために、徹底的な事業の改善・工夫と廃止を含めた見直し、選択と集中により効率的・効果的な財政出動を行うとともに、市税やふるさと納税をはじめとする自主財源の安定的な確保に戦略的に取り組みます。
- ◎変革に柔軟に対応する職員を育成し市民サービスの向上につなげます。
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを市民に実感していただけるよう、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着を図ります。これにより、ソーシャルキャピタル(社会的なつながり)が高く、変革に柔軟に対応しチャレンジする職員を育成し、市民サービスの向上につなげます。

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	参加と協働による市民主体のまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化による人口減少社会が進展し、行財政運営が厳しさを増すなか、自治基本条例の基本理念である「協働によるまちづくり」、「市民主体のまちづくり」の推進が、より重要性を増しています。

また、コロナ禍によって、地域コミュニティの希薄化が進み、区の役員等の高齢化やなり手不足など、地域課題が山積しているなかで、これらの課題解決へ向け、行政として「参加と協働による市民主体のまちづくり」を推進し、関係団体等を支援していく必要があります。

◆方針

目的
アフターコロナの時代に即した地域コミュニティの活性化を目指し、地域課題の共有をはじめ、区を越えた共同事業や運営管理体制の構築など、地域の主体性を基本に地域に寄り添った支援を進め、地域の課題解決に「市民とともに協働」で取り組みます。 市民活動・ボランティアサポートセンターにおいては、引き続き市民活動の情報発信や団体間のコーディネートを行うほか、補助事業の実施により市民活動の推進を図ります。 また、市民や市民団体、企業や大学・高校等と協働のパートナーとして連携を深め、行政の役割を積極的に果たすとともに、佐久地域における広域連携をはじめ、姉妹都市との交流を深め、包括的な協力・連携関係の構築に努めます。

◆令和6年度重点方針と目標

- ・地域職員連絡会の活動については、アフターコロナの時代に即した地域コミュニティの活性化を目指し、地域課題の情報共有をはじめ、地域や区を越えた共同事業や運営管理体制の構築などに取り組む。
- ・市民活動団体の活動支援として、情報発信に努めるとともに、相談窓口等の設置や補助事業の実施により市民活動の推進を図る。
- ・市民や市民団体、企業や大学・高校等と協働のパートナーとして連携を深めるなど、行政の役割を積極的に果たす。
- ・広聴事業を推進し、市民の市政への関心を高め、まちづくりや地域づくり等に係る主体的な行動を促進する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①自治基本条例の基本理念に基づくまちづくりが推進されている状態。 ②各主体の自発的で主体的な活動が活発に行われている状態。

◆実績

令和6年度実績	
新型コロナウイルス感染症が第5類へ移行となった以降、地域における活動等が徐々にではあるが行われるようになった。それに伴い、地域職員連絡会も開催されるようになり、地域との意見交換の中で、役員の高齢化や担い手不足など、地域が抱える課題を共有することが出来た。市民活動・ボランティアサポートセンターにおいては、HPを見やすく改修したり、Instagramを開設するなど、市民活動の情報発信に力を入れて取り組むとともに、補助事業の実施により市民活動の推進を図った。大学や高校などとの連携については、小諸市内におけるフィールドワークを実施し、学生目線での市政に対する意見等、伺うことが出来た。	

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている人の割合（市民意識調査）					
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むため					
算式	「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	63.7	計画	64.7	65.7	66.7	67.7
		実績	61.7			
指標名	市民参加型の会議等の周知や情報提供に満足している市民の割合（市民意識調査）					
設定理由	市民参加型の会議等の周知や情報提供が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むため					
算式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	56.3	計画	57.3	58.3	59.3	60.3
		実績	62.5			
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合（市民意識調査）					
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むため					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	54	計画	56	58	60	62
		実績	54.1			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

地域における活動等が持続的に実施されるよう、地域職員連絡会による活動では、各地区や区の課題を情報共有し、コロナ禍において分断された人と人との交流について、時代に即した活動のあり方を検討しつつ実践することで、地域コミュニティの活性化を目指す。

また、市民主体による参加と協働のまちづくりを推進するため、市民活動を積極的に支援するとともに、民間企業や大学等との連携を強化し、各主体の自発的かつ主体的な活動の促進に取り組む。

高校再編については、地域連携を基本に協働のパートナーとしての役割を積極的に果たす。

◆個別計画

◆特記事項

事業事業名				新規・継続		事業優先順位			
市民協働推進事業				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				総務課		2:有			
事業概要	区・区長・区長会に対する活動支援の実施								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		39,116 千円		59,342 千円		42,889 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		7,730 千円		23,341 千円		7,002 千円	
	一般財源		31,386 千円		36,001 千円		35,887 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	集会施設等補助金の要望に対する交付率			%	計画	100	100	100	
					実績	100	100	100	
	区長会研修会の開催回数			回	計画	3	3	3	
					実績	1	3	3	
令和6年度 実績					特記事項				
・5/24に新任区長研修会を実施し、41人が参加した。また、同日に総会を実施し、68区中63区の区長さんと議論及び表彰を行った。7/17に全体研修会で長野県危機管理課による避難所運営ゲームを行い、43区の区長さんと意見交換ができた。10/30、31に視察研修を実施し、石川県金沢市で結ネット、富山市の富山防災センターで防災について研修を受けた。集会施設等整備事業補助金について、前年度に希望した5区に対して補助金を交付した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み									
・審議会等の委員選出や区長文書配布について、必要性を再確認するよう担当課に周知するほか、文書配布に替わる情報伝達方法として、既存システムの活用や新たな仕組みについて検討をする。 ・集落支援員制度を導入し、事務局機能を強化するとともに、より良い区の在り方に向けて検討し、区の共通課題の解決を図る。 ・暮らしやすい地域とするため、集会施設等整備事業補助金やコミュニティ助成事業補助金が有効に活用されるよう周知し、活用を図る。								今後の方針	維持

事業概要				新規・継続		事業優先順位				
市民活動支援事業				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				市民課		1:無				
事業概要				・市民活動・ボランティアサポートセンターの運営 ⇒ 活動相談、コーディネート、情報収集・発信・提供、普及・啓発、講座開催、交流のための事業の開催 ・市民活動促進事業補助金の交付による活動支援、促進						
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費			5,751 千円		5,725 千円		6,165 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他		23 千円		41 千円		27 千円		
一般財源			5,728 千円		5,684 千円		6,138 千円			
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	市民活動に関する情報発信数			件	計画	-	-	120		
					実績	68	155	222		
	市民活動促進事業補助金の利用団体数			団体	計画	5	5	5		
				実績	5	5	4			
令和6年度 実績						特記事項				
・センターInstagramを新たに開設。センターホームページも改修を行った。 ・ホームページ、Facebook、Instagramを活用し、集約した市民活動情報の発信を行った。 また、集約した情報を活用し、マッチング業務を実施した。 ・市民活動促進事業補助金交付により市民活動の支援、促進を行った。						・活動指標②「NPO・ボランティア交流集会の開催回数」を令和4年度から「市民活動促進事業補助金の利用団体数」へ変更 ・活動指標①「活動団体・ボランティアの紹介数」を令和6年度から「市民活動に関する情報発信数」へ変更				
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・市民活動の促進を図るため、市内の市民活動の情報をセンターで集約し、その情報をホームページ、Facebook、Instagram、広報等で発信する。 ・市民活動のマッチング、コーディネート充実のため、市内の市民活動について積極的な情報収集、取材等を行うと共に、センターPRを積極的に行い、新規登録者数の増加を図る。 ・市民活動の促進を図るため、市内の市民活動の現状や傾向等の分析を行い、各種講座や市民・団体がつながるためのイベントを実施する。 ・市民活動促進事業の応募方法について、ホームページ等で広く市民へPRを行うとともに応募しやすい方法を検討し、補助金の利用と市民活動の促進につなげる。										

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
各種団体連携事業				継続		B(A)				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課		1:無				
事業概要										
各種団体等との連携事業の推進										
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		年度別事業費		29,779 千円		28,268 千円		26,855 千円		
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
			地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		0 千円		0 千円		0 千円	
			一般財源		29,779 千円		28,268 千円		26,855 千円	
活動指標		指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		「小諸未来義塾」の開催回数			回	計画	1	1	1	
						実績	3	2	5	
		明治学院大学との連携推進会議の開催回数			回	計画	2	2	2	
						実績	4	4	4	
		令和6年度 実績						特記事項		
・連携協定を締結している明治学院大学、早稲田大学人間科学学術院、佐久大学の3校について、小諸市内での実習、研究活動の支援を行った。 ・連携協定を締結していない学校についても、市政に関する講義や、調査研究活動に対する協力を行い、関係人口、交流人口を増やす取り組みにつなげた。						A事業の内容:「佐久広域連合負担金」				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
・現在の連携について、より有効な取組を検討するとともに、新しい団体等との連携の機会も検討する。										

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

基本計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、トータルシステムとして継続的な改善と適切な運用に努めてきましたが、少子高齢化に伴う人口減少社会の進展に伴い、一層厳しい行財政運営が求められるなかで、特に行財政改革の観点から、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含し再構築していく必要があります。

また、小諸の良さや魅力を効果的に宣伝・周知するシティプロモーションでは、選ばれるまちを目指し、テレビ番組、新聞記事、インターネット等のあらゆる媒体を有効活用し、戦略的に進めて行く必要があります。

DXの推進については、利用者のニーズを的確に把握しながら、行政事務の効率化を図り、市民サービスの向上につなげていく必要があります。

◆方針

目 的
戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進するため、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものと再構築します。 また、戦略的・効果的な情報発信に努めるとともに、あらゆる媒体を活用したシティプロモーションにより、交流人口や関係人口の増加を図り、選ばれるまちとして、人口の社会増へつなげていくとともに、人口の自然増へ果敢に挑戦します。 効率的な行政経営に欠かすことのできないDXの推進については、セキュリティポリシーを遵守し、これまでの先進的な取組の横展開を図るとともに、AIやロボティクスの活用など率先して自治体DXを推進し、業務の効率化へ向けた取組をより一層進め、市民サービスの向上につなげます。

◆令和6年度重点方針と目標

- ・公共施設マネジメントを踏まえた行財政改革を進める。
- ・新たな予算編成手法の確立へ向けた職員の意識改革に取り組む。
- ・DXの推進により業務の効率化と市民サービスの向上を図る。
- ・効果的な情報発信に取り組み交流人口・関係人口の増加を図る。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善(PDCA)のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。 ②自ら考え、行動し、課題解決する自立した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって生き活きと働いている状態。

◆実績

令和6年度実績						
令和5年度に実施したトータルシステム診断結果に基づき、新たな予算編成手法に取り組んだ。これまでの経過や実績を踏まえ、第12次基本計画を策定し、引き続き行政マネジメントシステムを運用する体制を整えることができた。税務課における各種証明書について、コンビニ交付を行えるよう環境整備を実施し、市民の利便性向上に繋げることが出来た。地域おこし協力隊の活動を含め、ふるさと納税やふるさとCM大賞などの分野でシティプロモーションの推進を図った。職員のITリテラシー向上を図るための人材育成研修を行い、職員個々のスキルアップ向上に努めた。						

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数(長野県「毎月人口異動調査」)					
設定理由	政策が推進され、効率的・効果的な行政経営を推進することで人口の社会増が図れるため					
算式	社会増減＝年間の転入者数－転出者数					単位 人
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	289	計画	300以上	300以上	300以上	300以上
		実績	81			
指標名	総合的に見た市政に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	効率的・効果的な行政経営ができれば市民満足度が向上するため					
算式	「満足」「やや満足」「普通」と回答した人の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	69.6	計画	71	72.4	73.8	75.2
		実績	76.1			
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

令和6年度に策定した第12次基本計画に基づき、各種施策・事業を実施していくとともに、第12次基本計画期間内において、新たな予算編成手法の確立を目指し、取り組んでいく。 庁内におけるDXを推進し、市民の利便性の向上及び庁内業務の効率化を図り、市民サービスの向上に繋げる。 情報戦略によるシティプロモーションを推進強化し、人口の社会増を図るとともに、人口の自然増へ向けた施策に取り組む。		
---	--	--

◆個別計画

DX推進計画

◆特記事項

--

事業事業名				新規・継続		事業優先順位			
議会運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局		1:無			
事業概要	【運営費】 ・円滑な議会運営と議会改革の推進								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		9,155 千円		12,529 千円		12,393 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		9,155 千円		12,529 千円		12,393 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事務局職員の研修受講回数(延べ回数)			回	計画	20	20	20	
					実績	8	6	8	
	ホームページ等の更新回数			回	計画	25	30	30	
					実績	57	65	69	
令和6年度 実績						特記事項			
・林紀行教授・中村健氏を講師に議員研修会を実施。職員は長野県・北信越市議会議長会の研修会に参加。 ・議会運営委員会で先例集・一般質問申し合わせを改訂、議会制度改革検討委員会で議会基本条例の検証を実施。 ・23年ぶりに子ども議会(小・中の2部制)を開催。 ・議員定数・報酬等検討委員会にて定数・報酬の見直しに係る最終報告書を作成。 ・各常任委員会が行政視察を行い、市長へ提言書を提出。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・議員の資質・政策形成力向上のため、有識者を招いた議員研修会を継続。職員も各種研修への参加を推進。 ・社会情勢や実態に応じ、先例集・議会基本条例等を随時見直し。 ・令和8年度の子ども議会開催に向け、関係部局と連携し準備を進行。 ・議員報酬・定数見直しを踏まえ、3常任委員会を2常任委員会制とする検討を開始。予算決算委員会は分科会方式から全体会方式への移行を検討。 ・行政視察に基づく提言に加え、市政課題を踏まえた政策提言を強化。									

事業概要			事業事業名		新規・継続		事業優先順位				
			会計管理事務		継続		B				
			会計・款・項・目		所管課		市長公約事項				
			一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費		会計課		1:無				
			適正かつ迅速な会計事務の執行								
投入指標					令和4年度		令和5年度		令和6年度		
			年度別事業費		8,713 千円		8,036 千円		13,785 千円		
			特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
				地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
				その他		3 千円		32 千円		45 千円	
一般財源		8,710 千円		8,004 千円		13,740 千円					
活動指標			指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			伝票返却率			%	計画	5.5	5.4	5.3	
							実績	9.4	6.6	9.2	
			予算執行に関する研修会の開催			回	計画	2	2	2	
							実績	3	3	1	
令和6年度 実績							特記事項				
・予算執行の手引書を改訂するとともに、支払事務のポイントや留意事項について定期的かつタイムリーに情報を発信した。 ・対象を絞った研修による効果を期待し、その取り掛かりとして保育園の園長への研修を実施した。また、学校事務職員へ学校事務用の研修資料を作成して配布した。 ・公金振込手数料については、債権者情報の整理や事務改善等の結果、当初見込より削減することができた。							活動指標の「伝票返却率」については、平成25年度の返却率(16%)を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう計画を策定				
目標の実現に向けた今後の取り組み										今後の方針	維持
・法令や会計事務ルールを予算担当者が自ら確認し、理解を深めるため、予算執行の手引書を更新する。また、会計事務のポイントや留意事項について、グループウェア掲示板を利用して定期的かつタイムリーに情報を発信する。											
・職員研修は、予算執行の手引書を基本に誤りの無い伝票作成が行なえるよう、効果的な研修(対象、方法、内容等)を実施する。											
・伝票返却時には、修正点の説明を丁寧に行い、予算担当者の資質向上を図る。											
・支払時の振込手数料削減のため、引き続き各課と連携して事務処理改善を進める。											

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業概要			新規・継続		事業優先順位			
行政経営事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課		2:有			
・総合計画の策定とその運用								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		973 千円		979 千円		3,789 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		973 千円		979 千円		3,789 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数		回	計画	1	1	1	
				実績	1	1	1	
	市民意識調査の実施回数		回	計画	1	1	1	
				実績	1	1	1	
令和6年度 実績					特記事項			
・市長選後に市長公約を反映した第12次基本計画を策定した。このために、総合計画審議会を4回開催し、基本計画の素案に対し市長諮問を行い答申を受けた。 ・本基本計画は、計画期間における施策に対する予算的な裏付けを付与するため、令和7年度実施計画から政策別投入指標を示した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・第12次基本計画をPDCAサイクルの中で、自律的な運用を図る。 ・行政マネジメントシステムについて、スクラップアンドビルドの仕組みを構築しつつ、第12次基本計画期間が満了するまでに新たな制度化を進める。 ・自治基本条例に基づくまちづくりの評価・検証を行う。 ・次期基本構想策定のために、ロードマップを描く。								

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

秘書事務費			新規・継続			事業優先順位				
会計・款・項・目			所 管 課			市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課			1:無				
事業概要			・理事者の公務遂行に係る秘書業務及び姉妹都市交流事業等 ・表彰規則に基づく表彰の実施							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	年度別事業費		5,308 千円		5,482 千円		7,252 千円			
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他	0 千円		0 千円		0 千円			
	一 般 財 源		5,308 千円		5,482 千円		7,252 千円			
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	表彰対象者の人数			人	計画	50	50	50		
					実績	44	65	60		
					計画					
					実績					
令和6年度 実績						特記事項				
・式典や会合など、交際費を要する公務は増えてきているが、支出基準に基づき適切な支出を行った。 ・市制施行70周年記念事業を滞りなく実施した。						令和6年度から予算事業の統合(秘書事務費と表彰事業)に伴い実施計画も統合				
目標の実現に向けた今後の取り組み									今後の方針	維持
・理事者の円滑な公務遂行のため日程調整、事業の進捗状況等について、庁内及び外部団体等との綿密な連絡調整を行う。 ・市長交際費について、支出基準に従い適正な執行を図るとともに、一層の支出節減に努める。 ・庁内及び各種団体等へ表彰候補者の推薦依頼を行う際、地域において地道な活動をされている方を推薦いただけるよう周知を図るとともに、審査会において候補者の人選が適正に行えるよう、功績を的確に把握するよう努める。										

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位				
ふるさとPR事業			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課		2:有				
事業概要	・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。 ・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		193,937 千円		213,498 千円		220,447 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		193,937 千円		213,498 千円		220,447 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	ふるさと応援寄附金額			千円	計画	350,000	350,000	350,000	
					実績	380,959	440,640	418,780	
	ふるさと市民の新規登録人数			人	計画	1,000	1,000	1,000	
					実績	1,872	1,118	1,131	
令和6年度 実績					特記事項				
・ふるさと納税について、返礼品数を増やし、全国に向けて小諸の魅力をPRした。 ・ふるさと市民について、ドカンショに合わせてアイラブコモロ連を結成し、まつりを盛り上げるとともに、新たな小諸ファンを増やすことができた。 ・地域おこし協力隊の技術を生かし、画像やPR動画で小諸市の魅力を発信した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・ふるさと納税の返礼品について、新規返礼品の開拓、開発を行う。 ・ふるさと市民制度について、事業推進を強化するために地域おこし協力隊を雇用し、イベント開催や情報発信を行う。 ・各課と連携して、動画やSNSなどにより情報発信を積極的に行う。									

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
広報広聴事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課		1:無				
事業概要	・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供 ・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		14,610 千円		16,384 千円		17,768 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,685 千円		1,452 千円		1,306 千円		
	一般財源		12,925 千円		14,932 千円		16,462 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	広報こもろを読んでいる人の割合			%	計画	70	70	70	
					実績	76.2	73.4	78.6	
	広聴事業の実施回数			回	計画	15	15	15	
					実績	4	18	10	
令和6年度 実績					特記事項				
・広報こもろを毎月発行し、市民に情報提供を行った。 ・広聴事業「市長のトークサロン」を2回開催したほか、市長講話を行いながらテーマを絞り若者世代からシニア世代までそれぞれ懇談会を開催した。					・広聴事業について、指標の単位を団体数から開催回数に変更(R6～)。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・広報の内容を充実していく。 ・SNSの情報発信を充実、強化する。 ・情報発信推進委員、広報委員向けの研修会を開催する。 ・市長との懇談や、建設的な市民提案を受ける機会を増やすため、各地区で懇談会を開催する。									

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業事業名				新規・継続		事業優先順位			
職員厚生費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費				総務課		1:無			
事業概要	・職員の定期健康診断実施 ・各種がん検診の実施 ・心の相談室の開設 ・労働安全衛生委員会の開催								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		10,462 千円		11,170 千円		11,749 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	1,623 千円		2,317 千円		2,238 千円		
	一般財源		8,839 千円		8,853 千円		9,511 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	定期健康診断の受診率			%	計画	100	100	100	
					実績	100	98.5	94.4	
	がん検診で要精密検査と診断された職員の精密検査の受診率			%	計画	100	100	100	
					実績	85	90.9	96.8	
令和6年度 実績					特記事項				
・定期健康診断、各種がん検診を実施した。 ・特定保健指導対象職員には長野県市町村職員共済組合との共同により栄養士等の指導を個別で行った。 ・職員の超過勤務の実施状況を把握し、保健師の個別面接を実施した。 ・心の相談室を毎月行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・定期健康診断および各種がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率が100%となるよう支援を行う。 ・ストレスチェックを実施し、その結果分析をもとに心の相談室との連携を図り、療養休暇や休職に至らないよう支援を行う。									

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

		事業事業名		新規・継続		事業優先順位			
職員研修費				継続		B			
		会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費				総務課		1:無			
事業概要		各種職員研修の実施							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		5,442 千円		1,049 千円		609 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		5,442 千円		1,049 千円		609 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	人材育成基本方針の見直し				計画	実施する	実施する	実施する	
					実績	実施した	実施した	実施した	
	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施				計画	実施する	実施する	実施する	
				実績	実施した	実施した	実施した		
令和6年度 実績					特記事項				
一般・階層別研修20講座725人受講、専門研修26講座57人受講、その他研修10講座631人受講した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み									
人事評価制度を通じた管理職のマネジメント能力の向上、各種研修を通じた職員の個々人の業務思考能力の向上を図り自律した人材を育成する。								今後の方針	維持

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業概要			事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要			
------	--	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	--	--

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業概要			新規・継続			事業優先順位		
選挙管理委員会運営費			継続			B		
会計・款・項・目			所 管 課			市長公約事項		
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費			選挙管理委員会事務局			1:無		
【運営費】 選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		1,874 千円		2,043 千円		2,157 千円	
	特定財源	国・県支出金	5 千円		4 千円		1 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		1,869 千円		2,039 千円		2,156 千円	
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	選挙管理委員 各種研究会、総会等		回	計画	5	5	5	
				実績	5	5	7	
	事務局職員研修		回	計画	5	5	5	
				実績	6	7	10	
令和6年度 実績					特記事項			
県選管連総会や事務局研究会に参加し、講演や事例報告等学べる機会があった。 また、他市関係者と情報共有や情報交換ができた。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
1 各種選挙に備え、各選挙の特殊性を法令も含め確認する。また、作業日程表を作成して、通知文や会議資料等を計画的に準備し、必要最小限の人員で、かつ適正な管理執行となるよう準備作業を進める。 2 選挙管理委員及び補充員の新体制2年目となる。各種研究会や研修会への出席などにより、知識をさらに深めていき、投票率向上のための方策を検討していく。								

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

統計調査事業		新規・継続		事業優先順位	
会計・款・項・目		継続		B	
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費		所管課		市長公約事項	
企画課		1:無			
事業概要					
・各種統計調査の実施					
投入指標		令和4年度		令和5年度	
令和6年度		令和4年度		令和5年度	
年度別事業費		971 千円		2,940 千円	
4,520 千円		971 千円		2,940 千円	
国・県支出金		0 千円		0 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
地方債		0 千円		0 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
その他		0 千円		0 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
一般財源		0 千円		0 千円	
38 千円		令和4年度		令和5年度	
指標名		単位		令和4年度	
登録調査員数		人		令和5年度	
		計画		令和6年度	
		実績		35	
		計画		35	
		実績		30	
		計画		30	
		実績		30	
令和6年度 実績		特記事項			
・学校基本調査、全国家計構造調査、農林業センサスについて、確実に実施した。					
目標の実現に向けた今後の取り組み					
必要な調査員数を確保するよう努めるとともに、説明会により統計業務に対する調査員の理解が高まるよう努めていく。					
今後の方針		維持			

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業		

事業事業名				新規・継続		事業優先順位			
運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所 管 課		市長公約事項			
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・1運営費				監査委員事務局		1:無			
事業概要	職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		25 千円		192 千円		202 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		25 千円		192 千円		202 千円	
	一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	公平委員事務局職員研修			回	計画	2	2	2	
					実績	0	2	3	
					計画				
					実績				
	令和6年度 実績					特記事項			
・研修会に参加して、事例や意見交換ができた。					参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
定期開催する委員会において、全国公平委員会判定事例集などを基に、委員間での意見交換等を実施し事例の分析、公平性の確保等、判定資質の向上に努める。									

議 員 報 酬 等					事 務 事 業 名		新規・継続	
					会計・款・項・目		継続	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費							所 管 課	
					一般会計・1議会費・1議会費・1議会費		議会事務局	
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		130,188 千円		129,094 千円		129,362 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		130,188 千円		129,094 千円		129,362 千円	
					事 務 事 業 名		新規・継続	
議会事務局人件費							継続	
					会計・款・項・目		所 管 課	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費							議会事務局	
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		39,498 千円		40,462 千円		37,327 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		39,498 千円		40,462 千円		37,327 千円	
					事 務 事 業 名		新規・継続	
小諸市等公平委員会特別会計繰出金							継続	
					会計・款・項・目		所 管 課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費							総務課	
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		23 千円		171 千円		180 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		23 千円		171 千円		180 千円	
					事 務 事 業 名		新規・継続	
企画費運営費							継続	
					会計・款・項・目		所 管 課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費							企画課	
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		1,303 千円		4,054 千円		3,545 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		2,000 千円		0 千円	
	一 般 財 源		1,303 千円		2,054 千円		3,545 千円	
					事 務 事 業 名		新規・継続	
選挙管理委員会人件費							継続	
					会計・款・項・目		所 管 課	
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費							選挙管理委員会事務局	
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		12,742 千円		12,890 千円		13,238 千円	
	特定財源	国・県支出金	841 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		11,901 千円		12,890 千円		13,238 千円	
					事 務 事 業 名		新規・継続	
衆議院議員選挙運営費							継続	
					会計・款・項・目		所 管 課	
一般会計・2総務費・4選挙費・3衆議院議員選挙費							選挙管理委員会事務局	
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		0 千円		0 千円		18,164 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		18,002 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		0 千円		0 千円		162 千円	

事 務 事 業 名				新規・継続	
市長選挙運営費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・2総務費・4選挙費・2市長選挙費				選挙管理委員会事務局	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度
	年度別事業費		0 千円	6,370 千円	9,671 千円
	特定財 源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		0 千円	6,370 千円	9,671 千円

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

学校再編による統合小学校の建設をはじめ、各計画に基づく大型事業の継続、脱炭素の取組やDXの推進、また直面する少子高齢化、人口減少の課題に対応する多種多様な施策の展開に、財政需要はさらに増加することが見込まれます。一方、歳入面は生産年齢人口の減少や地域経済の縮小による税収への影響、また地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にあります。現時点の財政状況は概ね良好と判断されますが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、また公共施設等総合管理計画の着実な推進が必要です。

◆方針

目的
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項とし、市税やふるさと納税をはじめとする自主財源の安定的な確保に努め、財政規律を遵守し、計画的で効率的・効果的な財政運営を行います。公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントにより、必要性の高い公共施設の統合・複合化を進め施設の総量縮減を目指します。また、これまでの役割・目的を終えた施設については、策定した用途廃止施設の活用・処分に関する運用ガイドラインに基づき、民間への開放を含め積極的に活用・処分を進めます。

◆令和6年度重点方針と目標

- ①第12次基本計画における施策の実現性や事業の実効性を確保するため、計画期間の財政計画を策定する。
- ②予算編成手法を見直し、柔軟な予算執行と実施すべき事業の確実な実施を促進する。また、予算編成にあたっては、これまで同様、財政運営の基本的な考え方を徹底する。
- ③公共施設マネジメントにおいては、学校再編整備と合わせ住民サービスに必要な機能の集約化、複合化を進め施設の総量縮減に取り組む。また未利用資産の活用等については、関係部署と連携し、地域や民間の提案も含め様々な検討から有効活用や、売却による財源化を進める。
- ④令和7年度からの長野県競争入札参加資格審査システム共同利用導入の準備を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①計画期間内の財政見通しを精緻にしつつ実施計画とあわせて運用し、柔軟な予算執行と計画期間中での改善がより有効に機能することで、施策の実現性や実効性が確保されている状態。 ②公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。 ③「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取組が進められている状態。 ④市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。

◆実績

令和6年度実績						
① 第12次計画期において健全な財政運営を維持するための指針である財政目標を策定した。						
② 令和7年度の予算編成には新たな予算編成手法の試行として枠配分方式を導入し、財政運営の基本的な考え方のもと、各部・課に一定の権限を持たせながら柔軟な予算執行にも対応できる予算編成を行った。						
③ 庁内の学校再編プロジェクトに参加し、学校再編と併せた施設の集約化、複合化を検討した。また、建物情報システムの導入や未利用施設のサウンディング型市場調査を行い売却等に向け条件整理を行った。						
④ 長野県が導入した競争入札参加資格審査システム共同利用の活用に向け、事業者への説明会を実施し周知を図るとともに小規模事業者への対応についても適宜に取り組んだ。						

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	財政調整基金残高					
設定理由	計画的な財政運営や災害等不測の事態の備え、また年度間の財政調整の基金確保が必要なため					
算式	財政調整基金の年度末残高					単位 億円以上
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	40.2	計画	20	20	20	20
		実績	45.3			
指標名	市債残高					
設定理由	市債は公共施設等整備の財源確保と財政負担の平準化や世代間の負担の公平化のため活用しているが、後年度に過度な財政負担とならないよう償還とのバランスが重要となるため					
算式	一般会計における年度末の市債残高(臨時財政対策債を除く)					単位 億円以下
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	123.7	計画	150	150	150	150
		実績	109			
指標名	実質公債費比率					
設定理由	一般財源の規模に占める公債費の比率を適正な規模に維持するため					
算式						単位 %以下
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	7.2	計画	9	9	9	9
		実績	7.3			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

①財政運営の基本的な考え方に基づき、効果的・効率的な予算措置・執行に努め、財政目標の範囲で健全な財政運営を行う。
②発注・契約 手続 は、公正性・透明性・競争性を維持しながら、効率よく手続を行うことができるよう継続した見直しを進める。
③公共施設マネジメントにより、公共施設の集約化、複合化等による総量縮減に取り組むとともに、計画的な保全による施設管理を進める。また、未利用資産については、有効活用や売却による財源化を進める。
④納税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため租税教育の推進及び啓発活動を行う。また税に対する市民負担の公平性を確保する。

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

--

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
庁舎等管理費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				財政課		1:無			
事業概要	・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		123,845 千円		120,788 千円		146,562 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	50,140 千円		49,208 千円		58,213 千円		
	一般財源		73,705 千円		71,580 千円		88,349 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	エネルギー消費原単位(消費原油量／床面積)の削減			kl	計画	651	644	637	
					実績	508	443	438	
					計画				
					実績				
	令和6年度 実績					特記事項			
・建物総合管理委託業者やエネルギー供給サービス事業者と月1回定例会を開催し、日常の維持管理や計画的な設備点検による予防保全、緊急時には連絡体制に基づき迅速な対応につなげるなど、適切に庁舎管理を行った。 ・エネルギー消費(原油量換算)は、対前年比98.9%となった。					庁舎、こもろプラザと合わせ、複合型中心拠点誘導施設こもテラスについても、建物総合管理をはじめとして一体的に管理・運営をしており、より効率化を図るとともに経費節減にもつなげるため、令和7年度から庁舎等管理費に複合型中心拠点誘導施設管理費を統合した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・引き続き、建物総合管理委託業者等との連携を図り、安全、快適かつ適正に庁舎・こもろプラザ・こもテラスの維持管理を行うとともに、経費節減に向けた業務の見直しを行う。 ・脱炭素先行地域の取り組みとして担当課や関係業者とも連携し、エコオフィスこもろ等の活動を推進して、エネルギー消費を抑える。									

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
施設管理費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				財政課		1:無			
事業概要	効率的・有効的な公共施設マネジメントの推進								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		11,149 千円		3,951 千円		3,724 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		11,149 千円		3,951 千円		3,724 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	建物情報システムの情報更新			回	計画	—	—	1	
					実績	—	—	1	
					計画				
					実績				
	令和6年度 実績					特記事項			
・建物情報システムを構築して令和7年3月から運用を開始した。 ・令和5年度に策定した「用途廃止施設の活用・処分に係るガイドライン」に基づき、用途廃止となった施設を売却・除却したほか、利活用方針を決定するにあたり課題等を整理するためのサウンディング型市場調査を行った。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・庁内関係部署との調整を図るとともに、関係省庁等の支援を受けながら、大規模改修施設の整備方法について検討や調査を行う。 ・システム委託業者との定期的な検討機会を設け、建物情報システムが効果的に活用できるよう運用を進める。 ・公共施設等総合管理計画に基づく用途廃止施設の活用・処分にに関する運用ガイドラインの作業フローに基づき、廃止施設の活用・処分にに向けた検討体制を構築し、具体的な手続きを進めていく。									

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業概要		
事業概要			事業概要			事業概要			事業		

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事業事業名				新規・継続		事業優先順位			
財政管理費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課		1:無			
事業概要		・予算編成及び執行管理 ・地方交付税、地方債に係る事務 ・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表 ・財政状況の把握・分析							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		325 千円		354 千円		368 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		325 千円		354 千円		368 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	予算編成会議、予算調整会議の開催数			回	計画	6	6	6	
					実績	5	5	6	
	財政状況に関する各種調査・資料の作成数			件	計画	5	5	5	
					実績	5	5	5	
令和6年度 実績						特記事項			
・第12次基本計画における財政計画を策定することができた。 ・統一的な基準による財務書類を策定し、公表した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・財政状況の適切な把握と健全財政運営に努め、財政目標の達成に取り組む。 ・効率的な財政運営のため、枠配分による当初予算編成を研究しながら進める。 ・統一的な基準による財務書類の分析を行い活用する。									

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位			
財産管理費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費				財政課		1:無			
事業概要	・入札による工事、コンサル、物品、役務の公共調達 ・公共工事の適正な施工と品質の確保 ・公共財産の嘱託登記事務								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		6,928 千円		8,218 千円		11,146 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	6,928 千円		8,218 千円		11,146 千円		
	一般財源		0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	建設工事の4～6月期の平準化率			%	計画	0.5	0.51	0.52	
					実績	0.7	0.65	0.58	
	嘱託登記の完了率			%	計画	100	100	100	
					実績	100	100	100	
令和6年度 実績					特記事項				
・公共工事の施工時期の平準化については担当課と協議し早期発注に努めた。 ・電子入札参加資格審査システムについては概ね円滑な導入ができた。 ・建設工事の週休2日制度を実施し市内業者に周知した。					・令和2年度から、活動指標②「1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点(平成26年度)以上を保つ」を削除。 ・令和3年度から、活動指標①「工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。」を削除。				
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・入札の年間計画に基づき、工事担当、竣工検査担当が必要な準備期間を確保し、計画的に設計、検査できる環境を整える。 ・設計、積算の統一化を図るため、庁内統一事項を見直し周知する。 ・施工時期の平準化の取組事例などを参考に研究する。 ・労働環境の改善の見直しを検討する。									

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名				新規・継続		事業優先順位				
普通財産管理費				継続		B				
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費				財政課		1:無				
事業概要				・公有財産(普通財産)の適正な管理及び活用						
投入指標				令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費			8,906 千円		5,282 千円		5,299 千円		
	特定財源	国・県支出金			0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債			0 千円		0 千円		0 千円	
		その他			8,906 千円		5,282 千円		5,299 千円	
	一般財源			0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	不要財産処分についての広報回数			回	計画	2	2	2		
					実績	1	1	1		
					計画					
					実績					
令和6年度 実績						特記事項				
・公有財産台帳に基づき課内で協議を行い利用、活用の可能な財産を選定することができた。 ・売却可能な公有財産を選定し、環境を整え公売を行うことができた。										
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持	
・選定した物件について、境界測量、不動産鑑定等、売却に向けた環境整備を進める。 ・入札不調後、随意契約が可能となった売却物件を市ホームページ等で積極的に周知する。 ・関係課と協力して計画的に利活用の手続きを進める。										

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事業事業名				新規・継続		事業優先順位			
車両管理費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費				財政課		1:無			
事業概要		・公用車両の適正な維持管理 ・公用車両の集中管理							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		25,088 千円		27,496 千円		29,809 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	10,602 千円		12,583 千円		17,664 千円		
	一般財源		14,486 千円		14,913 千円		12,145 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	車両1台の1年間に行う点検修理			回	計画	1	1	1	
					実績	1	1	1	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
・全ての車両について、年1回の点検を行うことができた。 ・使用年数が長い車両及び使用頻度の少ない車両については廃車を行い、経費節減を行った。 ・ゼロカーボン推進室と協議し、EV車両を導入した。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・点検の対象となる車両を台帳により漏れなく把握し、所要の手続きを行う。 ・車両の長寿命化に向け、効率的な整備及び更新を行うため、車両台帳を整備する。 ・ゼロカーボン推進室と協議し、今後のEV化の検討を進める。									

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事業事業名				新規・継続		事業優先順位			
賦課徴収費運営費				継続		B			
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・2徴税费・2賦課徴収費				税務課		1:無			
事業概要	・市税の賦課及び徴収								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		101,107 千円		133,398 千円		100,343 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		3,791 千円		1,275 千円		1,196 千円	
	一般財源		97,316 千円		132,123 千円		99,147 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市税収納率(現年度課税分)			%	計画	98.88	98.93	98.98	
					実績	98.95	99.05	99.15	
					計画				
					実績				
	令和6年度 実績					特記事項			
令和6年度市税の現年収納率は99.15%であった。 昨年度より0.1%上昇することができた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学校向けの「租税教室」、中学生向け「税の作文の募集」を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。 ・職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、課内研修の強化を図る。 ・税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分業務を適正に実施する。 ・納期内納税のため口座振替の活用促進と市民の納付の利便性を図るためキャッシュレス納付の推進を図る。									

事 務 事 業 名					新規・継続	
財政調整基金等積立金					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費					財政課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		407,084 千円	8,383 千円	9,124 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	7,084 千円	8,383 千円	9,124 千円	
	一 般 財 源		400,000 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
元金					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・12公債費・1公債費・1元金					財政課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		1,748,319 千円	1,799,917 千円	1,870,029 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	17,697 千円	11,394 千円	6,847 千円	
	一 般 財 源		1,730,622 千円	1,788,523 千円	1,863,182 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
利子					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・12公債費・1公債費・2利子					財政課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		54,793 千円	50,407 千円	46,199 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	631 千円	340 千円	163 千円	
	一 般 財 源		54,162 千円	50,067 千円	46,036 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
水道事業会計繰出金					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費					財政課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		21,452 千円	21,605 千円	22,144 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		21,452 千円	21,605 千円	22,144 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
予備費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費					財政課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		0 千円	0 千円	0 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
税務総務費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・2総務費・2徴税費・1税務総務費					税務課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		136,975 千円	153,396 千円	165,774 千円	
	特定 財源	国・県支出金	70,138 千円	70,194 千円	72,442 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	2,163 千円	2,358 千円	
	一 般 財 源		66,837 千円	81,039 千円	90,974 千円	

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

所 管	総務課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

これまで、職員の意識改革や人材育成に取り組んできたことで、職員が様々な場面で市民や関係者と協働し、チャレンジしてきたことにより、市民サービスの向上につながってきています。しかし、不確実性が一層高まる時代においては、ソーシャルキャピタル(社会的つながり)が高く、変革に柔軟に対応できる職員の育成と確保がさらに必要となっています。そのためには、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着をさらに推進し、意欲ある職員の確保が課題となっています。

◆方針

目的
業務が複雑化・高度化し、業務量も増加するなかで、小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを市民に実感していただくよう、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画の一体的な運用と定着を図ります。これにより、ソーシャルキャピタルが高く、変革に柔軟に対応する職員を育成するとともに、意欲ある職員の確保に努め、さらなる市民サービスの向上につなげていきます。

◆令和6年度重点方針と目標

- ①人事評価システムの評価基準の適正化や効果的な面談の実施等により、職員のモチベーションの向上を図る。
- ②人材育成基本方針の職員への浸透を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上・職員のスキルアップ・接客接客等各種研修会の実施や積極的な参加を促すことにより、職員の意識改革を図り、市民サービスの向上を図る。
- ③定員管理計画を踏まえ、適材適所の人事配置に努めることにより、適切な人事管理の仕組みの構築を目指す。
- ④事務処理等改善委員会を定期的に開催し、課題の改善を進めることにより、行政手続きの迅速化・適正化を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①人事評価システムの定着と制度の改善を図り、職員のモチベーションが高い状態
②人材育成基本方針に基づく有効な研修会等を実施し、管理職のマネジメント能力の向上や自律した意欲ある職員の育成を図ることなどにより、市民サービスが向上している状態
③定員管理計画や人事評価等により、適材適所の人事配置ができている状態
④事務処理等改善委員会等において、事務処理の効率化を図り、行政手続き等の迅速化・適正化が図られた状態

◆実績

令和6年度実績						
①人事評価の期首期末面談を実施するとともに、総務課主催による人事評価研修会を実施した。						
②管理職のマネジメント能力の向上・職員のスキルアップ・ハラスメント対策など専門講師による研修だけでなく、総務課主催の研修なども実施した。						
③全職場ヒアリングの実施や職員キャリアデザイン調査などを活用し、適材適所の人事配置に努めた。						
④事務処理等改善委員会を開催し、事務改善に取り組んだ。						

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度（市民意識調査）					
設定理由	市役所の窓口・電話・相談等のサービスに満足している市民の割合が高くなれば、職員の資質向上が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。					
算式	満足・やや満足・普通の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	67.5	計画	68	69	70	71
		実績	73.1			
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合（職員意識調査）					
設定理由	業務において工夫や改善を行う職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。					
算式	そう思う・ややそう思うの合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	73.3	計画	74	75	76	77
		実績	76.9			
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針 維持

①人事評価システムに関する各種研修等を継続して実施し、制度の理解と浸透を図る。	
②人材育成基本方針に沿った人材育成に有効な研修会の実施と積極的な参加を促す。	
③各職場の現状等を的確に把握し、適材適所の人員配置に努める。	
④事務処理等改善委員会等を定期的に開催し、事務処理の効率化を図る。	

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画

◆特記事項

--

施策 6-4 変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

事務事業名				新規・継続		事業優先順位		
一般管理費運営費				継続		B		
会計・款・項・目				所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課		1:無		
事業概要	【運営費】・各種審査会報酬等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 他							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		11,510 千円		15,703 千円		14,150 千円	
	特定財源	国・県支出金	20 千円		20 千円		20 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	27 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		11,463 千円		15,683 千円		14,130 千円	
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
					計画			
					実績			
					計画			
				実績				
令和6年度 実績					特記事項			
庁内郵便物の收受と発送処理等、庁内全般に関わる業務を滞りなく進められたほか、令和6年10月1日からの郵便料金値上げについても、職員への情報提供を数度行い、的確に遂行することができた。								
目標の実現に向けた今後の取り組み							今後の方針	維持
・庁内業務の適切な管理・運営を図り、良質な市民サービスの提供につなげる。 ・事務処理の改善・効率化を進め、無駄な事務処理やコストの削減を図る。								

施策 6-4 変革に柔軟に対応する職員を育成し、市民サービスの向上を図ります

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
文書費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			総務課		1:無				
事業概要	・法務関係書類の整備に係る業務の実施 ・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施 ・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理 ・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		8,474 千円		5,595 千円		9,319 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	154 千円		149 千円		137 千円		
	一般財源		8,320 千円		5,446 千円		9,182 千円		
活動指標	指標名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	職員1人のファイルメータ3m以内の実現			m	計画	3	3	3	
					実績	3	3	3	
	ファイリング研修の開催			回	計画	2	2	2	
				実績	2	2	2		
令和6年度 実績						特記事項			
・公文書管理規則及び同規程に基づく文書管理、情報公開条例に基づく公文書開示請求への対応等、適切に行うことができた。 ・保存満了日を迎える各課文書の廃棄指示やファイリングシステムの巡回指導等により、適切に維持管理を行うことができた。 ・個人情報ファイル簿を適切に調査を実施することができた。 ・文書管理システムについて7社から資料やデモを受け検討を進めることができた。									
目標の実現に向けた今後の取り組み								今後の方針	維持
・公文書目録や個人情報ファイル簿の作成、ファイリング巡回指導等を実施するほか、関係省庁からの通知等を踏まえて適切に対応する。 ・公文書の収受から起案・決裁、保管、廃棄に至るまでの一体的管理が行える文書管理・電子決裁システムについて、情報収集を行い、導入に向けて具体的に検討していく。 ・法改正等の動向や他自治体の取り組みに注視し、例規整備や行政事務に必要な情報収集を行い、必要に応じて職員に対して周知する。									

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位		
住民情報システム運用事業			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費			企画課		1:無		
事業概要	・住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など)						
投入指標			令和4年度		令和5年度		
	年度別事業費		54,855 千円		48,760 千円		
	特定財源	国・県支出金	7,258 千円		8,797 千円		
		地方債	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		
	一 般 財 源		47,597 千円		39,963 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	
	情報セキュリティ研修会の開催		回	計画	1	1	
				実績	1	1	
				計画			
				実績			
令和6年度 実績				特記事項			
○社会保障・税番号制度に関するシステムについては、国からの通知に従い、業務に支障がないよう、安全で安定的な運用を図ることができた。 ○基幹系システムの標準化・共通化に向けたシステム改修作業については、担当課と意思統一を図りながら、データクレンジング作業や外字文字同定作業など、予定していた作業を確実に進めることができた。 ○情報セキュリティポリシーの遵守については、eラーニング形式の情報セキュリティ研修を計画的に実施することで、職員の意識向上が図られた。							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・国のマイナンバー制度の運用動向に注視しつつ、情報連携を行うなかで、引き続きシステムの安定的な稼働を目指す。 ・職員研修等とおして、小諸市情報セキュリティポリシーの理解を深め、情報資産の運用や利用について、セキュリティの確保を図る。 ・基幹系システムの標準化業務の推進体制を活用して、着実な業務実行と情報共有を図り、次期システムへの確実な移行と効果を検証する。							

事 務 事 業 名					新規・継続	
一般管理費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費					総務課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		610,674 千円	534,545 千円	707,324 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	9,775 千円	9,659 千円	16,764 千円	
	一 般 財 源		600,899 千円	524,886 千円	690,560 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
戸籍住民基本台帳費運営費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費					市民課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		31,259 千円	22,078 千円	45,216 千円	
	特定 財源	国・県支出金	9,829 千円	485 千円	11,971 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	17,085 千円	17,234 千円	16,455 千円	
	一 般 財 源		4,345 千円	4,359 千円	16,790 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
戸籍住民基本台帳費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費					市民課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		84,303 千円	88,827 千円	92,071 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	24 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		84,303 千円	88,803 千円	92,071 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
マイナンバーカード普及促進事業					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費					市民課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		15,324 千円	19,230 千円	11,187 千円	
	特定 財源	国・県支出金	11,040 千円	19,206 千円	11,064 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		4,284 千円	24 千円	123 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
国保・年金事業費運営費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費					市民課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		316 千円	314 千円	361 千円	
	特定 財源	国・県支出金	316 千円	314 千円	361 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
国保・年金事業費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費					市民課	
投入 指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年度別事業費		19,691 千円	20,880 千円	14,646 千円	
	特定 財源	国・県支出金	9,542 千円	10,078 千円	11,509 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		10,149 千円	10,802 千円	3,137 千円	

成果説明書

物価高騰対策関連事業

- ・ 国や県から補助金を受けて物価高騰対応に関する各種事業について掲載しています。
- ・ 既存事業の一部として実施した事業も掲載しています。

施策1-1 教育環境の充実を図り、こどもたちの「生きる力」を育みます

事業概要		物価高騰に直面する保護者の負担軽減のため、給食食材の価格上昇分について補助する。					
投入指標	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		9,000 千円		31,702 千円		
	特定財源	国・県支出金		23,640 千円		30,000 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円	
		一般財源		0 千円		1,702 千円	
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	給食食材の購入補填児童生徒数		人	計画	—	3,000	3,000
				実績	—	2,940	2,872
				計画			
実績							
令和6年度 実績					特記事項		
給食食材の主要品目の価格上昇分について補助を行った。							
実施による効果							
学校給食の安定的な提供及び保護者の負担軽減を図ることができた。							

施策1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名				事業実施期間					
低所得の子育て世帯支援給付事業				令和6年4月～令和6年12月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉費総務費				こども家庭支援課					
事業概要	物価高が続く中で子育て中の低所得世帯の支援を行うことで、低所得世帯の生活の維持をする。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円		0 千円		21,293 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		21,293 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	支給人数			人	計画	—	—	421	
					実績	—	—	421	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
421世帯×50千円＝21,050千円									
実施による効果									
物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯に給付金を給付することができた。									

施策1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事 務 事 業 名				事業実施期間					
子育て世帯支援事業				令和6年4月～令和6年8月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉費総務費				こども家庭支援課					
事業概要	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、登録した市内加盟店で利用できる商品券を配布する。商品券の利用により、生活者の家計支援と、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者への支援を図る。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円		0 千円		68,729 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		57,281 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		11,448 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	商品券配布(利用率)			%	計画	—	—	95	
					実績	—	—	98.7	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
令和6年度商品券配布(利用率)率 98.7% 6,064人×10千円＝60,640千円 うち換金額59,843千円									
実施による効果									
多くの子育て世帯が商品券を利用し家計支援と、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者への支援を図ることができた。									

施策1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名					事業実施期間						
保育園原油価格・物価高騰対応事業					令和6年4月～令和7年3月						
会計・款・項・目					所 管 課						
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費					こども家庭支援課						
事業概要 物価高騰等に直面する保護者の負担軽減のため、保育園給食に係る食材費の物価高騰分を負担する。											
投入指標					令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		年度別事業費			3,482 千円		4,424 千円		1,685 千円		
		特定財源	国・県支出金			3,482 千円		4,424 千円		1,685 千円	
			地方債			0 千円		0 千円		0 千円	
			その他			0 千円		0 千円		0 千円	
			一 般 財 源			0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標		指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		負担軽減の対象となった園児数			人	計画	0	441	468		
						実績	0	441	468		
		購入補填をした園数			園	計画	6	6	6		
						実績	6	6	6		
		令和6年度 実績							特記事項		
物価高騰による給食食材の購入補填 園児468人の12月分 公立保育園6園の12月分							・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用				
実施による効果											
物価高騰の影響を受けている給食食材費の購入に補填できた。											

施策1-2 安心して子どもを産み育て、こどもたちが健やかに成長できる環境の整備を進めます

事務事業名				事業実施期間				
私立幼稚園等物価高騰等支援対策事業				令和6年9月～令和7年3月				
会計・款・項・目				所 管 課				
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費				こども家庭支援課				
事業概要	食料品の価格高騰の影響を受けた私立幼稚園、認定こども園、保育所等の副食費価格高騰分の経費を補助することにより、価格高騰の影響緩和や事業継続を支援し、保護者への負担を軽減する。							
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年度別事業費		1,939 千円		3,791 千円		1,211 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,920 千円		3,791 千円		1,211 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		19 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	補助事業者(園) 数			園	計画	8	8	8
					実績	8	8	8
					計画			
					実績			
令和6年度 実績					特記事項			
小諸市内の私立認定こども園、幼稚園、保育園、小規模事業保育所8園に私立幼稚園等物価高騰等対応緊急支援交付金を適正に交付した。					・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用			
実施による効果								
交付金を交付したことにより、認定こども園、幼稚園等事業者の物価高騰による影響を緩和し、保護者が負担する副食費等の値上げを抑制できたため、子育て世帯の負担も軽減できた。								

施策2-2 環境の保全とゼロカーボンを推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名				事業実施期間					
蓄電システム導入補助金				令和6年4月～令和7年3月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費				生活環境課					
事業概要	①蓄電池・インバータ等設置に対する補助								
	②太陽光発電設備と蓄電システムを同時設置（1件あたり上限20万円、補助率1/2） 蓄電システムのみを設置（1件あたり上限10万円、補助率1/2）								
	③市内住宅に太陽光発電設備で発電した電力を蓄電するシステムを設置する個人								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		10,200 千円		13,000 千円		9,700 千円		
	特定財源	国・県支出金		7,000 千円		10,000 千円		7,300 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		3,200 千円		3,000 千円		2,400 千円		
活動指標	指 標 名				単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	蓄電システム設置数				件	計画	80	80	50
						実績	70	78	58
						計画			
						実績			
	令和6年度 実績					特記事項			
太陽光発電設備及び蓄電システム同時設置 39件 蓄電システム設置 19件 計58件へ補助金の交付を行った。									
実施による効果									
前年度と比較し、補助金交付件数が減となった。 補助金の制度を開始してから蓄電システム導入以外の電気自動車購入、電気自動車充電設備設置の補助金についても交付実績が減少しており、導入を希望する市民に一定程度設備が行き渡り始めたと考えられる。今後はあまり興味がない層にも設備が行き渡るように、より一層補助金の周知に力を入れたい。									

施策3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				事業実施期間					
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業				令和5年6月～令和6年5月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				福祉課					
事業概要	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担感が大きい低所得世帯や家計が急変した世帯への負担軽減を図るために給付金を給付する。								
	給付金対象世帯								
	・同一の世帯に属する全員が、令和5年度分市民税均等割が非課税である世帯。（世帯全員が課税されている者に扶養されている世帯を除く。）								
	・家計急変世帯（令和5年1月から令和5年12月までの家計が急変し、令和5年度分の収入が非課税相当となる世帯。）								
	対象世帯へのお知らせ通知及び確認書の送付。								
給付対象が確定した世帯への給付金の支給。（口座振込、現金）									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円		467,743 千円		8,051 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		466,203 千円		8,051 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		0 千円		1,540 千円		0 千円		
活動指標	指 標 名				単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	給付金70,000円支給率＝支給世帯／対象世帯				%	計画	—	90.0	90.0
						実績	—	92.2	94.6
						計画			
						実績			
令和6年度 実績							特記事項		
70,000円／世帯：対象世帯数4,783世帯、支給世帯数4,523世帯（うち、R6年度113世帯）、支給率94.6%							物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用		
実施による効果									
対象世帯の90%以上の世帯へ支給することが出来た。（令和5年度末実績：92.2%、令和6年度末実績：94.6%、前年度比+2.4%pt）									

施策3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名				事業実施期間					
低所得者(均等割のみ課税世帯)支援給付事業				令和6年2月～8月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				福祉課					
事業概要	物価高騰に直面する生活困窮者世帯等を支援するために給付金を給付する。								
	給付金対象世帯								
	・同一の世帯に属する全員が、令和5年度分市民税所得割が非課税である世帯。(世帯全員が課税されている者に扶養されている世帯を除く。)								
	・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給対象とならない世帯。								
	対象世帯へのお知らせ通知及び確認書の送付。								
給付対象が確定した世帯への給付金の支給(口座振込、現金)									
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円		103,655 千円		2,437 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		103,655 千円		2,433 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
	一 般 財 源		0 千円		0 千円		4 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	給付金100,000円支給率＝支給世帯／対象世帯			%	計画	—	90.0	90.0	
					実績	—	96.0	97.5	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
100,000円／世帯:対象世帯数1,064世帯、支給世帯数1,037世帯(うち、R6年度16世帯)、支給率97.5%					物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用				
実施による効果									
対象世帯の90%以上の世帯へ支給することが出来た。(令和5年度末実績:96.0%、令和6年度末実績:97.5%、前年度比+1.5pt)									

施策3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事業実施期間							
令和6年7月～10月							
所 管 課							
福祉課							
事業概要	物価高が続く中で低所得世帯への支援として給付金を給付する。						
	給付金対象世帯						
	同一の世帯に属する全員が、新たに令和6年度市民税均等割が非課税となった世帯。(世帯全員が課税されている者に扶養されている世帯を除く。)						
	対象世帯への確認書の送付。						
	給付対象が確定した世帯への給付金の支給。(口座振込、現金)						
投入指標	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	0 千円		0 千円		77,482 千円		
	0 千円		0 千円		77,482 千円		
	0 千円		0 千円		0 千円		
	0 千円		0 千円		0 千円		
	0 千円		0 千円		0 千円		
活動指標	指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	給付金100,000円支給率＝支給世帯／対象世帯		%	計画	—	—	90.0
				実績	—	—	94.8
				計画			
				実績			
令和6年度 実績				特記事項			
100,000円／世帯:対象世帯数803世帯、支給世帯数761世帯、支給率94.8%				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用			
実施による効果							
対象世帯の90%以上の世帯へ支給することが出来た。							

施策4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事務事業名				事業実施期間					
酪農肉用牛経営物価高騰対策支援事業				令和6年2月～令和7年3月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課					
事業概要	①飼料価格高騰などの物価高騰により、経営に影響を受けている乳用牛、肉用牛飼養農家の負担軽減のための支援を行い経営の安定を図る。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円		0 千円		2,744 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		2,744 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	酪農肉用牛経営物価高騰対策支援			農家数	計画	-	-	5	
					実績	-	-	5	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
酪農肉用牛経営物価高騰対策支援については、市内の乳用牛・肉用牛飼養農家に対し補助金を交付した。									
実施による効果									
飼料価格高騰などの物価高騰で経営状況が厳しい状況の中、補助により経営に対し一定の支援ができた。									

施策4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事業概要				事業実施期間				
農村資源活用交流施設物価高騰対応事業				令和6年2月～令和7年3月				
会計・款・項・目				所 管 課				
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課				
物価高騰に直面する指定管理施設「あぐりの湯こもろ」において、安定的なサービスの提供を維持するため、エネルギー価格（燃料費、光熱費等）の高騰分を支援し、施設の安定経営を図る。								
投入指標			令和4年度	令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円	0 千円		5,000 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円		4,193 千円		
		地方債	0 千円	0 千円		0 千円		
		その他	0 千円	0 千円		0 千円		
		一 般 財 源	0 千円	0 千円		807 千円		
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	農村資源活用交流施設物価高騰対応支援			対象者	計画	-	-	1
					実績	-	-	1
					計画			
					実績			
令和6年度 実績					特記事項			
「あぐりの湯こもろ」の指定管理受託者に対し補助金を交付した。								
実施による効果								
補助金を交付することにより、エネルギー価格（燃料費、光熱費等）高騰の影響を緩和することができ、利用者に対し安定的なサービスの提供ができた。								

施策4-1 持続可能で多様な小諸の「農」と「森林(もり)」を目指します

事 務 事 業 名				事業実施期間					
原料米等価格高騰対策支援事業				令和6年2月～令和7年3月					
会計・款・項・目				所 管 課					
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課					
事業概要	日本酒等を製造販売している市内酒蔵については、原料米価格高騰などの物価高騰により経営に影響を受けていることから、負担軽減のための支援を行い、経営の安定を図る。								
投入指標			令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	年度別事業費		0 千円		0 千円		793 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		793 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		0 千円		0 千円		0 千円	
活動指標	指 標 名			単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	原料米等物価高騰対策支援			事業者	計画	-	-	1	
					実績	-	-	1	
					計画				
					実績				
令和6年度 実績					特記事項				
日本酒等を製造販売している市内酒蔵に、補助金を交付した。									
実施による効果									
原料米価格高騰などの物価高騰によりで経営に影響が出ているの中、補助により経営に対し一定の支援ができ負担軽減となった。									

施策6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事業実施期間							
令和6年3月～令和7年3月							
所 管 課							
税務課							
事業概要	納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額を支給する。						
投入指標			令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	年度別事業費		0 千円	0 千円	335,179 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	335,154 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一 般 財 源	0 千円	0 千円	25 千円		
活動指標	指 標 名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
	納税者のうち定額減税額を超えない課税所得者に対する給付金		円	計画	—	—	339,523
				実績	—	—	335,179
				計画			
				実績			
令和6年度 実績					特記事項		
給付金対象者7,822人中7,595人給付					・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用		
実施による効果							
申請期間中、申請の勧奨を再度行い97.1%の受給率であった。							